

7

令和2年度

主要な施策の成果に関する報告書

< その1 >

(各会計の決算概要)

令和3年9月

多 賀 城 市

目 次

7<その1>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「7<その1>」です。

I	はじめに ～本報告書の基本的な考え方～	1
II	各会計の決算	5
1	各会計の予算の概要	8
2	一般会計の決算 <概要>	10
3	一般会計の決算 <歳入の部>	
	(1) 歳入の概要	12
	(2) 市税等の収納状況	21
	(3) 地方交付税の状況	25
	(4) 市債の状況	28
	(5) 基金の状況	31
4	一般会計の決算 <歳出の部>	
	(1) 歳出の概要	34
	(2) 震災関連経費及び震災関連積立金の状況	35
	(3) 通常経費の状況	39
5	一般会計の決算 <その他>	
	(1) 地方創生の取組状況	42
	(2) 行政改革の取組状況	43
	(3) 人件費の決算状況	45
	(4) 市の私債権の放棄の状況	48
6	国民健康保険特別会計の決算	49
7	後期高齢者医療特別会計の決算	62
8	介護保険特別会計の決算	67
9	水道事業会計の決算	85
10	下水道事業会計の決算	101
11	普通会計決算の概要	114

1	東日本大震災関連事業の概要	
(1)	一般会計における震災関連経費の概要	124
(2)	一般会計における震災関連事業の概要(震災対応職員受入等事業)	126
(3)	震災関連支援の概要	127
2	決算関連資料	
(1)	普通会計決算関係資料	129
(2)	各会計歳出節別支出表	138
(3)	一般会計歳出節別支出表	140

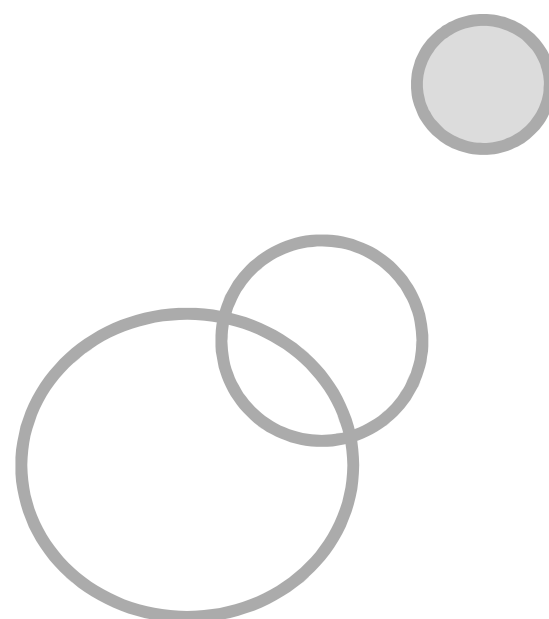
この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第五次多賀城市総合計画に基づく令和2年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。
9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

本報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

なお、すでに公表している平成31年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。

I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～



I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～

ここでは、まちづくりの最上位計画である第五次多賀城市総合計画と、この「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付けを示します。

1 第五次多賀城市総合計画(平成23年度～令和2年度)の特徴

第五次多賀城市総合計画(以下「総合計画」と表記します。)は、本市が目指すまちの姿を明らかにし、その実現に向けて戦略的に行政経営を進めていくための指針となる計画として、また、地域を構成する多様な主体がまちづくりの目的を共有できる計画として、平成23年3月に策定しました。

この総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画で構成され、基本計画部分は、平成23年度から平成27年度までの前期基本計画と平成28年度から令和2年度までの後期基本計画(社会環境の変化や前期基本計画の成果状況を踏まえ、指標の見直しや目標値を再設定)に区分されています。

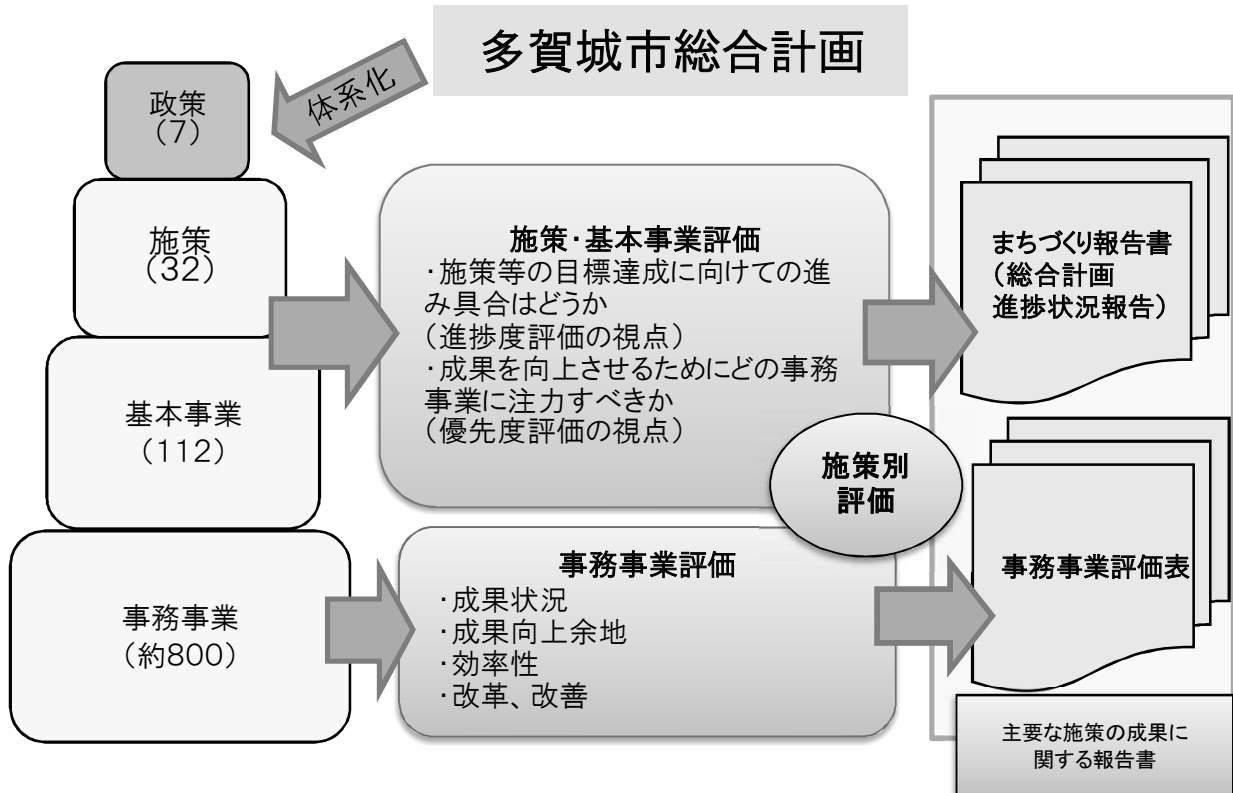
将来都市像として掲げた「未来を育むまち 史都 多賀城～支えあい・学びあい・育ちあい あなたの笑顔が多賀城をすてきに作る～」のフレーズには、策定に参画されたまちづくり懇談会をはじめとする市民の皆さんの思いが込められています。

また、目指すまちの姿を示す目標を設定し、その進み具合については、市民アンケートなどを通して、定期的、継続的に測定し、検証することとしています。

このように、総合計画では、市民参画、わかりやすさ、成果志向の経営的視点を特徴として、7つの政策における取り組みの方向性を明らかにするとともに、政策の実現に向けた32の施策、施策を実現するために112の基本事業、基本事業を実現するための具体的な手段である事務事業、という階層的な施策体系を設定しています。

階層的な施策体系

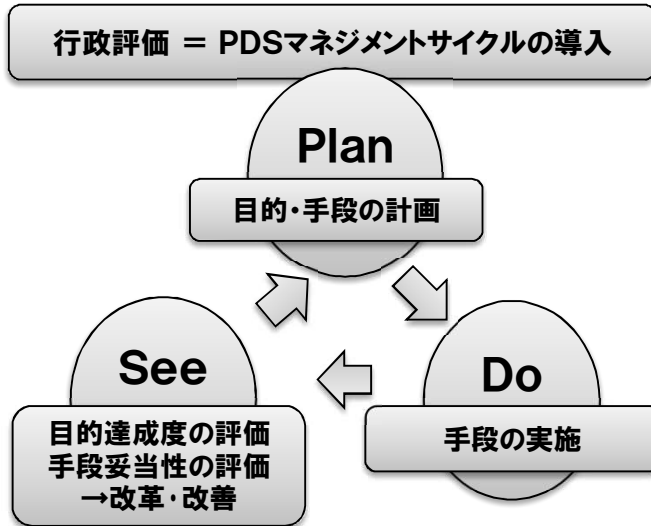
- 政策 …… 目指すまちの姿の実現のため、行政として取り組むべき分野とその基本方針(7)
- 施策 …… 「政策」実現のための行政分野とその手段(32)
- 基本事業 …… 「施策」の目指す姿を実現するための手段(112)
- 事務事業 …… 「基本事業」の目指す姿を実現するための具体的な手段(約800)



2 総合計画の進め方(行政評価を活用したPDSサイクルの導入)

総合計画には、新たに「目的と成果の見える化」という行政評価(※1)の考え方を導入し、施策、基本事業及び事務事業に成果指標(※2)を設定しています。

これは、限られた行財政資源の中で、効果的かつ効率的にまちづくりを進めていくとともに、その進み具合を市民と行政とが共有していくための仕組みであり、民間経営手法である「Plan(計画)→Do(実施)→See(評価・改善)」のPDSマネジメントサイクルの運用を基本としています。



※1 行政評価とは

行政活動の目的を「短い文章(対象・意図)」で明確に表し、進み具合や成果を文字ではなく「数値」によって具体的・客観的に把握し、検証することで、次回への改善へと繋げていく仕組みです。

※2 成果指標とは

「行政が何をどれだけ行ったのか」ではなく、「目指すまちの姿にどれだけ近づいたのか」、「市民にとって、何がどれだけ変わったのか」という視点でまちづくりの進み具合を検証、分析するものさしです。

なお、成果指標は社会情勢の変化等により変わることがあり、妥当性の検証とともに、適時見直しを行います。

3 「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付け及び構成

総合計画の目指すまちの姿の実現に向けた進捗状況を示す「施策・基本事業」と施策・基本事業を実現するための具体的な手段である「事務事業」について、行政評価の視点を取り入れた報告書として、施策体系ごとに整理し、公表しています。

特に、東日本大震災からの復旧・復興関連事業については、7<その1>に参考資料として東日本大震災関連事業の概要等を掲載しているほか、実施計画事業として9<その3>にも掲載されています。あわせて、10「多賀城市震災復興計画進捗状況報告書」にも掲載がありますので、参照願います。

■令和2年度 主要な施策の成果に関する報告書<3分冊>の全体構成

・ 各会計の決算(一般会計、特別会計、企業会計、普通会計)及び参考資料(震災関連事業の概要、決算関連資料)	7<その1>
・ 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)	8<その2>
・ 実施計画事業(※3)及び主要事業の事務事業評価表	9<その3>

※3 実施計画とは

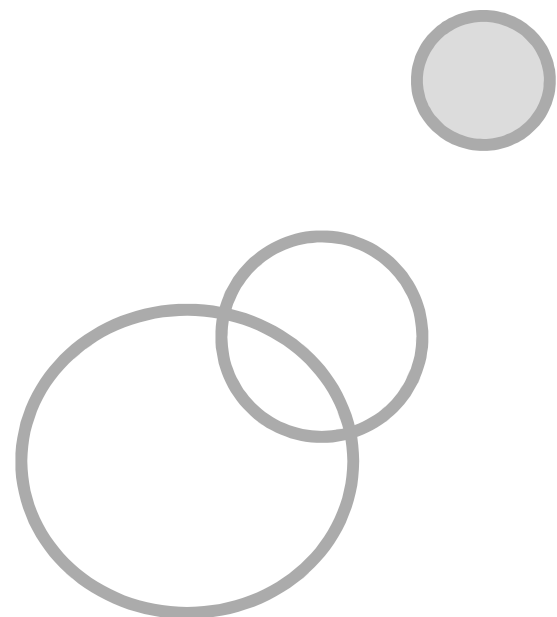
「実施計画」は、総合計画を具体的に推進していくために毎年度策定する事業計画で、当該年度の行財政経営資源(財源、人員等)を重点的に配分し取り組む主要な事業を選定し、とりまとめたものです。当初、3年間の事業計画とする予定でしたが、東日本大震災後の状況変化が著しいことから、毎年度、見直しを行っています。また、当初予算策定時だけでなく、補正予算の都度、見直しを行っています。

4 多賀城市震災復興計画(平成23年度～令和2年度)と総合計画の関連

平成23年3月11日に発災した東日本大震災は、市内で震度5強を観測する巨大地震となり、地震に伴う大津波が市域の3分の1(約662ha)にまで及び、最大4.6mの浸水深が観測されるという、未曾有の大震災となりました。多くの尊い命が奪われ、また、大津波とともに漂流してきたがれきや自動車などによって、多くの家屋や工場、道路や下水道などの重要施設が、甚大な被害を受けました。

被災した本市が災害を克服し、新たな未来を育んでいくために、平成23年12月、総合計画を上位計画とする「多賀城市震災復興計画」を策定し、総合計画と震災復興計画を関連付けながら、進み具合について報告していきます。

Ⅱ 各会計の決算



Ⅱ 各会計の決算

<各会計の決算の概要>

【各会計決算総括表】

(単位:円、%)

	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	介護保険 特別会計	合計
予算現額 A	39,160,282,741	5,277,124,000	646,908,000	4,300,335,000	49,384,649,741
歳入決算額 B	35,797,404,189	5,212,744,271	639,036,320	4,180,027,335	45,829,212,115
予算現額との比較 B-A	△ 3,362,878,552	△ 64,379,729	△ 7,871,680	△ 120,307,665	△ 3,555,437,626
収入率 B/A	91.41	98.78	98.78	97.20	92.80
歳出決算額 C	35,017,701,846	5,193,513,287	635,547,260	4,069,903,520	44,916,665,913
予算現額との比較 A-C	4,142,580,895	83,610,713	11,360,740	230,431,480	4,467,983,828
執行率 C/A	89.42	98.42	98.24	94.64	90.95
歳入歳出差引残額 B-C	779,702,343	19,230,984	3,489,060	110,123,815	912,546,202
繰越事業費繰越額	296,044,912	0	0	0	296,044,912
基金積立額	250,000,000	19,230,984	0	78,952,877	348,183,861
翌年度繰越額	233,657,431	0	3,489,060	31,170,938	268,317,429

① 一般会計

歳入決算額は357億9,740万4,189円で、前年度決算額と比較して49億3,927万7,873円、16.01%の増となりました。

一方、歳出決算額は350億1,770万1,846円で、前年度決算額と比較して61億8,551万3,157円、21.45%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は7億7,970万2,343円となり、2億9,604万4,912円を繰越事業の財源とし、2億5,000万円を基金に積み立て、2億3,365万7,431円を翌年度に繰り越します。

② 国民健康保険特別会計

歳入決算額は52億1,274万4,271円で、前年度決算額と比較して1億2,942万2,335円、2.42%の減となりました。

一方、歳出決算額は51億9,351万3,287円で、前年度決算額と比較して1億4,445万2,744円、2.71%の減となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は1,923万984円となり、全額を基金に積み立てます。

③ 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は6億3,903万6,320円で、前年度決算額と比較して2,865万4,160円、4.69%の増となりました。

一方、歳出決算額は6億3,554万7,260円で、前年度決算額と比較して2,885万2,550円、4.76%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は348万9,060円となり、全額を翌年度に繰り越します。

④ 介護保険特別会計

歳入決算額は41億8,002万7,335円で、前年度決算額と比較して1億4,936万7,656円、3.71%の増となりました。

一方、歳出決算額は40億6,990万3,520円で、前年度決算額と比較して1億2,856万9,271円、3.26%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は1億1,012万3,815円となり、7,895万2,877円を基金に積み立て、3,117万938円を翌年度に繰り越します。

1 各会計の予算の概要

令和2年度の予算の特徴は、①緊急経済対策を含む新型コロナウイルス感染症対策を実施したことにより、特別定額給付金給付事業等の対策経費が大幅に増額(6,303千円)したこと、②学校環境整備事業[小・中学校]において、トイレの大規模改造等を実施したことにより当該経費が大幅に増額(1,619百万円)したこと、③多賀城市震災復興計画の最終年度であり、計画完遂に向けた取組を推進した結果、復旧・復興事業が大幅に減額(△1,790百万円)したことなどが特徴として挙げられます。

【各会計予算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 A	平成31年度 B	比較増減 C (A-B)	伸 率 C/B	備 考	
一般会計	当初予算額	24,210,000	27,410,000	△ 3,200,000	△ 11.7	・補正予算の編成 11回(対前年度3回増) ・補正予算の概要は次ページを参照 ・前年度繰越額の内訳 繰越明許費分(30件) 2,371,418 事故繰越し分(6件) 653,105
	補正予算額	11,925,760	2,287,737			
	前年度繰越額	3,024,523	3,680,184	△ 655,661	△ 17.8	
	予算現額(計)	39,160,283	33,377,921	5,782,362	17.3	
国民健康保険 特別会計	当初予算額	5,232,000	5,608,000	△ 376,000	△ 6.7	・補正予算の編成 3回(対前年度2回増)
	補正予算額	45,124	△ 56,592			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	5,277,124	5,551,408	△ 274,284	△ 4.9	
後期高齢者 医療 特別会計	当初予算額	631,000	596,000	35,000	5.9	・補正予算の編成 3回(対前年度1回増)
	補正予算額	15,908	24,410			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	646,908	620,410	26,498	4.3	
介護保険 特別会計	当初予算額	4,103,000	4,048,000	55,000	1.4	・補正予算の編成 4回(対前年度1回増)
	補正予算額	197,335	59,464			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	4,300,335	4,107,464	192,871	4.7	
下水道事業 会計	当初予算額	-	3,977,000	皆減	-	※令和2年度より企業会計へ移行
	補正予算額	-	283,711			
	前年度繰越額	-	2,211,209	皆減	-	
	予算現額(計)	-	6,471,920	皆減	-	
合 計	当初予算額	34,176,000	41,639,000	△ 7,463,000	△ 17.9	
	補正予算額	12,184,127	2,598,730			
	前年度繰越額	3,024,523	5,891,393	△ 2,866,870	△ 48.7	
	予算現額(計)	49,384,650	50,129,123	△ 744,473	△ 1.5	

※ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上、年度内の支出(支払)が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところによって翌年度に限って繰り越して使用することができることとしたものをいいます。

※ 事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に契約などをしたものの、避けがたい事故のため年度内に支出(支払)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

次の表は11回にわたって行われた一般会計補正予算の概要をまとめたものです。

実態に即した確実な予算編成を行いつつ、新型コロナウイルス感染症対策を機動的に実施するため、国・県による対策の状況に応じながら、その都度補正予算の編成を行うこととしたため、補正予算額全体の規模が大きくなっています。

補正予算第1号は令和2年3月臨時会で成立したのですが、令和2年度当初予算の配当前に編成したものです。補正予算第6号及び第10号では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、中止又は縮小した事業について、予算を減額しました。

【令和2年度における一般会計補正予算の概要】

(単位:千円)

補正区分	成立議会等	補正額	補正の概要等	補正額が大きかった主な事業(歳出)	
				事業名	補正額
第1号	3月臨時会	16,654	・公営企業管理者の廃止に伴う下水道事業会計繰出金の減額 ・国の補正予算に伴う小中学校の情報機器等の整備の実施	下水道事業会計繰出金	△ 7,090
				学校ICT整備事業[小学校]	10,065
				学校ICT整備事業[中学校]	9,642
第2号	5月臨時会	6,922,666	・新型コロナウイルス感染症対策における緊急経済対策等として、特別定額給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]、事業継続支援給付金支給事業[緊急経済対策]の実施	特別定額給付金給付事業	6,329,635
				子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	92,700
				新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]	180,000
				事業継続支援給付金支給事業[緊急経済対策]	130,457
第3号	6月定例会	1,757,657	・マイナンバーカードの交付に係る事務体制の強化 ・小中学校のトイレ大規模改修工事等の実施	個人番号制度管理運用事業	41,944
				学校環境整備事業[小学校]	996,316
				学校環境整備事業[中学校]	681,310
第4号	6月定例会(追加)	582,890	・新型コロナウイルス感染症対策における緊急経済対策として、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業、子育て世帯生活応援事業[緊急経済対策]の実施、事業継続支援給付金支給事業[緊急経済対策]の増額	ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業	86,067
				子育て世帯生活応援事業[緊急経済対策]	139,000
				事業継続支援給付金支給事業[緊急経済対策]	51,802
第5号	7月臨時会	288,136	・新型コロナウイルス感染症対策における緊急経済対策として、妊婦・高齢者移動支援事業[緊急経済対策]、小中学校の図書館のエアコン整備工事の実施	妊婦・高齢者移動支援事業[緊急経済対策]	38,000
				学校環境整備事業[小学校]	40,560
				学校環境整備事業[中学校]	27,040
第6号	9月定例会	593,569	・多賀城駅周辺の土地売却収入の市債等管理基金への積立て ・新型コロナウイルス感染症の拡大により中止又は縮小した事業の減額	市債等管理基金積立金	273,572
第7号	9月定例会(追加)	22,139	・多賀城市長選挙の実施	市長選挙事業	22,139
第8号	11月臨時会	122,162	・新型コロナウイルス感染症対策における緊急経済対策として、新生児子育て応援臨時給付金支給事業[緊急経済対策]の実施、事業継続支援給付金支給事業[緊急経済対策]の増額	新生児子育て応援臨時給付金支給事業[緊急経済対策]	60,257
				事業継続支援給付金支給事業[緊急経済対策]	30,118
第9号	12月定例会	445,200	・ふるさと寄附額増に対応するふるさと・多賀城応援寄附事業の増額 ・国庫補助の追加交付に伴う特別史跡多賀城跡復元整備事業の増額	ふるさと・多賀城応援寄附事業	15,030
				特別史跡多賀城跡復元整備事業	303,652
第10号	2月定例会	959,902	・東日本大震災復興交付金の返還による増額 ・新型コロナウイルスワクチン接種業務の実施 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により中止又は縮小した事業の減額	震災復興推進事業	922,539
				新型コロナウイルス予防接種事業	111,648
第11号	3月臨時会	214,785	・新型コロナウイルス予防接種事業の増額 ・国の補正予算に伴う中央公園整備事業の増額	新型コロナウイルス予防接種事業 中央公園整備事業	21,764 116,400
計		11,925,760			

2 一般会計の決算 <概要>

① 歳入歳出決算の全体像

令和2年度決算の内容は、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金の給付や事業者支援の実施など大規模な経済対策事業等を実施したことに加え、東日本大震災復興交付金の一部償還を行ったことが増額の要因となりました。

一方、下水道事業会計への繰出金に関しては、下水道事業会計における起債の償還が一部完了したこと等により、歳出が大幅に減額となっています。

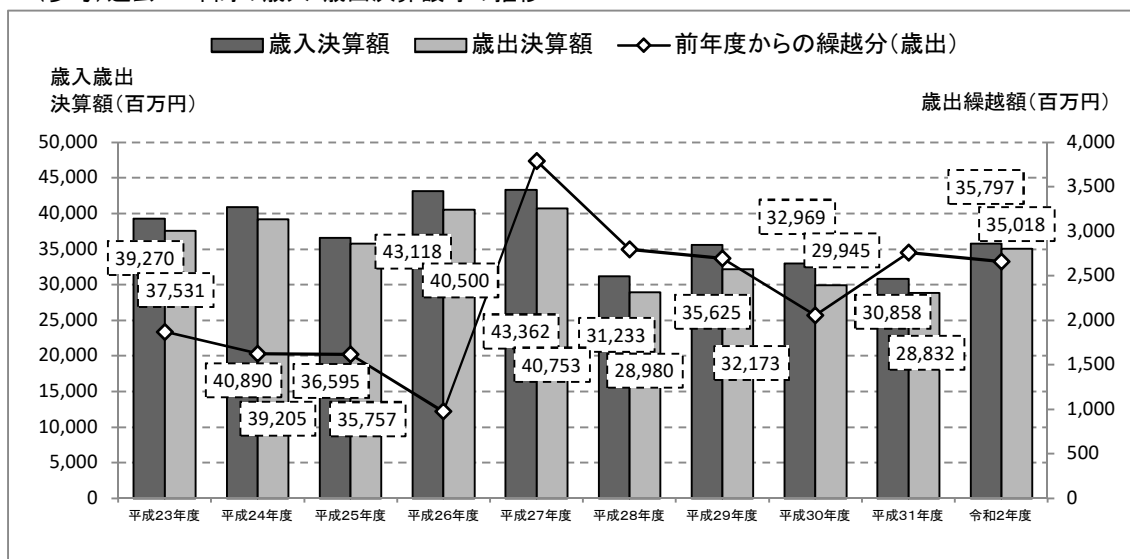
また、復旧・復興事業については緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業、内水排除困難地域側溝整備事業の完了等、復興への確かな歩みが現れ、東日本大震災以降では最も小さい規模となりました。

さらに、繰越事業の面を分析すると、震災復興計画の最終年度を迎え、復旧・復興事業の完遂に向けた取組を進めた結果、繰越明許分が増額する一方、事故繰越分が減額となりました。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	平成31年度	比較増減	伸率
歳入決算額 A	35,797,404,189	30,858,126,316	4,939,277,873	16.01
現年度分	32,818,264,448	27,804,716,456	5,013,547,992	18.03
前年度からの繰越分	2,979,139,741	3,053,409,860	△ 74,270,119	△ 2.43
繰越明許分	2,328,963,341	1,768,727,677	560,235,664	31.67
事故繰越分	650,176,400	1,284,682,183	△ 634,505,783	△ 49.39
歳出決算額 B	35,017,701,846	28,832,188,689	6,185,513,157	21.45
現年度分	32,354,688,084	26,068,763,864	6,285,924,220	24.11
前年度からの繰越分	2,663,013,762	2,763,424,825	△ 100,411,063	△ 3.63
繰越明許分	2,009,909,362	1,478,742,642	531,166,720	35.92
事故繰越分	653,104,400	1,284,682,183	△ 631,577,783	△ 49.16
歳入歳出差引残額(A-B) C	779,702,343	2,025,937,627	△ 1,246,235,284	△ 61.51
翌年度へ繰り越すべき財源 D	296,044,912	1,542,884,713	△ 1,246,839,801	△ 80.81
繰越明許分	293,978,212	1,446,673,313	△ 1,152,695,101	△ 79.68
事故繰越分	2,066,700	96,211,400	△ 94,144,700	△ 97.85
実質的な収支(C-D)	483,657,431	483,052,914	604,517	0.13

(参考)過去10年間の歳入・歳出決算額等の推移



② 令和2年度における予備費充用の概要

令和2年度の予備費の充用額は、前年度と比較して増加しています。

平成31年度は公共施設の緊急的な修繕費への充用に加え、令和元年台風第19号対応関連費用や、新型コロナウイルス感染症対策としての緊急対応に係る経費といった災害対策に係る経費への充用が主なものとなっていました。

平成31年度に引き続き、令和2年度においても、緊急的な新型コロナウイルス感染症対策に係る経費への充用が大きな割合を占めています。

(単位:円)

区 分	充 用 額	主な充用対象経費等	
2 総務費	33,950,357	ふるさと・多賀城応援寄附事業における想定以上の申込みに対応する広告料に要する経費【管財課】	1,701,219
		新型コロナウイルス感染症対策のための、庁内備品を購入する経費【管財課】	2,267,650
		新型コロナウイルス感染症対策のための、WEBアートワークショップ実施促進事業における実施促進補助金に要する経費【市長公室】	4,049,000
		新型コロナウイルス感染症対策のための、特別定額給付金給付事業における事務用品等に要する経費【市長公室】	20,365,000
		令和2年10月25日に執行された多賀城市長選挙に要する経費【選挙管理委員会事務局】	5,567,488
3 民生費	24,027,650	障害福祉サービス費及び療養介護給付費に要する経費【社会福祉課】	4,375,150
		新型コロナウイルス感染症対策のための、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業におけるシステム改修、給付金に要する経費【子育て支援課】	19,652,500
4 衛生費	1,241,625	新型コロナウイルスワクチン接種に対応するシステム改修に要する経費【新型コロナウイルスワクチン接種対策室】	1,241,625
7 商工費	4,850,000	新型コロナウイルス感染症対策のための、緊急事態宣言に対する実態調査に要する経費【商工観光課】	550,000
		新型コロナウイルス感染症対策のための、事業継続支援給付金支給事業におけるシステム構築、給付金に要する経費【商工観光課】	3,000,000
		新型コロナウイルス感染症対策のための、提案事業助成金支給事業における助成金に要する経費【商工観光課】	1,300,000
8 土木費	163,150	融雪剤購入に要する経費【道路公園課】	163,150
9 消防費	2,054,000	福島県沖地震等における管理職特別勤務手当、時間外勤務手当に要する経費【総務課】	2,054,000
10 教育費	1,221,000	福島県沖地震により破損した山王地区公民館テニスコートの修繕に要する経費【山王地区公民館】	495,000
		新型コロナウイルス感染症対策のための、文化センター内消毒業務に要する経費【生涯学習課】	385,000
		福島県沖地震により破損した文化センターの修繕に要する経費【生涯学習課】	341,000
計	67,507,782		

(参考)令和2年度と平成31年度の充用額の比較 (単位:円)

区 分	令 和 2 年 度	平 成 3 1 年 度	比 較 増 減
2 総務費	33,950,357	2,125,031	31,825,326
3 民生費	24,027,650	13,800,903	10,226,747
4 衛生費	1,241,625	0	皆増
7 商工費	4,850,000	0	皆増
8 土木費	163,150	962,100	△ 798,950
9 消防費	2,054,000	760,573	1,293,427
10 教育費	1,221,000	5,610,000	△ 4,389,000
11 災害復旧費	0	21,094,623	皆減
計	67,507,782	44,353,230	23,154,552

(参考)過去5年間の予備費の予算額、充用額及び執行率の推移 (単位:円、%)

区 分	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 3 1 年 度	令 和 2 年 度
予算額	39,530,000	90,549,000	52,869,000	69,146,000	128,997,000
充用額	8,465,989	37,872,771	6,717,245	44,353,230	67,507,782
執行率	21.4	41.8	12.7	64.1	52.3

3 一般会計の決算 <歳入の部>

(1) 歳入の概要

(単位:円、%)

款	区分	令和2年度						平成31年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
		予算現額	調定額	決算額 A	決算 構成比	対予 算比	対調 定比	決算額 B		
自主財源	1 市税	8,155,331,000	8,372,362,709	8,174,360,012	22.84	100.23	97.64	8,126,347,936	48,012,076	0.59
	13 分担金及び負担金	131,796,000	112,367,370	111,831,170	0.31	84.85	99.52	189,841,807	△ 78,010,637	△ 41.09
	14 使用料及び手数料	441,803,000	439,789,573	428,390,285	1.20	96.96	97.41	487,002,488	△ 58,612,203	△ 12.04
	17 財産収入	622,199,000	637,234,219	612,721,307	1.71	98.48	96.15	888,993,532	△ 276,272,225	△ 31.08
	18 寄附金	193,265,000	159,683,850	159,683,850	0.45	82.62	100.00	88,246,342	71,437,508	80.95
	19 繰入金	3,140,276,000	1,999,611,206	1,999,611,206	5.59	63.68	100.00	3,982,936,891	△ 1,983,325,685	△ 49.80
	20 繰越金	1,775,936,713	1,775,937,627	1,775,937,627	4.96	100.00	100.00	2,683,178,905	△ 907,241,278	△ 33.81
	21 諸収入	736,240,000	863,752,470	668,252,090	1.87	90.77	77.37	652,972,866	15,279,224	2.34
	小計	15,196,846,713	14,360,739,024	13,930,787,547	38.92	91.67	97.01	17,099,520,767	△ 3,168,733,220	△ 18.53
依存財源	2 地方譲与税	131,015,000	137,286,143	137,286,143	0.38	104.79	100.00	135,370,070	1,916,073	1.42
	3 利子割交付金	4,287,000	4,465,000	4,465,000	0.01	104.15	100.00	4,556,000	△ 91,000	△ 2.00
	4 配当割交付金	20,218,000	20,338,000	20,338,000	0.06	100.59	100.00	21,819,000	△ 1,481,000	△ 6.79
	5 株式等譲渡所得割交付金	13,397,000	22,884,000	22,884,000	0.06	170.81	100.00	13,326,000	9,558,000	71.72
	6 法人事業税交付金	30,135,000	28,911,000	28,911,000	0.08	95.94	100.00		28,911,000	皆増
	7 地方消費税交付金	1,211,429,000	1,288,792,000	1,288,792,000	3.60	106.39	100.00	1,040,879,000	247,913,000	23.82
	8 環境性能割交付金	11,486,000	11,737,000	11,737,000	0.03	102.19	100.00	5,387,000	6,350,000	117.88
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,216,000	26,216,000	26,216,000	0.07	100.00	100.00	26,216,000	0	0.00
	10 地方特例交付金	79,299,000	79,299,000	79,299,000	0.22	100.00	100.00	145,190,000	△ 65,891,000	△ 45.38
	11 地方交付税	3,916,524,000	4,004,265,000	4,004,265,000	11.19	102.24	100.00	4,992,755,000	△ 988,490,000	△ 19.80
	12 交通安全対策特別交付金	11,700,000	10,912,000	10,912,000	0.03	93.26	100.00	9,949,000	963,000	9.68
	15 国庫支出金	13,586,096,028	13,348,148,183	12,557,198,183	35.08	92.43	94.07	4,593,318,074	7,963,880,109	173.38
	16 県支出金	2,019,534,000	1,691,813,316	1,691,813,316	4.73	83.77	100.00	1,545,770,273	146,043,043	9.45
	22 市債	2,902,100,000	1,982,500,000	1,982,500,000	5.54	68.31	100.00	1,203,300,000	779,200,000	64.76
	自動車取得税交付金(廃款)							20,770,132	△ 20,770,132	皆減
	小計	23,963,436,028	22,657,566,642	21,866,616,642	61.08	91.25	96.51	13,758,605,549	8,108,011,093	58.93
歳入合計		39,160,282,741	37,018,305,666	35,797,404,189	100.00	91.41	96.70	30,858,126,316	4,939,277,873	16.01

※ この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※ 「自主財源」とは、地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※ 「依存財源」とは、国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

① はじめに

東日本大震災以降の本市の予算・決算には、東日本大震災からの復旧・復興に係る歳入歳出額が含まれており、震災以前の財政規模が把握しにくいものとなっています。

そこで、ここでは東日本大震災からの復旧・復興事業費などを含む決算額の概要をより理解しやすくするとともに、震災以前からの本市本来の決算規模を常に意識することができるよう、次のように区分しています。

- (1) 震災関連経費 次の経費に該当するもの
 - (ア) 東日本大震災からの復旧・復興事業に要する経費
 - (イ) 災害救助法の規定に基づく救助事業に要する経費や被災者の支援に要する経費
 - (ウ) その他東日本大震災がなかったならば生じなかったと考えられる経費
- (2) 震災関連積立金 東日本大震災復興基金や東日本大震災復興交付金事業基金の震災関連経費の財源を積み立てておく基金への積立金
- (3) 通常経費 (1)及び(2)以外の経費

なお、「震災関連積立金」は「震災関連経費」として捉えることも可能ですが、個別具体的な復旧・復興事業としての支出ではなく、将来の復旧・復興事業に充当する財源を確保するための間接的な支出であることから、「震災関連経費」とは区別しています。

② 震災関連経費と通常経費の分類

次の表は、震災の影響が本格化する前の平成22年度と、平成29年度から令和2年度までの歳入決算額を震災関連経費、震災関連積立金、通常経費の3区分に分け、款別(目的別)に整理したものです。これにより、震災に起因する歳入決算規模と通常の歳入決算規模が明確に把握できるようになります。

(単位:千円)

款	区分	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成22年度	比較増減 A - B
		決算額 A	決算額 B	決算額	決算額	決算額	
自 主 財 源	1 市税	8,174,360	8,126,348	8,003,085	7,802,449	7,660,754	48,012
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	8,174,360	8,126,348	8,003,085	7,802,449	7,660,754	48,012
	13 分担金及び負担金	111,831	189,842	216,044	179,594	173,140	△ 78,011
	震災関連経費	0	0	0	641	0	0
	通常経費	111,831	189,842	216,044	178,953	173,140	△ 78,011
	14 使用料及び手数料	428,390	487,002	522,494	504,822	232,028	△ 58,612
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	428,390	487,002	522,494	504,822	232,028	△ 58,612
	17 財産収入	612,722	888,994	351,164	93,989	74,120	△ 276,272
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	震災関連積立金	811	1,052	1,963	3,520	0	△ 241
通常経費	611,911	887,942	349,201	90,469	74,120	△ 276,031	
18 寄附金	159,684	88,246	2,042,866	1,632,588	17,567	71,438	
震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
震災関連積立金	18,924	13,620	282,955	241,475	0	5,304	
通常経費	140,760	74,626	1,759,911	1,391,113	17,567	66,134	
19 繰入金	1,999,611	3,982,937	4,225,796	6,238,796	275,810	△ 1,983,326	
震災関連経費	1,744,263	2,094,582	1,970,512	5,132,090	0	△ 350,319	
通常経費	255,348	1,888,355	2,255,284	1,106,706	275,810	△ 1,633,007	
20 繰越金	1,775,937	2,683,179	3,341,875	2,173,152	143,176	△ 907,242	
震災関連経費	854,329	1,830,956	3,143,855	1,976,809	0	△ 976,627	
通常経費	921,608	852,223	198,020	196,343	143,176	69,385	
21 諸収入	668,253	652,973	832,357	939,466	658,211	15,280	
震災関連経費	119,189	156,191	129,491	190,259	0	△ 37,002	
通常経費	549,064	496,782	702,866	749,207	658,211	52,282	
自主財源計		13,930,788	17,099,521	19,535,681	19,564,856	9,234,806	△ 3,168,733
震災関連経費		2,717,781	4,081,729	5,243,858	7,299,799	0	△ 1,363,948
震災関連積立金		19,735	14,672	284,918	244,995	0	5,063
通常経費		11,193,272	13,003,120	14,006,905	12,020,062	9,234,806	△ 1,809,848

(単位:千円)

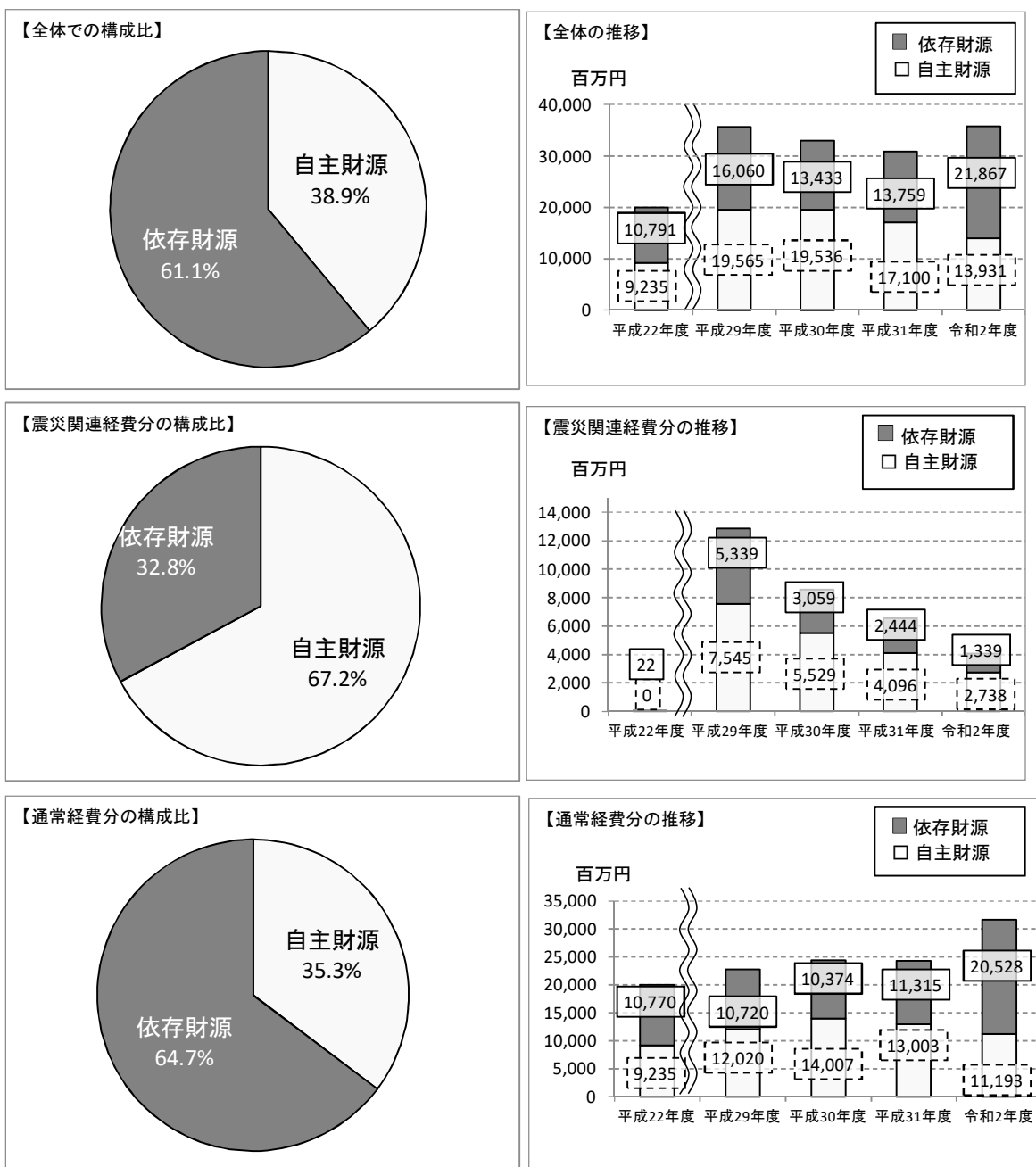
款	区分	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成22年度	比較増減 A - B	
		決算額 A	決算額 B	決算額	決算額	決算額		
依	2 地方譲与税	137,286	135,370	133,000	131,671	152,180	1,916	
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
	通常経費	137,286	135,370	133,000	131,671	152,180	1,916	
	3 利子割交付金	4,465	4,556	8,987	10,351	24,223	△ 91	
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
	通常経費	4,465	4,556	8,987	10,351	24,223	△ 91	
	4 配当割交付金	20,338	21,819	18,826	24,118	8,979	△ 1,481	
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
	通常経費	20,338	21,819	18,826	24,118	8,979	△ 1,481	
	5 株式等譲渡所得割交付金	22,884	13,326	16,143	24,575	2,852	9,558	
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
	通常経費	22,884	13,326	16,143	24,575	2,852	9,558	
存	6 法人事業税交付金	28,911					皆増	
	震災関連経費	0					0	
	通常経費	28,911					皆増	
	7 地方消費税交付金	1,288,792	1,040,879	1,100,803	1,049,556	577,739	247,913	
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
	通常経費	1,288,792	1,040,879	1,100,803	1,049,556	577,739	247,913	
	8 環境性能割交付金	11,737	5,387				6,350	
	震災関連経費	0	0				0	
	通常経費	11,737	5,387				6,350	
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,216	26,216	23,833	24,196	21,051	0	
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
	通常経費	26,216	26,216	23,833	24,196	21,051	0	
財	10 地方特例交付金	79,299	145,190	53,382	44,862	97,181	△ 65,891	
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
	通常経費	79,299	145,190	53,382	44,862	97,181	△ 65,891	
	11 地方交付税	4,004,265	4,992,755	5,340,227	6,073,504	3,117,270	△ 988,490	
	震災関連経費	925,509	1,605,944	2,198,878	2,784,294	0	△ 680,435	
	通常経費	3,078,756	3,386,811	3,141,349	3,289,210	3,117,270	△ 308,055	
	12 交通安全対策特別交付金	10,912	9,949	10,136	10,941	11,848	963	
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
	通常経費	10,912	9,949	10,136	10,941	11,848	963	
	源	15 国庫支出金	12,557,198	4,593,318	4,181,715	5,892,056	3,149,192	7,963,880
		震災関連経費	408,665	371,118	446,701	563,223	0	37,547
		震災関連積立金	0	371,428	396,198	1,938,829	0	△ 371,428
通常経費		12,148,533	3,850,772	3,338,816	3,390,004	3,149,192	8,297,761	
16 県支出金		1,691,813	1,545,770	1,442,983	1,459,707	1,137,388	146,043	
震災関連経費		4,542	95,248	17,451	53,141	21,756	△ 90,706	
震災関連積立金		0	0	0	0	0	0	
通常経費		1,687,271	1,450,522	1,425,532	1,406,566	1,115,632	236,749	
22 市債		1,982,500	1,203,300	1,065,100	1,273,700	2,453,600	779,200	
震災関連経費		0	0	0	0	0	0	
通常経費		1,982,500	1,203,300	1,065,100	1,273,700	2,453,600	779,200	
(廃)自動車取得税交付金			20,770	37,786	40,633	37,865	皆減	
震災関連経費		0	0	0	0	0		
通常経費		20,770	37,786	40,633	37,865	皆減		
依存財源計		21,866,616	13,758,605	13,432,921	16,059,870	10,791,368	8,108,011	
震災関連経費		1,338,716	2,072,310	2,663,030	3,400,658	21,756	△ 733,594	
震災関連積立金		0	371,428	396,198	1,938,829	0	△ 371,428	
通常経費		20,527,900	11,314,867	10,373,693	10,720,383	10,769,612	9,213,033	
歳入合計		35,797,404	30,858,126	32,968,602	35,624,726	20,026,174	4,939,278	
震災関連経費		4,056,497	6,154,039	7,906,888	10,700,457	21,756	△ 2,097,542	
震災関連積立金		19,735	386,100	681,116	2,183,824	0	△ 366,365	
通常経費		31,721,172	24,317,987	24,380,598	22,740,445	20,004,418	7,403,185	

③ 自主財源と依存財源の比較

前年度に比較して自主財源全体は約31億7千万円の減、依存財源全体は約81億1千万円の増となりました。

自主財源の減については、復旧・復興事業の進捗に伴い繰越金が大幅に減額となったこと、また、繰入金において、平成31年度は市債の繰上償還に係る市債等管理基金からの繰入の影響により金額が大きくなっていましたが、令和2年度は例年通りの繰入となったことによる大幅な減額が主な要因となっています。

一方、依存財源の増については、復旧・復興事業の進捗により震災復興特別交付税が大幅に減額となったものの、特別定額給付金の給付等をはじめとした、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金及び県支出金の大幅な増額が主な要因となっています。



※ 自主財源について

地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※ 依存財源について

国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

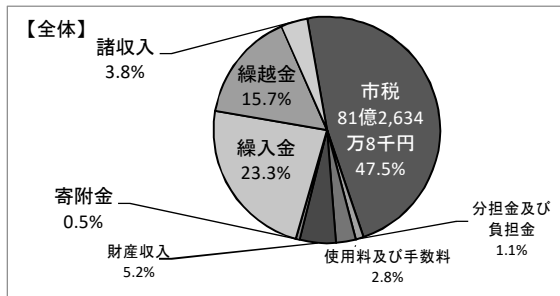
④ 自主財源の構成

自主財源の基幹となる市税収入にあつては、地価の上昇傾向や新築件数の増傾向で約5千万円の増額となったことに加え、自主財源全体の歳入が大幅に減額となったこともあり、全体の構成比においても11.2ポイント増加しました。

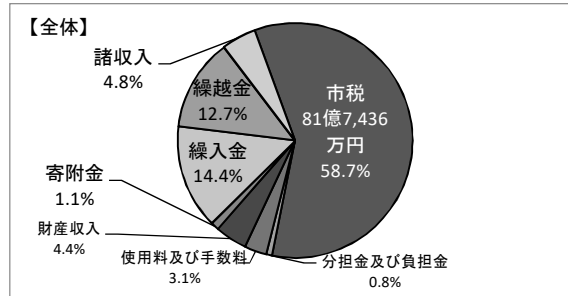
震災関連経費分(震災関連積立金を含む。)においては、復興交付金事業の津波復興拠点整備事業や緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業等の進捗状況に応じて、当該事業の財源となる繰越金及び繰入金が大幅に減額となりましたが、震災関連経費分としての歳入が大幅に減額となったこともあり、それぞれの占める割合が大きく増減しています。

通常経費分においては、前述のとおり市税収入が増額したこと等によって10.5ポイントの増となりました。一方、繰入金については、平成31年度は市債の繰上償還に係るものとして約13億円を市債等管理基金から繰入していましたが、令和2年度においては例年通りの繰入となったことにより、12.2ポイントの減となっています。

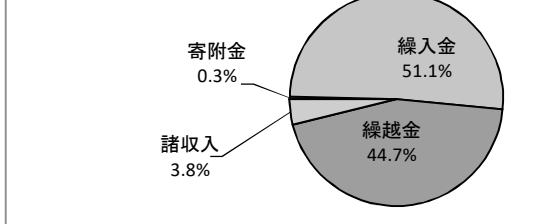
【平成31年度 自主財源の構成比】



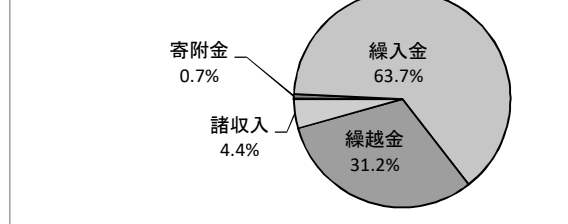
【令和2年度 自主財源の構成比】



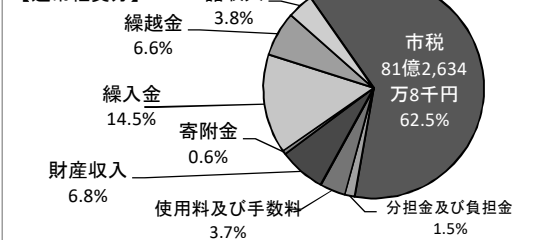
【震災関連経費分】



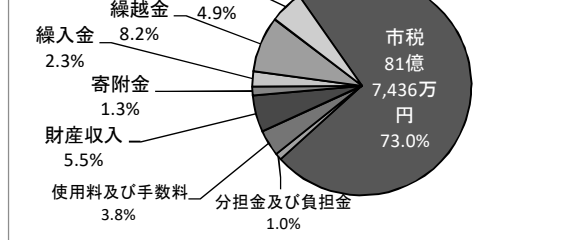
【震災関連経費分】



【通常経費分】



【通常経費分】



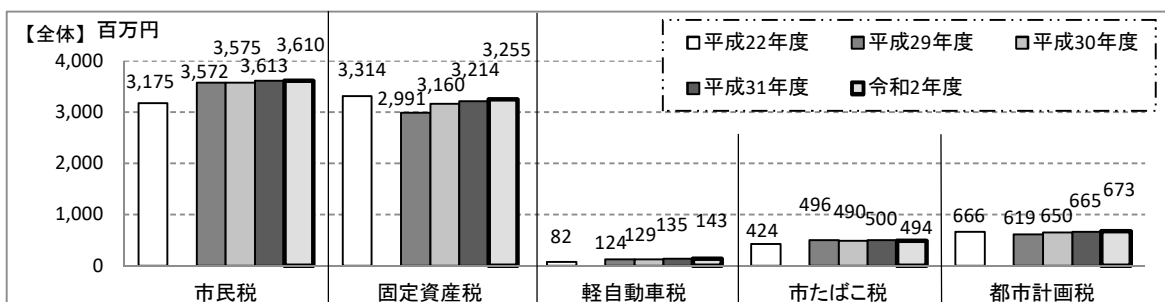
※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

⑤ 市税の状況

市民税は東日本大震災後増加傾向となっており、そのうち個人市民税は約32億円となっています。

固定資産税及び都市計画税においては、地価の上昇傾向や新築件数の増加に伴い、増加傾向にあり、東日本大震災前の水準までとわずかというところまで回復しています。

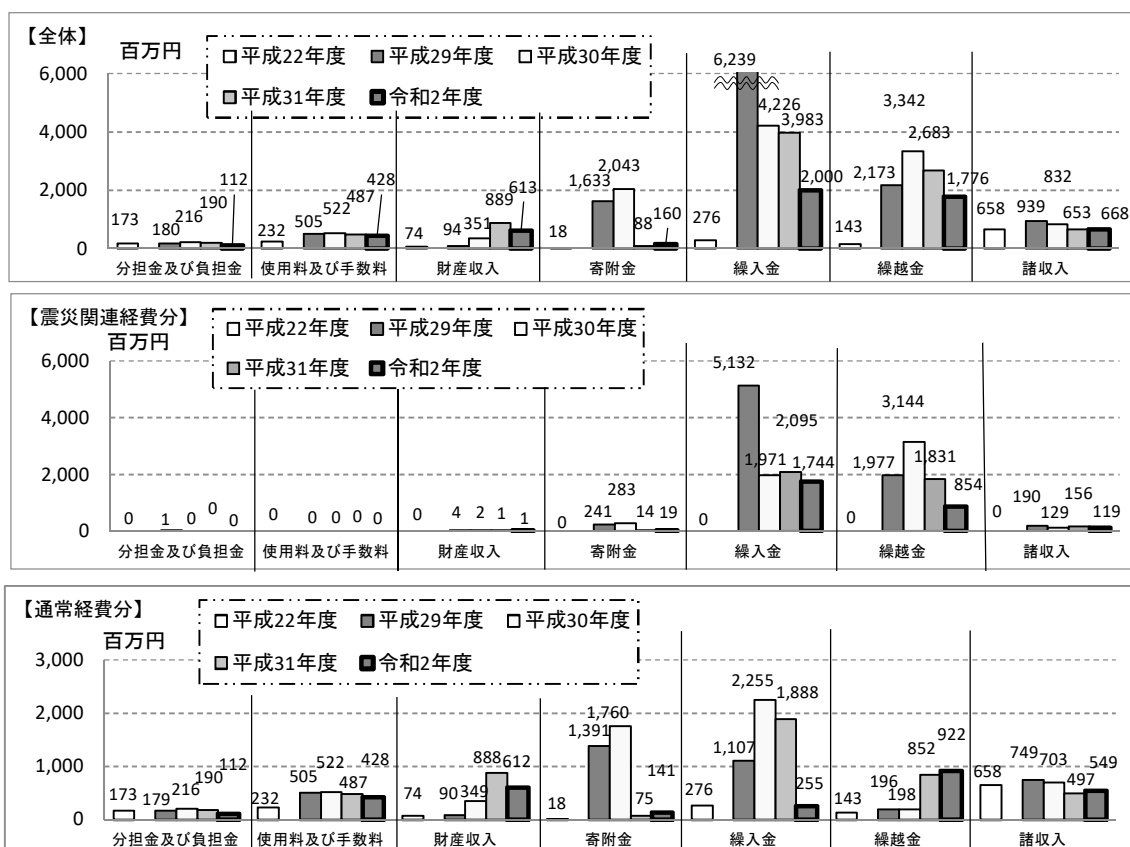


⑥ 市税以外の自主財源の状況

市税以外の自主財源全体は、前年度に比較して約32億2千万円の減額となりました。

震災関連経費分(震災関連積立金を含む。)においては、④の震災関連経費分に記載したとおり、復旧・復興事業の進捗状況により繰越金及び繰入金が大幅に減となったことで、全体で約13億6千万円の減額となりました。

通常経費分については、④で記載したとおり、市債等管理基金繰入金が大幅に減額となったことにより、繰入金が約16億3千万円の減額となりました。また、財産収入においては、土地の売却収入の減により、約2億8千万円の減額となりました。一方、寄附金については、ふるさと・多賀城応援寄附金の順調な伸びにより、約7千万円の増額となり、全体で約18億6千万円の減額となりました。



※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

(財産収入の主な減要因)

- ・土地売却収入 2億8,484万2千円 (対前年度 2億3,960万5千円減)
- ・建物売却収入 0円 (対前年度 4,530万円減(皆減))

(寄附金の主な増要因)

- ・ふるさと・多賀城応援寄附金(企業版ふるさと納税分含む。) 1億5,968万4千円 (対前年度 7,143万8千円増)

(繰入金の主な減要因)

- ・市債等管理基金繰入金 8,694万8千円 (対前年度 13億1,336万円減)
- ・東日本大震災復興交付金事業基金繰入金 14億7,161万9千円 (対前年度 4億2,526万8千円減)

(繰越金の主な増減要因)

- ・純繰越額 2億925万7千円 (対前年度 9,557万1千円減)
- ・繰越明許費 繰越事業費等充当財源繰越額 14億4,667万3千円 (対前年度 2億8,087万7千円増)
 - 緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 3億9,197万3千円 (対前年度 3億7,759万9千円増)
 - 多賀城市津波復興拠点整備事業 0円 (対前年度 3億6,058万9千円減(皆減))
- ・事故繰越し 繰越事業費等充当財源繰越額 9,621万1千円 (対前年度 10億8,927万3千円減)
 - 緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 0円 (対前年度 11億432万2千円減(皆減))

⑦ 令和2年度「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況

「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況については、以下のとおりとなっています。

なお、震災復興事業の支援を目的とした寄附金にあつては全額を東日本大震災復興基金へ積み立て、また、多賀城南門等復元事業及びその関連事業の支援を目的とした寄附金にあつては全額を多賀城南門等復元事業等基金へ積み立て、それ以外の目的の寄附金にあつては、ふるさと多賀城応援基金に積み立てました。

(単位:円)

寄 附 の 目 的	件 数	寄 附 額
震災復興事業	2,006	32,071,400
市長おまかせ	3,824	63,215,670
安全で快適に暮らせるまち	512	8,090,000
元気で健やかに暮らせるまち	1,557	23,801,780
歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち	426	7,435,000
環境を大切に作る心を育むまち	357	5,470,000
集いつながり活気あふれるまち	185	3,200,000
心がかよう地域の絆を育むまち	194	3,190,000
多賀城南門等復元事業及びその関連事業	801	13,210,000
合 計	9,862	159,683,850

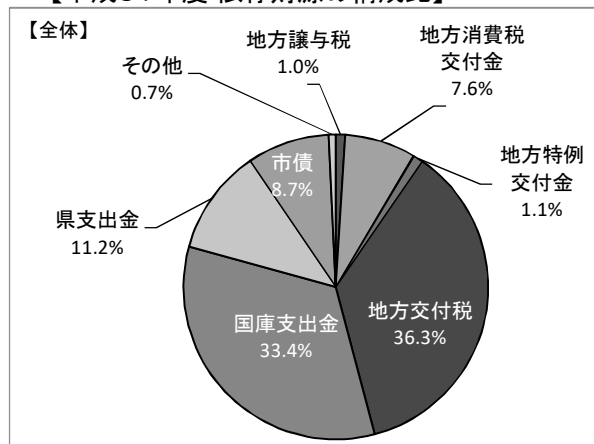
⑧ 依存財源の構成

令和2年度は、国庫支出金において、特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策等事業に係る補助金・交付金等が大幅に増額となりました。また、地方交付税においては、復旧・復興事業の進捗によって震災復興特別交付税が大幅に減額となりました。これらにより、依存財源全体における構成比が大きく増減しています。

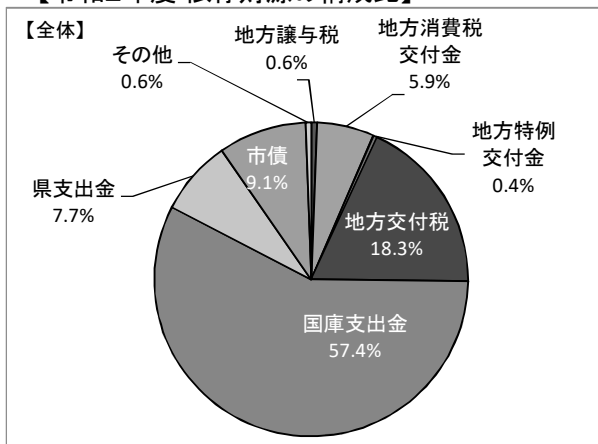
震災関連経費分については、前述したとおり、復旧・復興事業の進展により地方交付税(震災復興特別交付税)が大幅に減額となりましたが、震災関連経費分全体が大きく減額となったため、構成比としては3.4ポイントの増加となりました。

通常経費分については、前述したとおり、新型コロナウイルス感染症対策等事業等の影響により国庫支出金が大幅に増額となり、構成比においても25.2ポイントの増加となりました。

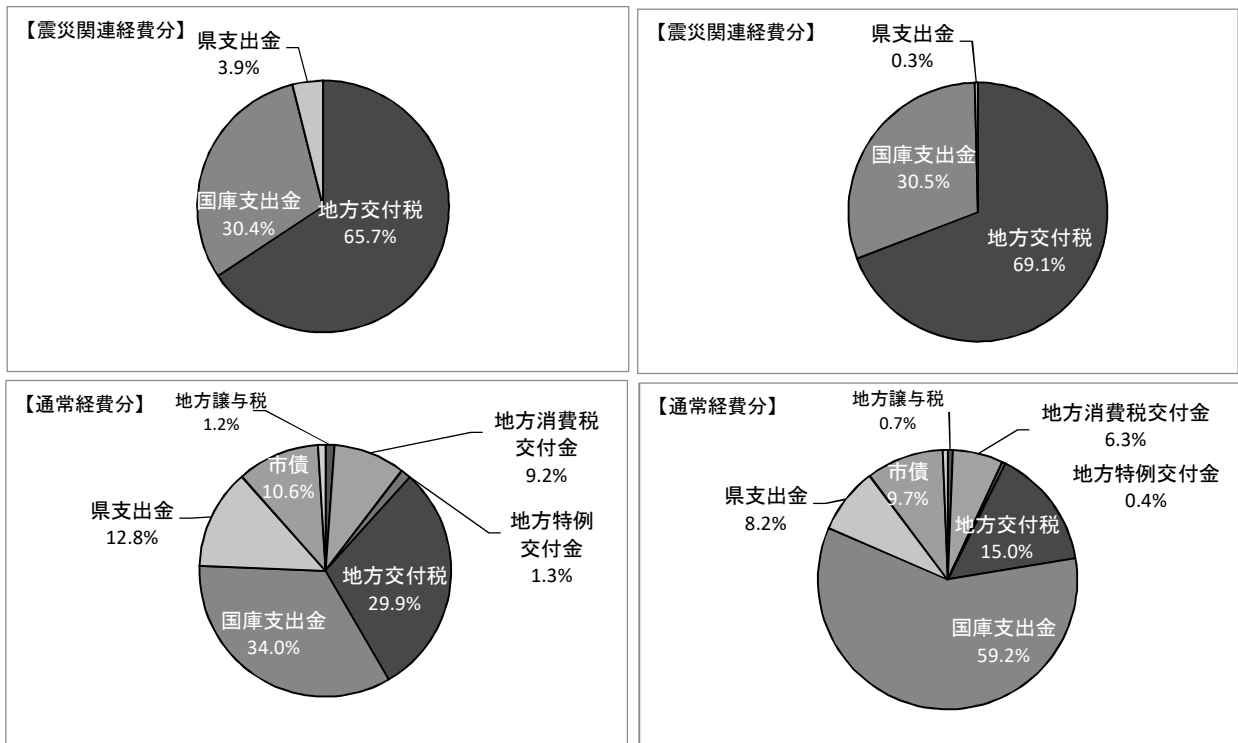
【平成31年度 依存財源の構成比】



【令和2年度 依存財源の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

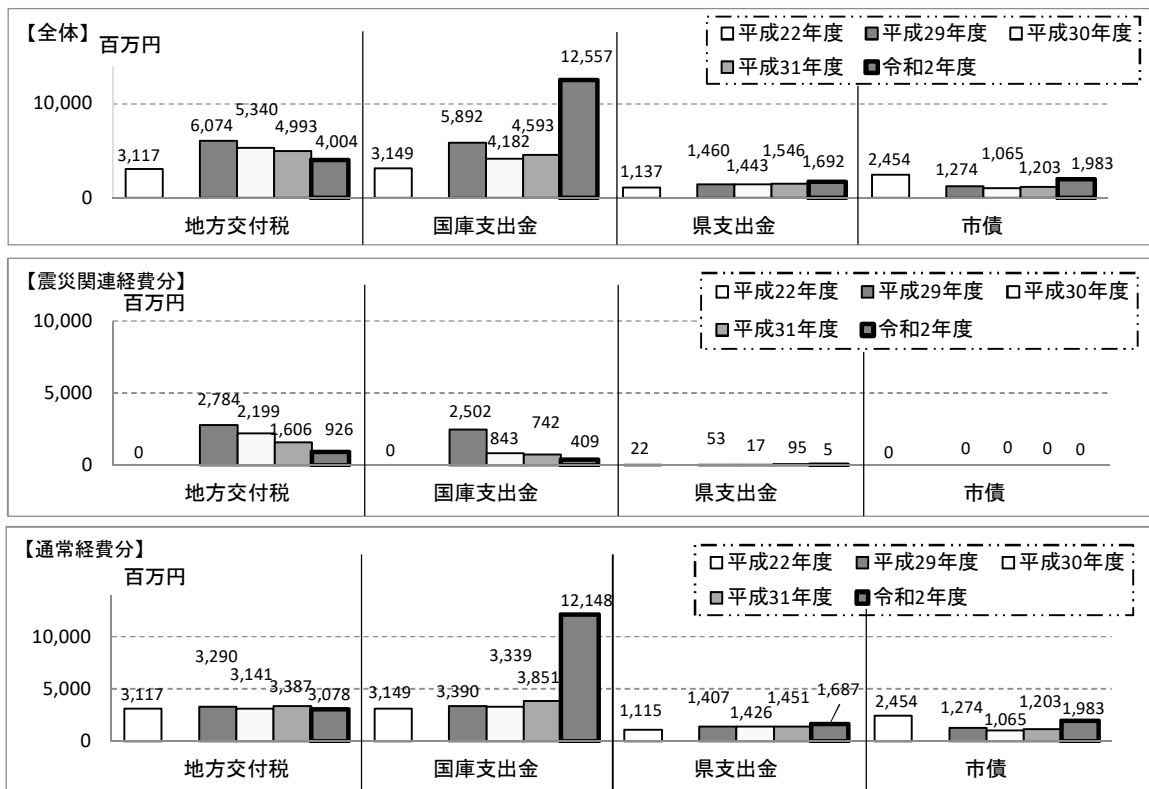


※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

⑨ 主な依存財源の状況

令和2年度の依存財源の地方交付税においては、⑧でも記載したとおり復興事業の進捗により震災関連経費の震災復興特別交付税が約6億8千万円の減となったことに加え、平成31年度に令和元年台風第19号等の影響で増額となっていた特別交付税についても約1億8千万円の減となり、全体として約9億9千万円の減額となりました。また、国庫支出金においては、⑧で記載したとおり新型コロナウイルス感染症対策等事業の影響等により、約79億6千万円の増額となりました。



※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

(地方交付税の主な減要因)

- ・震災復興特別交付税 9億2,550万9千円 (対前年度 6億8,043万5千円減)
- ・特別交付税 3億2,302万3千円 (対前年度 1億7,809万8千円減)

(国庫支出金の主な増要因)

- ・特別定額給付金給付事業費補助金 62億8,240万円 (対前年度 皆増)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7億1,399万9千円 (対前年度 皆増)
- ・保育所等整備交付金 4億4,287万5千円 (対前年度 皆増)
- ・施設型給付費等負担金 6億8,890万4千円 (対前年度 1億2,583万3千円増)

(県支出金の主な増減要因)

- ・農業経営高度化促進事業交付金 0円 (対前年度 8,724万6千円減(皆減))
- ・新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金 6,100万円(対前年度 皆増)
- ・宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金 5,440万円(対前年度 皆増)

(市債の主な増減要因)

- ・中学校大規模改造(トイレ)事業 2億2,164万2千円 (対前年度 皆増)
- ・地域総合整備資金貸付事業債 0円 (対前年度 1億6,900万円減(皆減))
- ・特別史跡多賀城跡復元整備事業 1億8,460万円 (対前年度 1億40万円増)

(2) 市税等の収納状況

令和2年度の市税収納額は、市民税、たばこ税が減収となったものの、全体としては約4,626万円（前年度比0.57%）増収の約81億7,159万円となりました。主な要因としては、新築・増築家屋の増加により固定資産税・都市計画税が増収になったことによるものです。

ア 市税（一般税）の収納状況

（単位：千円）

区分	令和2年度		平成31年度		対前年度	
	収納額 ※	構成比	収納額 ※	構成比	増減額	増減率
市民税	3,608,014	44.15%	3,612,448	44.46%	△ 4,434	△ 0.12%
固定資産税	3,254,162	39.82%	3,213,646	39.55%	40,516	1.26%
軽自動車税	142,657	1.75%	134,991	1.66%	7,666	5.68%
たばこ税	493,729	6.04%	499,624	6.15%	△ 5,895	△ 1.18%
都市計画税	673,030	8.24%	664,626	8.18%	8,404	1.26%
合計	8,171,592	100.00%	8,125,335	100.00%	46,257	0.57%

イ 市税（一般税）以外の収納状況

（単位：千円）

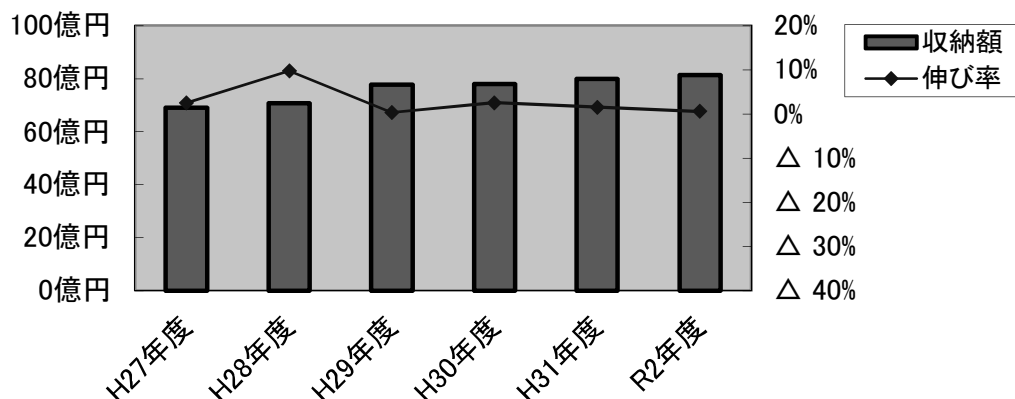
区分	令和2年度		平成31年度		対前年度	
	収納額 ※	構成比	収納額 ※	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	997,385	37.12%	1,027,028	36.71%	△ 29,643	△ 2.89%
後期高齢者医療保険料	516,647	19.23%	496,120	17.73%	20,527	4.14%
介護保険料	1,006,609	37.47%	1,002,988	35.85%	3,621	0.36%
保育料	134,233	5.00%	238,847	8.54%	△ 104,614	△ 43.80%
保育所副食費	4,391	0.16%	2,990	0.11%	1,401	46.86%
放課後児童クラブ使用料	27,510	1.02%	29,600	1.06%	△ 2,090	△ 7.06%
合計	2,686,775	100.00%	2,797,573	100.00%	△ 110,798	△ 3.96%

ウ 市税（一般税）の収納額推移

（単位：千円）

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
収納額	7,081,233	7,775,095	7,800,556	8,000,937	8,125,335	8,171,592
伸び率	2.47%	9.80%	0.33%	2.57%	1.55%	0.57%

※収納額は、収入額から還付未済額を差し引いたものです。



●市税等収納率と滞納額の推移について

令和2年度市税(一般税)の収納率は、現年度分98.85%(前年度比0.20ポイント低下)、滞納繰越分34.90%(前年度比2.04ポイント低下)、全体で97.60%(前年度比0.33ポイント低下)となり、現年度分、滞納繰越分ともに前年度より低下しました。

ア 市税(一般税)の収納状況

(単位:千円)

区 分	調 定 額			収 納 額 ※			収 納 率 ※		
	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞繰分	合計
市民税	3,619,873	109,043	3,728,916	3,572,566	35,448	3,608,014	98.69%	32.51%	96.76%
1個人	3,239,970	106,073	3,346,043	3,205,209	34,882	3,240,091	98.93%	32.88%	96.83%
2法人	379,903	2,970	382,873	367,357	566	367,923	96.70%	19.06%	96.10%
固定資産税	3,274,950	41,086	3,316,036	3,237,879	16,283	3,254,162	98.87%	39.63%	98.13%
1固定資産税	3,242,785	41,086	3,283,871	3,205,714	16,283	3,221,997	98.86%	39.63%	98.12%
2国有資産等所在市町村交付金	32,165	0	32,165	32,165	0	32,165	100.00%	-	100.00%
軽自動車税	142,734	3,482	146,216	141,460	1,197	142,657	99.11%	34.38%	97.57%
1環境性能割	3,467	0	3,467	3,467	0	3,467	100.00%	-	100.00%
2種別割	139,267	3,482	142,749	137,993	1,197	139,190	99.09%	34.38%	97.51%
たばこ税	493,729	0	493,729	493,729	0	493,729	100.00%	-	100.00%
都市計画税	677,300	10,166	687,466	668,803	4,227	673,030	98.75%	41.58%	97.90%
合 計	8,208,586	163,777	8,372,363	8,114,437	57,155	8,171,592	98.85%	34.90%	97.60%

イ 市税(一般税)以外の収納状況

(単位:千円)

区 分	調 定 額			収 納 額 ※			収 納 率 ※		
	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞繰分	合計
国民健康保険税	1,016,219	198,423	1,214,642	947,735	49,650	997,385	93.26%	25.02%	82.11%
後期高齢者医療保険料	516,105	6,552	522,657	513,416	3,231	516,647	99.48%	49.31%	98.85%
介護保険料	1,007,273	11,147	1,018,420	1,001,733	4,876	1,006,609	99.45%	43.74%	98.84%
保育料	133,169	1,690	134,859	132,579	1,654	134,233	99.56%	97.87%	99.54%
保育所副食費	4,300	131	4,431	4,260	131	4,391	99.07%	100.00%	99.10%
放課後児童クラブ使用料	27,456	110	27,566	27,400	110	27,510	99.80%	100.00%	99.80%
合 計	2,704,522	218,053	2,922,575	2,627,123	59,652	2,686,775	97.14%	27.36%	91.93%

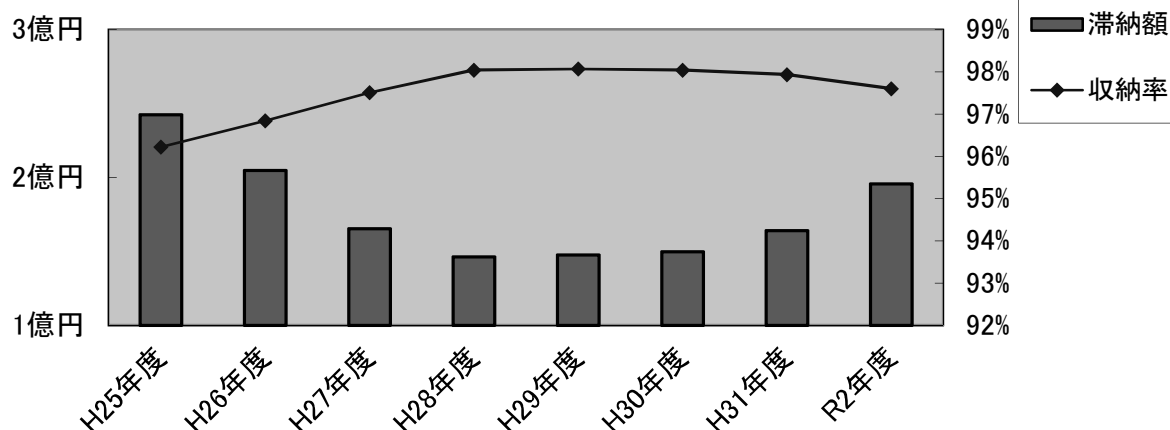
ウ 市税(一般税)滞納額と収納率の推移

(単位:千円)

年 度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
滞納額	242,422	204,680	165,273	146,451	147,466	149,730	163,948	195,658
収納率	96.22%	96.83%	97.50%	98.04%	98.06%	98.04%	97.93%	97.60%

※収納額は、収入額から還付未済額を差し引いたものです。

※収納率は、円単位で算出した数値です。



●徴収猶予の状況(新型コロナウイルス感染症の影響による特例措置)

新型コロナウイルス感染症の影響により、市税等の納付が困難な方に対して、令和2年2月1日から令和3年2月1日までに納期が到来する市税等を対象に徴収の猶予を行いました。ここでは、その実施状況を示しています。

	猶予件数	徴収猶予額 A	令和2年度 収入済額 B	収入未済額 (翌年度繰越額) A-B
個人市民税	36件	3,184,100円	1,024,562円	2,159,538円
法人市民税	21件	13,797,700円	2,498,600円	11,299,100円
固定資産税・ 都市計画税	16件	34,308,000円	8,420,200円	25,887,800円
軽自動車税	3件	54,300円	30,300円	24,000円
市税(一般税)合計	76件	51,344,100円	11,973,662円	39,370,438円
国民健康保険税	26件	2,308,600円	1,125,700円	1,182,900円
合計	102件	53,652,700円	13,099,362円	40,553,338円

●市税等不納欠損の状況

ア 市税(一般税)

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	財産無しによる執行停止即時欠損 (地方税法第15条の7第5項)	5年経過による時効 (地方税法第18条第1項) ※	合計
個人市民税	53件 2,214,505円	17件 388,212円	31件 1,606,031円	101件 4,208,748円
法人市民税	1件 50,000円	2件 59,437円	- -	3件 109,437円
固定資産税・都市計画税	1件 6,900円	3件 249,256円	3件 283,500円	7件 539,656円
軽自動車税	27件 235,200円	- -	4件 19,400円	31件 254,600円
計	82件 2,506,605円	22件 696,905円	38件 1,908,931円	142件 5,112,441円

イ 市税(一般税)以外

国民健康保険税	165件 11,280,420円	5件 249,900円	58件 4,767,751円	228件 16,298,071円
後期高齢者医療保険料	- -	- -	20件 613,630円	20件 613,630円
介護保険料	- -	- -	61件 1,994,021円	61件 1,994,021円
保育料	- -	- -	- -	0件 0円
計	165件 11,280,420円	5件 249,900円	139件 7,375,402円	309件 18,905,722円

※後期高齢者医療保険料及び介護保険料の時効は2年です。

●生活保護費返還金(国税徴収の例により徴収するもの)について

生活保護法の改正が行われ、生活保護法第78条(平成26年7月1日以降に支給した保護費に係るもの)及び同法第63条(平成30年10月1日以降に支給した保護費に係るもの)に該当するものについて、国税徴収の例により徴収しているところです。ここでは、そのうち不納欠損となったものの件数及び金額を示しています。

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (国税徴収法第153条第4項)	財産無しによる執行停止即時欠損 (国税徴収法第153条第5項)	5年経過による時効 (国税通則法第72条第1項)	合計
生活保護費返還金(国税徴収の例により徴収するもの)	3件 151,941円	1件 5,000円	0件 0円	4件 156,941円

(3) 地方交付税の状況

① 地方交付税の全体像

前年度と比較して地方交付税全体で約9億9千万円の減となり、特に、震災復興特別交付税の減額幅が大きく、約6億8千万円の減となっています。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比較増減	伸率
	交付額	構成比	交付額	構成比		
普通交付税	2,755,733	68.8	2,885,690	57.8	△ 129,957	△ 4.5
特別交付税	323,023	8.1	501,121	10.0	△ 178,098	△ 35.5
震災復興特別交付税	925,509	23.1	1,605,944	32.2	△ 680,435	△ 42.4
合 計	4,004,265	100.0	4,992,755	100.0	△ 988,490	△ 19.8

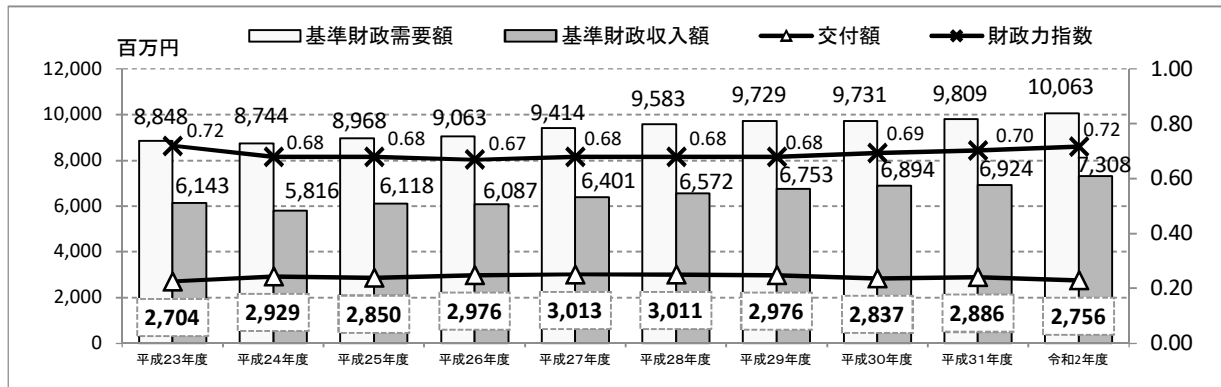
② 普通交付税

地方交付税の普通交付税は、地方自治体が行う行政活動に対し、一定の行政水準を確保するために、地方税収入の不均衡による地方自治体間の財政力格差を調整するものです。

特に、東日本大震災以降は、算定において被災自治体にとって不利とならないように、かつ、被災自治体以外の団体への著しい影響が生じないように様々な調整が行われ、通常ベースでの算定となるよう配慮がなされています。

令和2年度は、地方創生を推進するための基盤ともなる「地域社会の持続可能性」を確保し、地域社会の維持・再生に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費」が盛り込まれています。

【基準財政需要額等の推移】



※ 基準財政需要額とは、地方自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

※ 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいいます。

※ 普通交付税の交付額は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額を基準として算定されます。

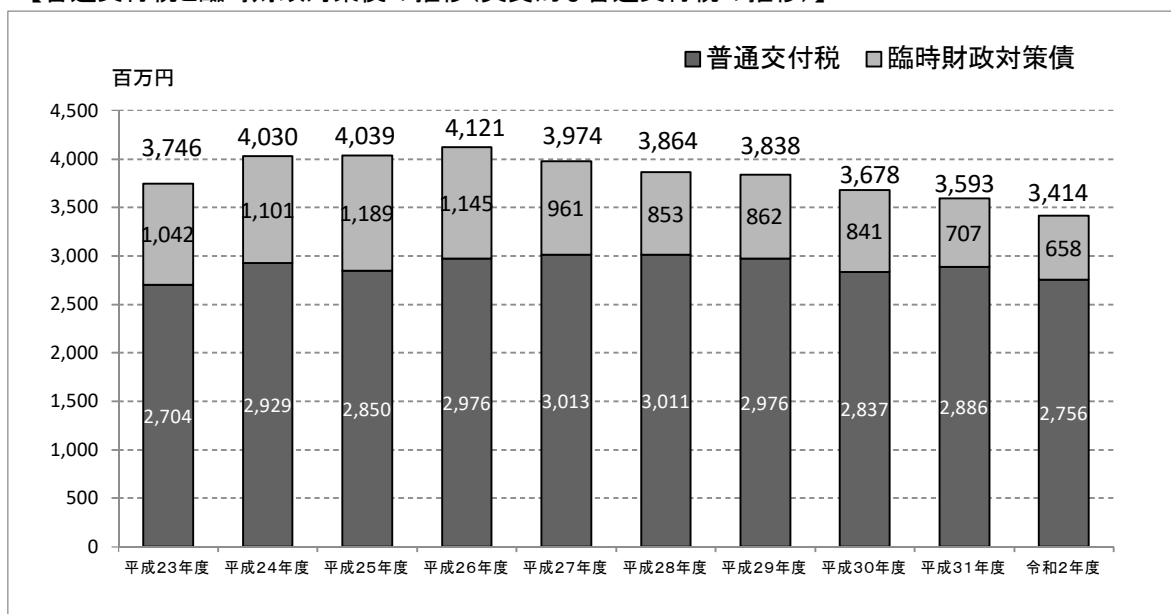
※ 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値をいいます。「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。

【令和2年度の各交付時期における普通交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	4月交付	6月交付	9月交付	11月交付	合 計
交付額	735,266	735,266	642,601	642,600	2,755,733

【普通交付税と臨時財政対策債の推移(実質的な普通交付税の推移)】

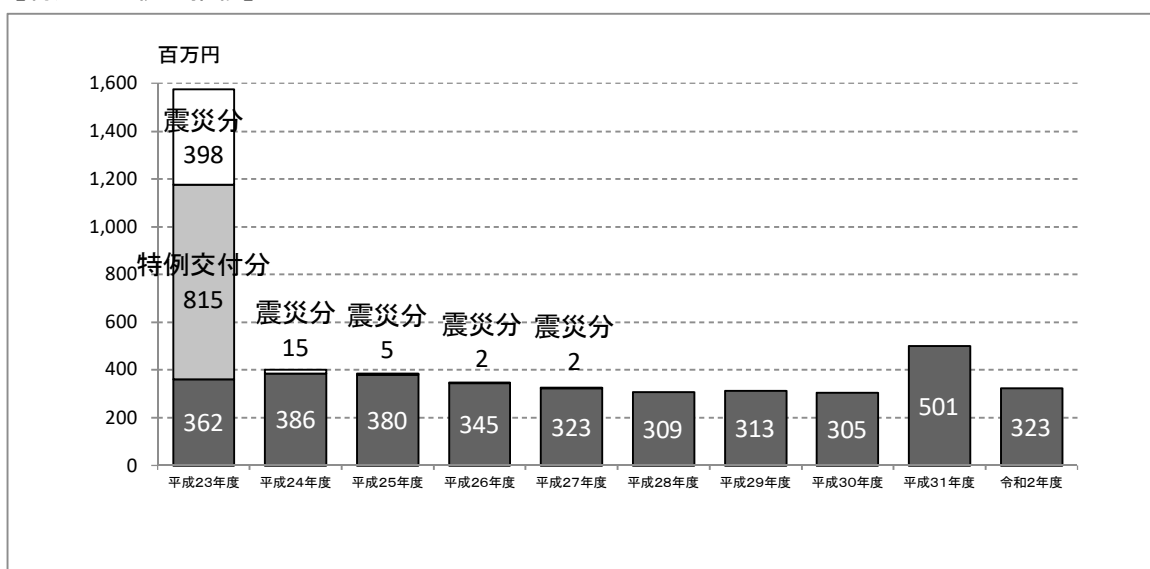


※ 臨時財政対策債とは、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、地方交付税交付に当たって生じる地方の財源不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体で地方債を発行して補てんすることとされた、地方財政法第5条の特例となる地方債をいいます。

③ 特別交付税

令和2年度の特別交付税の交付額は、前年度と比較して約1億8千万円の減となりました。これは、平成31年度の算定において措置されていた、令和元年台風第19号に係る災害等廃棄物処理に要する経費が皆減になったことなどによるものです。震災分については、平成28年度より算定方法の改正に伴い、普通交付税による財政措置が講じられたため、平成28年度から特別交付税の対象外となっています。

【特別交付税の推移】



【令和2年度の各交付時期における特別交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	12月交付	3月交付	合計
交付額	20,122	302,901	323,023

④ 震災復興特別交付税

震災復興特別交付税の目的は、大きく分けると東日本大震災に伴う収入の減少を補てんすること(減収の補てん)、復旧・復興事業の地方負担を実質的になくすこと(地方負担の解消)の2つにまとめることができます。

また、震災復興特別交付税の特徴としては、実際の市税の減収額、災害復旧事業の地方負担額、復興交付金事業の地方負担額などの実額を基に算定される項目が多いため、財源としては一般財源に分類されるものの、特定財源に近い性格を持つという点が挙げられます。

算定と交付は毎年度9月と3月に行われ、市税の減収見込額、災害復旧事業及び復興交付金事業などの事業費を基に算定額が交付されます。

令和2年度においては、前年度に引き続き、復興交付金事業の予算化分と市税等の減収見込額に対する交付が主なものとなっています。

【震災復興特別交付税の算定内容及び交付額の推移】

(単位:千円)

算 定 区 分		令 和 2 年 度 交 付 額	平 成 3 1 年 度 交 付 額	比 較 増 減	伸 率
地方負担の 解 消	補助事業に係る地方負担額	587,381	1,202,340	△ 614,959	△ 51.2
	災害復旧補助事業	0	0	0	-
	復興交付金事業等	587,381	1,202,340	△ 614,959	△ 51.2
	公営企業への一般会計繰出額	0	265,530	△ 265,530	皆減
	災害復旧補助事業	0	0	0	-
	復興交付金事業	0	265,530	△ 265,530	皆減
	災害復旧単独事業	0	0	0	-
	単独災害復旧事業費	0	0	0	-
	その他	225,162	249,445	△ 24,283	△ 9.7
	うち 現年災	0	0	0	-
小 計	812,543	1,717,315	△ 904,772	△ 52.7	
減収の 補てん	地方税法等の規定に基づく減収見込額	123,009	127,847	△ 4,838	△ 3.8
	条例減免による地方税等の減収	40	56	△ 16	△ 28.6
	小 計	123,049	127,903	△ 4,854	△ 3.8
合 計		935,592	1,845,218	△ 909,626	△ 49.3
そ の 他	前回算定額との調整(前年度超過交付額)	0	0	0	-
	過年度事業完了に伴う過大・過少調整額	△ 10,083	△ 239,274	229,191	△ 95.8
	次回算定額での調整(超過交付分)	0	0	0	-
	小 計	△ 10,083	△ 239,274	229,191	△ 95.8
総 計		925,509	1,605,944	△ 680,435	△ 42.4

【令和2年度の各交付時期における震災復興特別交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	9月交付	3月交付	合 計
交付額	558,973	366,536	925,509

(4) 市債の状況

① 市債借入・元金償還の状況

令和2年度は、令和元年台風第19号に係る災害援護資金貸付金管理事業に対する民生債と、道路舗装補修事業[社総交]、橋りょう維持補修事業等に対する土木債、学校環境整備事業、特別史跡多賀城跡復元整備事業等に対する教育債、地方消費税交付金等の減収分に対する減収補てん債を借り入れました。

令和2年度においては、新規で借り入れる額が元金償還額を上回ったため、市債残高は約1億1千万円増加し、約227億8千万円となりました。

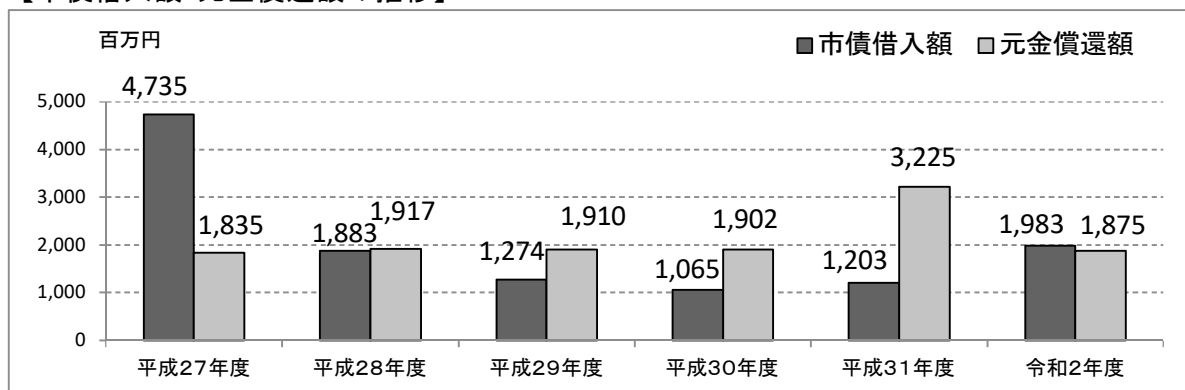
また、令和2年度の市債借入額で最も大きかったものは、教育債の約11億2千万円で、市債借入額全体のうち56.6%を占めています。

なお、平成28年度をもって廃止となった災害公営住宅整備事業特別会計における市債残高については、一般会計で引き継いだことから、その額を公営住宅債に含めて表記しています。

(単位:円)

区 分	平成31年度末 現在高	令和2年度中の増減額		令和2年度 償還免除額	令和2年度末 現在高
		借入額	元金償還額		
普通債	22,667,344,357	1,982,500,000	1,873,231,910	0	22,776,612,447
総務債	584,447,220	0	6,335,756		578,111,464
民生債	740,436,509	1,200,000	62,120,191	0	679,516,318
災害援護資金貸付金	474,709,925	1,200,000	49,036,424	0	426,873,501
衛生債	18,880,000	0	6,190,000		12,690,000
農林水産業債	52,099,428	0	8,527,428		43,572,000
商工債	0	0	0		0
土木債	4,516,318,821	142,300,000	523,198,555		4,135,420,266
公営住宅債	1,820,711,262	0	108,520,658		1,712,190,604
災害公営住宅分	1,721,926,382	0	81,313,037		1,640,613,345
消防債	3,524,393	0	877,798		2,646,595
教育債	3,829,972,179	1,121,300,000	329,471,941		4,621,800,238
減税補てん債	153,641,238	0	40,337,622		113,303,616
臨時税収補てん債	0	0	0		0
臨時財政対策債	10,591,773,307	657,900,000	748,407,961		10,501,265,346
減収補てん債	355,540,000	59,800,000	39,244,000		376,096,000
災害復旧債	7,768,883	0	1,473,947		6,294,936
補助災害債	0	0	0		0
単独災害債	7,768,883	0	1,473,947		6,294,936
合 計	22,675,113,240	1,982,500,000	1,874,705,857	0	22,782,907,383

【市債借入額・元金償還額の推移】



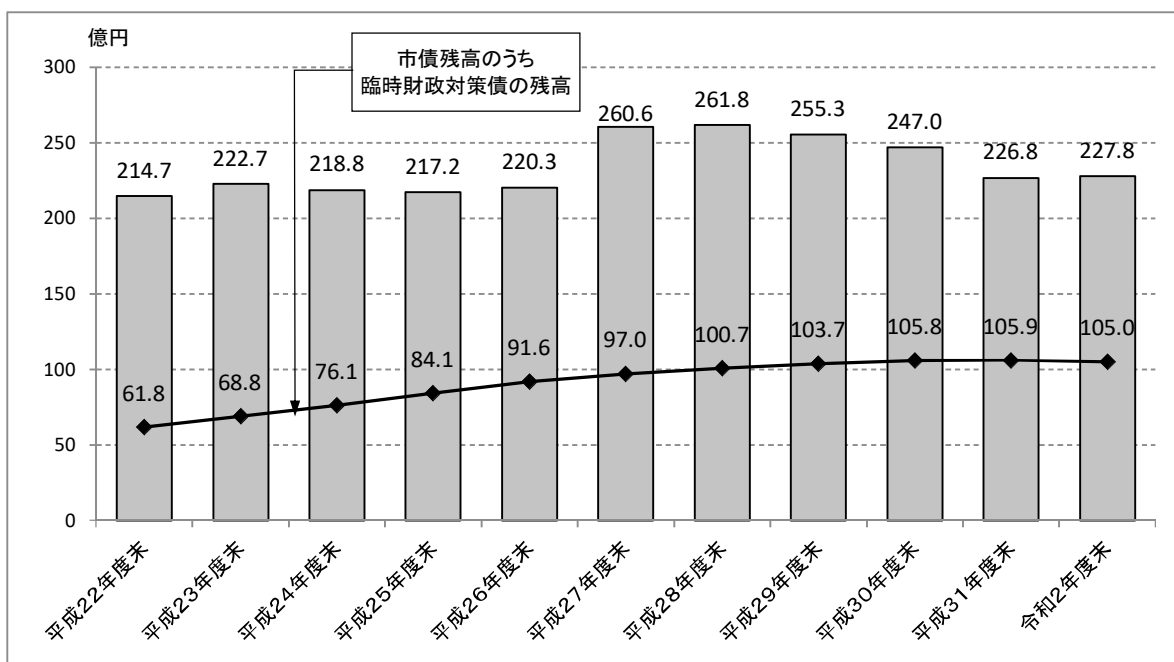
② 市債残高の推移

平成21年度から市債残高は増加傾向でしたが、平成24年度及び平成25年度において、東日本大震災からの復旧・復興事業に注力するために、通常事業の実施を抑制したことから、市債借入額が減となり、市債残高が減少しました。

平成26年度以降、一時的に事業を休止していた多賀城駅周辺土地区画整理事業や道路整備事業を再開したこと、多賀城駅北地区市街地再開発事業に着手したことにより増加傾向にありましたが、平成29年度には災害公営住宅整備事業の完了等により市債残高が減少に転じ、平成31年度では、多賀城駅周辺の市街地再開発事業等に係る起債の繰上償還を行ったため、市債残高が大きく減額となりました。

令和2年度は、学校環境整備事業[小中学校]において、トイレの大規模改修工事やエアコン設置工事等を行ったことにより、市債残高が増加に転じました。

また、市債残高に占める臨時財政対策債の割合は年々増加しており、令和2年度は46.1%となりました。



(5) 基金の状況

① 基金残高の状況

令和3年5月末の基金残高の総額は約88億5千万円で、前年度と比較して約1億4千万円、1.6%の減となりました。

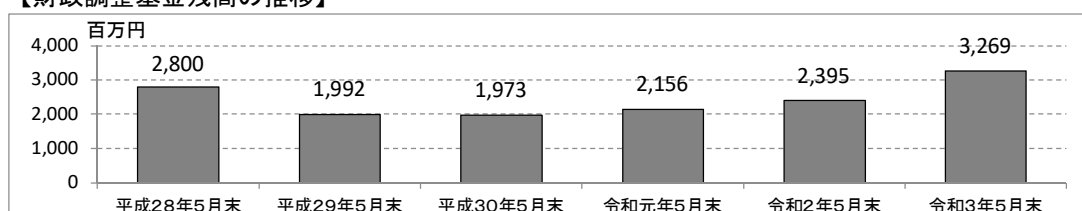
特に、復興交付金事業が進展するなど、東日本大震災復興交付金事業基金の取崩し額が大きくなり、基金残高が減少しました。

(単位:円、%)

基金名	令和2年5月末 現在高	令和2年度中の増減額		令和3年5月末 現在高	伸率
		基金積立額	基金繰入額		
財政調整基金	2,394,517,598	874,025,951	0	3,268,543,549	36.5
うち家賃低廉化	0	617,616,930	0	617,616,930	皆増
市債等管理基金	405,208,735	273,881,119	86,947,916	592,141,938	46.1
史跡のまち基金	819,091,876	3,960,151	6,457,000	816,595,027	△ 0.3
教育施設及び文化施設管理基金	70,524,362	110,545,536	0	181,069,898	156.7
生涯学習推進基金	192,336,520	121,960	720,000	191,738,480	△ 0.3
太陽光発電設備管理基金	5,890,220	1,940,996	1,049,400	6,781,816	15.1
庁舎耐震対策等事業基金	839,911,774	7,377,109	18,716,400	828,572,483	△ 1.4
積立基金					
ふるさと多賀城応援基金	1,095,758,766	134,090,490	68,300,881	1,161,548,375	6.0
多賀城南門等復元事業等基金	10,379,988	8,625,803	11,669,000	7,336,791	△ 29.3
震災関係基金以外計	5,833,619,839	1,414,569,115	193,860,597	7,054,328,357	20.9
東日本大震災復興基金	819,737,158	24,890,777	109,652,469	734,975,466	△ 10.3
基金交付金分	192,191,563	38,884	20,647,850	171,582,597	△ 10.7
津波被災住宅再建支援金分	-	-	-	-	-
震災復興寄附金分	627,545,595	24,851,893	89,004,619	563,392,869	△ 10.2
東日本大震災復興交付金事業基金	1,333,723,420	195,732,744	1,471,619,020	57,837,144	△ 95.7
一般会計		195,732,744	1,471,619,020		
下水道事業会計		-	-		
震災関係基金計	2,153,460,578	220,623,521	1,581,271,489	792,812,610	△ 63.2
定額運用基金					
土地開発基金	1,001,161,756	507,579	0	1,001,669,335	0.1
現金	634,474,886	507,579	0	634,982,465	0.1
土地	366,686,870	0	0	366,686,870	0.0
合 計	8,988,242,173	1,635,700,215	1,775,132,086	8,848,810,302	△ 1.6

※ この表は、決算統計のルールに基づいて作成しているため、表中の基金積立額と実際の積立額が異なる場合があります。

【財政調整基金残高の推移】



②令和2年度におけるふるさと多賀城応援基金の活用状況

平成29年度から、ふるさと・多賀城応援寄附事業における寄附金をふるさと多賀城応援基金に積み立て、寄附の目的に応じた事業の財源として活用することとしています。令和2年度においては、学校給食の食器等の更新、多賀城創建1300年記念関連事業などに活用しています。

(単位:円)

区分	令和2年 5月末現在高	令和2年度中の増減額			令和3年 5月末現在高
		基金積立額	活用額	活用する事業	
ふるさと多賀城応援基金	1,095,758,766	134,090,490	68,300,881		1,161,548,375
震災復興事業(※)	5,535,000	1,515,000	5,535,000	・東日本大震災復興基金(寄附金分)へ積替え:5,535千円	1,515,000
市長おまかせ	577,232,099	40,821,435	3,693,013	・市民文化創造・交流プロジェクト推進事業:2,524千円 ・多賀城創建1300年記念関連事業:1,169千円	614,360,521
安全で快適に暮らせるまち	47,935,880	5,056,250	0		52,992,130
元気で健やかに暮らせるまち	317,331,252	14,880,530	0		332,211,782
歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち	0	5,021,875	1,149,500	・学校給食調理事業:1,150千円	3,872,375
環境を大切にする心を育むまち	60,747,447	3,418,750	0		64,166,197
集いつながり活気あふれるまち	65,587,907	60,051,650	56,643,368	・ふるさと・多賀城応援寄附事業:56,643千円	68,996,189
心がかよう地域の絆を育むまち	20,109,181	1,993,750	0		22,102,931
多賀城南門等復元事業及びその関連事業(※)	1,280,000	1,331,250	1,280,000	・多賀城南門等復元事業等基金へ積替え:1,280千円	1,331,250

この表における「震災復興事業」及び「多賀城南門等復元事業及びその関連事業」には、令和3年1月から3月までに受納した寄附金を計上しており、令和3年度に東日本大震災復興基金(震災復興寄附金分)及び多賀城南門等復元事業等基金へ積替えを行うものです。

③令和2年度における東日本大震災復興基金(震災復興寄附金分)の活用状況

東日本大震災発災後に全国からいただいた寄附金を復旧・復興事業の推進を目的に活用しています。また、ふるさと・多賀城応援寄附事業における震災復興事業を目的とした寄附金を積み立て、復興事業の財源として活用しています。令和2年度においては、大区画ほ場整備促進事業の事業費等の財源として活用しています。

(単位:円)

区分	令和2年 5月末現在高	令和2年度中の増減額			令和3年 5月末現在高
		基金積立額	活用額	活用する事業	
東日本大震災復興基金	627,545,595	24,851,893	89,004,619		563,392,869
震災復興寄附金分	627,545,595	24,851,893	89,004,619	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化創造・交流プロジェクト推進事業:422千円 ・歴史都市多賀城付加価値創出事業:786千円 ・多賀城市震災経験・記録伝承事業:158千円 ・震災経験・記録伝承イベント開催事業:2,200千円 ・大区画ほ場整備促進事業:67,165千円 ・緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業:12,900千円 ・緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業:1,995千円 ・下水道事業繰出金:1,374千円 ・東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業:2,005千円 	563,392,869

4 一般会計の決算 <歳出の部>

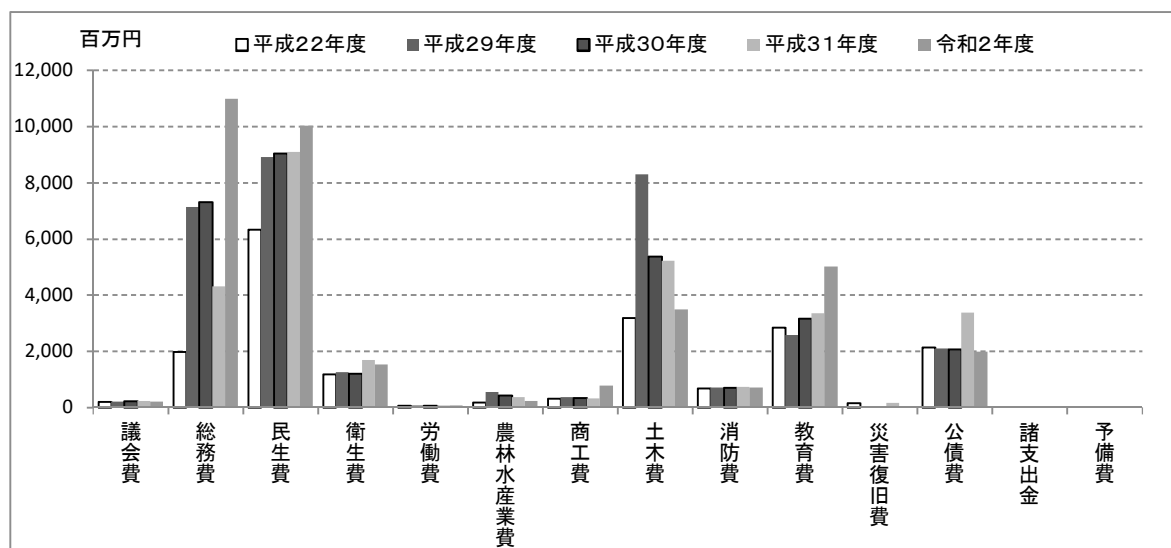
(1) 歳出の概要

【歳出】

(単位: 円、%)

区分 款	令和2年度					平成31年度	比較増減 D (B - C)	伸率 D / C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A - B	決算 構成 比 B / A	予算 執行率 B / A	決算額 C		
1 議会費	215,986,000	209,932,525	6,053,475	0.60	97.20	218,134,646	△ 8,202,121	△ 3.76
2 総務費	11,285,455,805	10,975,247,992	310,207,813	31.34	97.25	4,309,129,508	6,666,118,484	154.70
3 民生費	10,623,442,978	10,026,663,585	596,779,393	28.63	94.38	9,078,706,861	947,956,724	10.44
4 衛生費	1,736,737,625	1,515,025,363	221,712,262	4.33	87.23	1,680,800,082	△ 165,774,719	△ 9.86
5 労働費	60,634,000	59,647,699	986,301	0.17	98.37	62,866,528	△ 3,218,829	△ 5.12
6 農林水産業費	274,909,000	236,497,858	38,411,142	0.68	86.03	363,163,364	△ 126,665,506	△ 34.88
7 商工費	998,698,000	775,845,678	222,852,322	2.22	77.69	307,501,443	468,344,235	152.31
8 土木費	4,209,178,541	3,493,219,200	715,959,341	9.98	82.99	5,213,050,608	△ 1,719,831,408	△ 32.99
9 消防費	739,607,845	716,234,500	23,373,345	2.05	96.84	724,632,055	△ 8,397,555	△ 1.16
10 教育費	6,922,037,729	5,001,103,312	1,920,934,417	14.28	72.25	3,340,211,179	1,660,892,133	49.72
11 災害復旧費	41,131,000	19,999,100	21,131,900	0.06	48.62	166,552,125	△ 146,553,025	△ 87.99
12 公債費	1,989,274,000	1,988,285,034	988,966	5.68	99.95	3,366,240,290	△ 1,377,955,256	△ 40.93
13 諸支出金	1,701,000	0	1,701,000	0.00	0.00	1,200,000	△ 1,200,000	皆減
14 予備費	61,489,218	0	61,489,218	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	39,160,282,741	35,017,701,846	4,142,580,895	100.00	89.42	28,832,188,689	6,185,513,157	21.45

※ この表中の構成比の合計は、端数処理のため100%とにならない場合があります。



(2) 震災関連経費及び震災関連積立金の状況

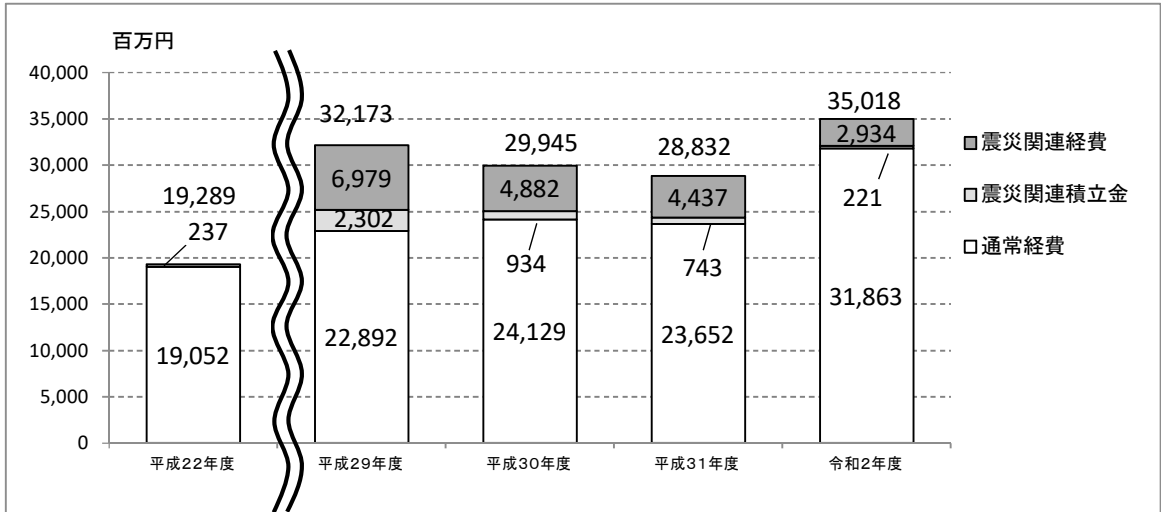
① 震災関連経費と通常経費の分類

次の表は、歳入決算額と同様に、震災の影響が本格化する前の平成22年度と、平成29年度から令和2年度までの歳出決算額を款別(目的別)に震災関連経費、震災関連積立金及び通常経費の3区分に分けたものです。

これにより、震災に起因する決算規模と通常の決算規模が明確に把握できるようになります。

		(単位:千円)					
款	区分	令和2年度 決算額 A	平成31年度 決算額 B	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	平成22年度 決算額	比較増減 A - B
	1	議会費	209,933	218,135	218,426	216,140	209,640
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	209,933	218,135	218,426	216,140	209,640	△ 8,202
2	総務費	10,975,248	4,309,130	7,308,493	7,131,086	1,981,738	6,666,118
	震災関連経費	1,070,051	564,678	1,030,628	548,765	2,562	505,373
	震災関連積立金	220,712	743,399	934,125	2,302,407	0	△ 522,687
	通常経費	9,684,485	3,001,053	5,343,740	4,279,914	1,979,176	6,683,432
3	民生費	10,026,664	9,078,707	9,048,122	8,907,942	6,335,956	947,957
	震災関連経費	34,080	75,113	278,708	360,270	70,469	△ 41,033
	通常経費	9,992,584	9,003,594	8,769,414	8,547,672	6,265,487	988,990
4	衛生費	1,515,025	1,680,800	1,209,869	1,256,831	1,173,900	△ 165,775
	震災関連経費	237,214	445,053	5,367	10,882	0	△ 207,839
	通常経費	1,277,811	1,235,747	1,204,502	1,245,949	1,173,900	42,064
5	労働費	59,648	62,867	68,743	75,235	72,304	△ 3,219
	震災関連経費	626	2,975	8,827	15,760	0	△ 2,349
	通常経費	59,022	59,892	59,916	59,475	72,304	△ 870
6	農林水産業費	236,498	363,163	428,055	549,386	172,743	△ 126,665
	震災関連経費	132,294	252,458	323,091	436,105	0	△ 120,164
	通常経費	104,204	110,705	104,964	113,281	172,743	△ 6,501
7	商工費	775,846	307,501	352,457	359,180	312,308	468,345
	震災関連経費	1,270	2,489	42,659	8,499	0	△ 1,219
	通常経費	774,576	305,012	309,798	350,681	312,308	469,564
8	土木費	3,493,220	5,213,051	5,375,640	8,294,571	3,182,494	△ 1,719,831
	震災関連経費	1,316,991	2,885,160	3,007,320	5,446,613	0	△ 1,568,169
	通常経費	2,176,229	2,327,891	2,368,320	2,847,958	3,182,494	△ 151,662
9	消防費	716,234	724,632	708,322	697,391	691,313	△ 8,398
	震災関連経費	7,866	25,345	25,960	4,684	0	△ 17,479
	通常経費	708,368	699,287	682,362	692,707	691,313	9,081
10	教育費	5,001,102	3,340,211	3,158,870	2,578,034	2,845,232	1,660,891
	震災関連経費	84,876	128,264	80,954	63,988	1,423	△ 43,388
	通常経費	4,916,226	3,211,947	3,077,916	2,514,046	2,843,809	1,704,279
11	災害復旧費	19,999	166,552	0	0	162,509	△ 146,553
	震災関連経費	0	0	0	0	162,509	0
	通常経費	19,999	166,552	0	0	0	△ 146,553
12	公債費	1,988,285	3,366,240	2,068,427	2,105,441	2,148,956	△ 1,377,955
	震災関連経費	48,866	55,620	78,835	81,529	0	△ 6,754
	通常経費	1,939,419	3,310,620	1,989,592	2,023,912	2,148,956	△ 1,371,201
13	諸支出金	0	1,200	0	1,615	0	皆減
	震災関連経費	0	0	0	1,615	0	0
	通常経費	0	1,200	0	0	0	皆減
	歳出合計	35,017,702	28,832,189	29,945,424	32,172,852	19,289,093	6,185,513
	震災関連経費	2,934,134	4,437,155	4,882,349	6,978,710	236,963	△ 1,503,021
	震災関連積立金	220,712	743,399	934,125	2,302,407	0	△ 522,687
	通常経費	31,862,856	23,651,635	24,128,950	22,891,735	19,052,130	8,211,221

【歳出決算額の推移】



② 震災関連経費の決算額と財源内訳 ※震災関連積立金は含みません。

令和2年度の震災関連経費は、多賀城市震災復興計画の最終年度における、計画完遂に向けた取組を進めたことにより、全体としては前年度と比較して約15億円の大規模な減となりました。

なお、下の財源内訳の総額と歳入における震災関連経費の総額を比較すると、財源内訳の方が小さい規模となっていますが、これは、特定の事業へ充当されない震災復興特別交付税等の影響によるものです。

【令和2年度における震災関連経費の決算額とその財源内訳】

(単位:千円)

区分 款	決算額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	市債	繰入金	繰越金	その他	一般財源	震災特交
1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 総務費	1,070,051	2,524	816	0	932,583	4,747	598	128,783	126,552
3 民生費	34,080	24,600	0	0	0	0	0	9,480	356
4 衛生費	237,214	0	0	0	0	0	0	237,214	237,214
5 労働費	626	0	626	0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	132,294	0	3,100	0	67,155	0	14,159	47,880	47,880
7 商工費	1,270	0	0	0	1,270	0	0	0	0
8 土木費	1,316,991	381,541	0	0	8,675	825,786	0	100,989	100,989
9 消防費	7,866	0	0	0	7,866	0	0	0	0
10 教育費	84,876	0	0	0	22,478	0	57,381	5,017	5,017
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 公債費	48,866	0	0	0	0	23,796	25,070	0	0
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	2,934,134	408,665	4,542	0	1,040,027	854,329	97,208	529,363	518,008

※ 表中の「震災特交」は、震災復興特別交付税の略です。

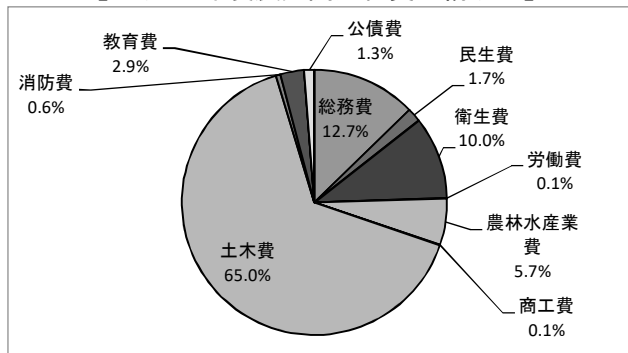
③ 震災関連経費の状況 *震災関連積立金は含みません。

総務費では震災復興推進事業において、東日本大震災復興交付金の一部を国へ返還したことにより、前年度と比較して約5億1千万円の増額となり、構成比で23.8ポイント増加し、36.5ポイントとなりました。

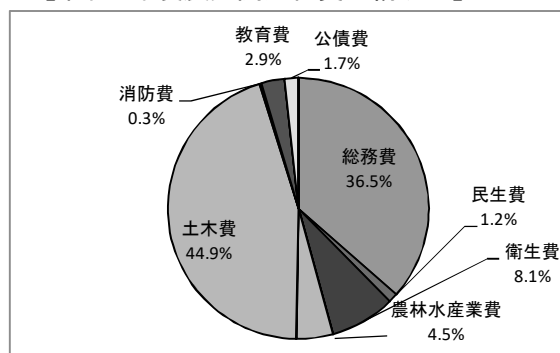
衛生費では宮城東部衛生処理組合における焼却炉基幹的改良工事が進捗したことにより、約2億1千万円の減額となり、構成比で1.9ポイント減少し、8.1ポイントとなりました。

土木費では、緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業等が完了するなど、大規模工事が進展したことにより、対前年度比で約15億7千万円減少となり、構成比が20.1ポイント減少し44.9ポイントとなりました。

【平成31年度震災関連経費の構成比】

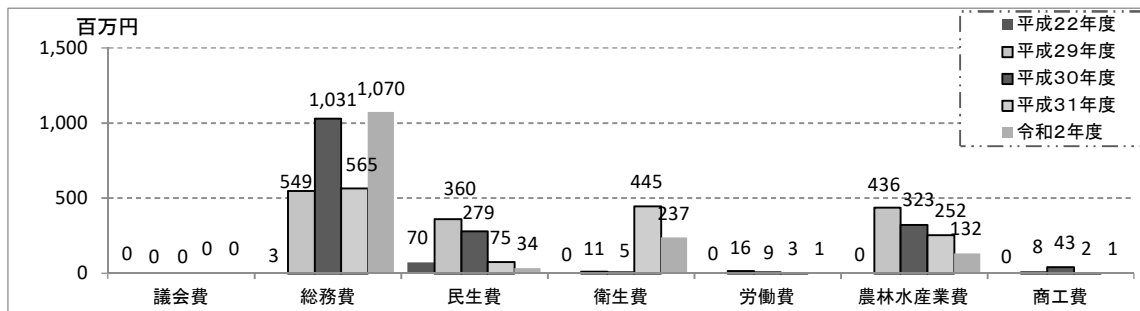


【令和2年度震災関連経費の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

【令和2年度震災関連経費(1款:議会費~7款:商工費)の推移】



(総務費の主な増減要因)

- ・津波復興拠点整備関連事業 474万7千円 (対前年度 3億8,043万1千円減)
※上記「津波復興拠点整備関連事業」は、効果促進事業を含んだ事業の総額としています。
- ・震災復興推進事業 9億2,253万8千円 (対前年度 皆増)

(民生費の主な減要因)

- ・復興支えあい事業 0円 (対前年度 2,914万円減(皆減))
- ・被災者生活再建支援事業 1,127万5千円 (対前年度 1,452万2千円減)

(衛生費の主な減要因)

- ・宮城東部衛生処理組合負担金(復旧・復興分) 2億3,646万4千円 (対前年度 2億668万8千円減)

(労働費の主な減要因)

- ・事業復興型雇用創出事業 62万6千円 (対前年度 234万9千円減)

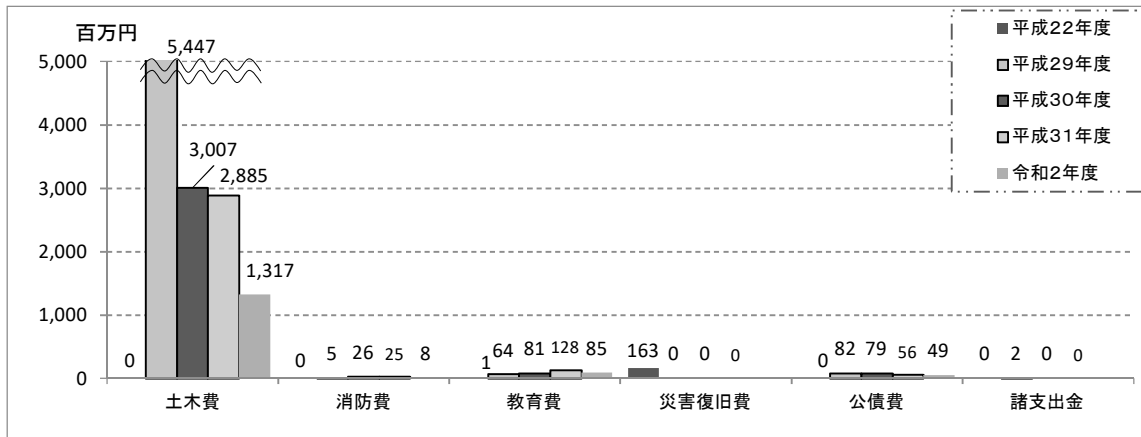
(農林水産業費の主な減要因)

- ・大区画ほ場整備促進事業 1億3,229万4千円 (対前年度 9,394万4千円減)

(商工費の主な減要因)

- ・商業機能集積補助事業 127万円 (対前年度比 113万円減)

【令和2年度震災関連経費(8款:土木費～13款:諸支出金)の推移】



(土木費の主な減要因)

- ・内水排除困難地域側溝整備事業 1億1,841万3千円 (対前年度 4,733万円減)
- ・緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 3億9,396万8千円 (対前年度 14億1,872万2千円減)
- ・下水道事業会計繰出金 154万5千円(対前年度 2億5,578万9千円減)

(消防費の主な減要因)

- ・災害用備蓄品整備事業 786万6千円 (対前年度 589万5千円減)

(教育費の主な減要因)

- ・埋蔵文化財緊急調査事業[復興交付金] 1,722万円 (対前年度 999万5千円減)
- ・埋蔵文化財調査受託事業(ほ場整備) 5,738万1千円 (対前年度 3,407万9千円減)

(公債費の主な減要因)

- ・公債費元金(災害援護資金貸付事業返還金) 4,886万6千円 (対前年度 675万4千円減)

④ 震災関連積立金の状況

令和2年度の震災関連積立金は、全国の方々から寄せられたふるさと・多賀城応援寄附事業における震災復興事業の支援を目的とした寄附金を東日本大震災復興基金に積み立てました。

【震災関連積立金の推移】

(単位:千円)

区分	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成23年度～平成28年度
東日本大震災復興基金積立金	24,894	14,237	319,227	265,230	4,445,757
東日本大震災復興交付金事業基金積立金	195,818	729,162	614,898	2,037,177	41,276,226
合計	220,712	743,399	934,125	2,302,407	45,721,983

(3) 通常経費の状況

令和2年度における通常経費は、緊急経済対策を含む新型コロナウイルス感染症対策事業を機動的に実施したことにより、前年度と比較して約82億1千万円の大幅な増となっています。

款別(目的別)に見ると、前年度に比べて総務費、民生費、商工費、教育費が大幅に増額となっています。

総務費については、前年度と比較して約66億8千万円の大幅な増となっています。新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金給付事業を実施したこと、また、災害公営住宅家賃低廉化事業、東日本大震災特別家賃低減事業における東日本大震災復興交付金及び震災復興特別交付税の一部を財政調整基金へ積み立てたことが要因となっています。

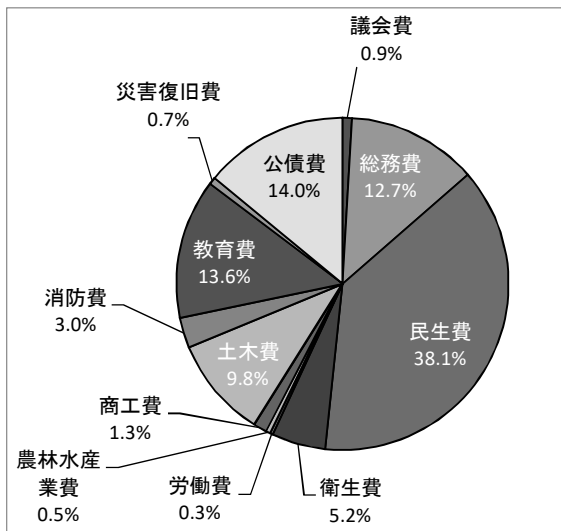
民生費については、前年度と比較して約9億9千万円の増となっています。子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことが主な要因です。

商工費については、前年度と比較して約4億7千万円の増となっています。新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]、事業継続支援給付金支給事業[緊急経済対策]等の新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことが主な要因です。

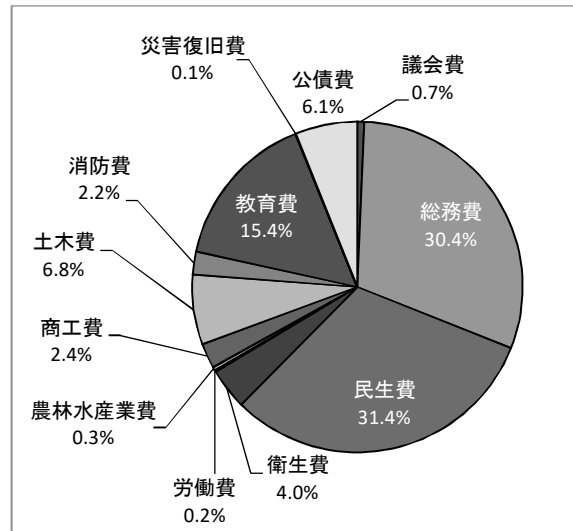
教育費については、前年度と比較して約17億円の増となっています。トイレ大規模改修工事、エアコン設置工事等の大規模な工事を実施したことにより学校環境整備事業[小・中学校]が大きく増となったことに加え、小中学校のネットワーク環境整備等の学校ICT整備事業[小・中学校]の本格化による増が要因となっています。

一方、公債費については、約13億7千万円の減となっています。これは、平成31年度に多賀城駅前の市立図書館整備等に係る一般単独債等の繰上償還を行ったため、平成31年度の償還額が大きくなっていることによるものです。

【平成31年度通常経費の構成比】

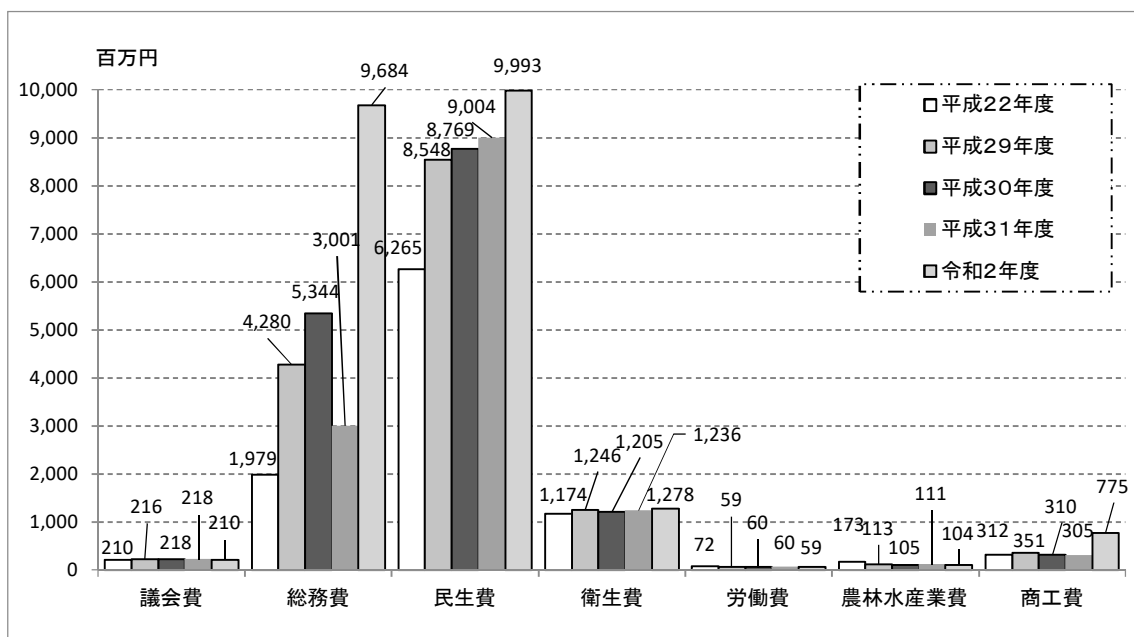


【令和2年度通常経費の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

【令和2年度通常経費(1款:議会費～7款:商工費)の推移】



(総務費の主な増要因)

- ・市有財産管理活用事業 6,930万3千円 (対前年度 6,324万8千円増)
- ・庁舎維持管理事業 1億3,678万9千円 (対前年度 4,011万円増)
- ・財政調整基金積立金 6億2,400万7千円 (対前年度 5億7,550万9千円増)
- ・特別定額給付金給付事業 63億2,296万3千円 (対前年度 皆増)

(民生費の主な増要因)

- ・子育て世帯生活応援事業[緊急経済対策] 1億3,519万8千円 (対前年度 皆増)
- ・ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業 1億496万5千円 (対前年度 皆増)
- ・施設型給付費等支給事業 17億5,884万5千円 (対前年度 1億3,792万1千円増)
- ・教育・保育施設等整備推進事業 5億4,849万8千円 (対前年度 5億2,449万8千円増)

(衛生費の主な増要因)

- ・成人予防接種事業 6,788万1千円 (対前年度 2,790万8千円増)
- ・乳幼児、児童、生徒等予防接種事業 1億4,346万6千円 (対前年度 636万3千円増)

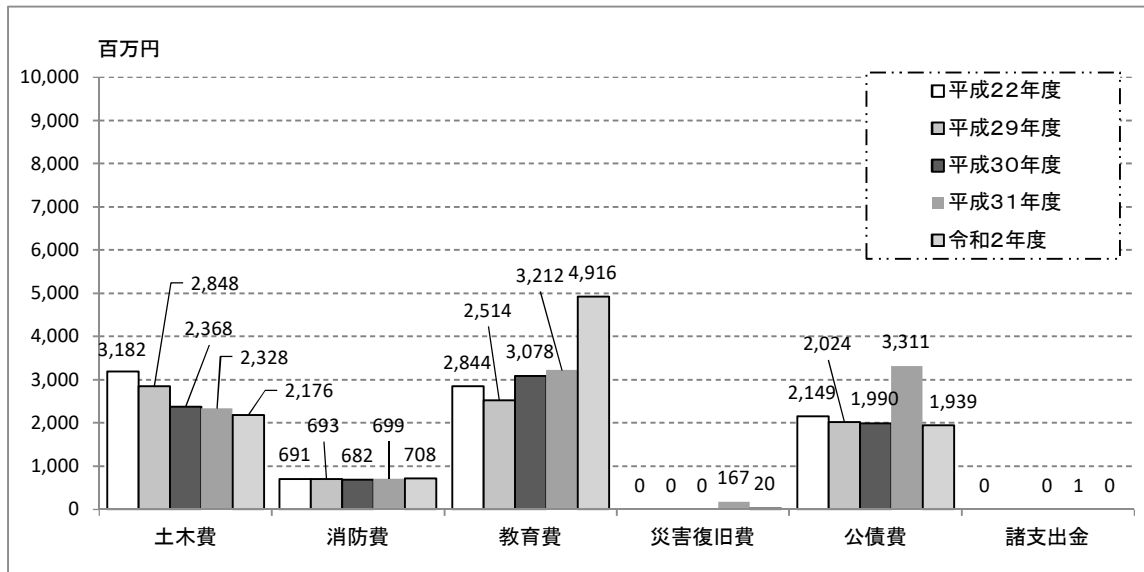
(農林水産業費の主な増減要因)

- ・園芸施設建設補助事業 143万6千円 (対前年度 皆増)
- ・経営所得安定対策事業 548万9千円 (対前年度 63万2千円減)

(商工費の主な増要因)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策] 8,160万円 (対前年度 皆増)
- ・事業継続支援給付金支給事業[緊急経済対策] 2億4,481万8千円 (対前年度 皆増)

【令和2年度通常経費(8款:土木費～13款:諸支出金)の推移】



(土木費の主な増減要因)

- ・橋りょう維持補修事業 6,624万8千円 (対前年度 1億988万円減)
- ・歴史的風致維持向上計画推進事業 964万6千円 (対前年度 557万3千円減)
- ・中央公園整備事業 2億206万5千円 (対前年度 皆増)

(消防費の主な減要因)

- ・消防団運営事業 1,542万4千円 (対前年度 853万8千円減)
- ・災害対策職員人件費 805万3千円 (対前年度 640万2千円減)

(教育費の主な増要因)

- ・学校環境整備事業[小学校] 4億4,733万3千円 (対前年度 2億3,247万4千円増)
- ・学校ICT整備事業[小学校] 1億7,892万円 (対前年度 1億6,108万2千円増)
- ・学校環境整備事業[中学校] 4億2,525万1千円 (対前年度 3億1,526万2千円増)
- ・学校ICT整備事業[中学校] 1億1,289万9千円 (対前年度 9,815万1千円増)

(災害復旧費の主な増減要因)

- ・災害廃棄物処理事業 0円 (対前年度 1億6,233万5千円減(皆減))
- ・道路等災害復旧事業 1,999万9千円 (対前年度 皆増)

(公債費の主な減要因)

- ・借入金償還金[元金] 18億2,584万円 (対前年度 13億4,390万8千円減)
- ・借入金償還金[利子] 1億1,357万9千円 (対前年度 2,729万3千円減)

(諸支出金の主な減要因)

- ・災害援護資金貸付事業 0円 (対前年度 120万円減(皆減))

5 一般会計の決算〈その他〉

(1) 地方創生の取組状況

ア 多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨・基本的な考え方

我が国は、平成20(2008)年をピークに人口減少局面に入り、今後、地方から都市部へ加速的に人口減少時代が到来するとされています。その結果、「①購買力・労働力が減少し、経済力が低下する」、「②年金、介護などの社会保障費の増大により、働き手一人当たりの負担が増加する」、「③公共サービスやインフラの維持が困難になる」など、大きな局面を迎えることが想定されています。国では、人口減少に歯止めをかけつつ、東京への人口一極集中を緩和するため、地域固有の資源を活用した地方創生を推進しています。

本市では、2060年までの人口の将来展望を確認するために「多賀城市人口ビジョン」(以下「人口ビジョン」と表記します。)を策定しました。その上で、人口ビジョンに定める人口の将来展望と国の地方創生の動きを踏まえた上で、このような人口減少に起因する様々な局面を乗り越えるための平成27年度から令和2年度までの基本目標と施策の基本的方向性を取りまとめた「多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「市第一次総合戦略」と表記します。)」を策定し、地方創生の取組を以下のとおり推進してきました。

イ 市第一次総合戦略の位置づけ

ア 総合計画との関係

第五次多賀城市総合計画に含まれています。具体的には、第五次多賀城市総合計画で体系づけられた基本事業及び事務事業のうち地方創生に資するものを、記載しています。

イ 市第一次総合戦略の体系

総合戦略では、以下の4つの基本目標を定めています。

- ◇安定した雇用を創出する
- ◇本市への新しいひとの流れをつくる
- ◇若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◇時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

ウ 重点プロジェクト

本市では、地方創生の取組として、以下の3つの重点プロジェクトを行っています。これらは、将来展望の実現に向け実施する市第一次総合戦略の4つの基本目標を、横断的、一体的に網羅する事業として、計画期間中に重点的に取り組んできたものです。

- ◇「TAGAYASU」プロジェクト(文化交流拠点の整備)
- ◇「さんみらい多賀城・復興団地」(津波復興拠点の整備)
- ◇たがじょうで たのしく そだつ プロジェクト (たがじょうすくっぴープラン2の推進)

エ 地方創生推進交付金活用事業

(単位:千円)

事業名	事業の概要	事業費	評価表掲載ページ
市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	子どもたちが文化芸術に触れる体験を通して、将来の多賀城を担う次世代を育成し、シビックプライドの醸成を図る事業として乾漆コースターワークショップを実施 多賀城に関係する魅力ある人材の活動を新しい形で市内外に発信する冊子「あしたの上々」の発行等を実施	5,048	9<その3>147
文化財保護管理事業	特別史跡内における公有地未整備地区の有効活用のため、地域住民と官民共同による維持管理と景観保全、地元小学校児童による古来から備荒作物として栽培されてきた蕎麦の栽培を通して、歴史的食文化体験学習を実施	632	-

オ 宮城県移住支援事業負担金(地方創生推進交付金を活用した県の間接補助)

(単位:千円)

事業名	事業の概要	事業費	評価表掲載ページ
就業等移住者支援金助成事業	本市への移住者のうち、東京圏への居住や就業などに関する一定の要件を満たす方に対して支援金を支給	0	-

カ 第二次多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

市第一次総合戦略が終期を迎えたことから、国の情勢やこれまでの地方創生の取組状況を踏まえた計画として、「第二次多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和3年2月に策定しました。

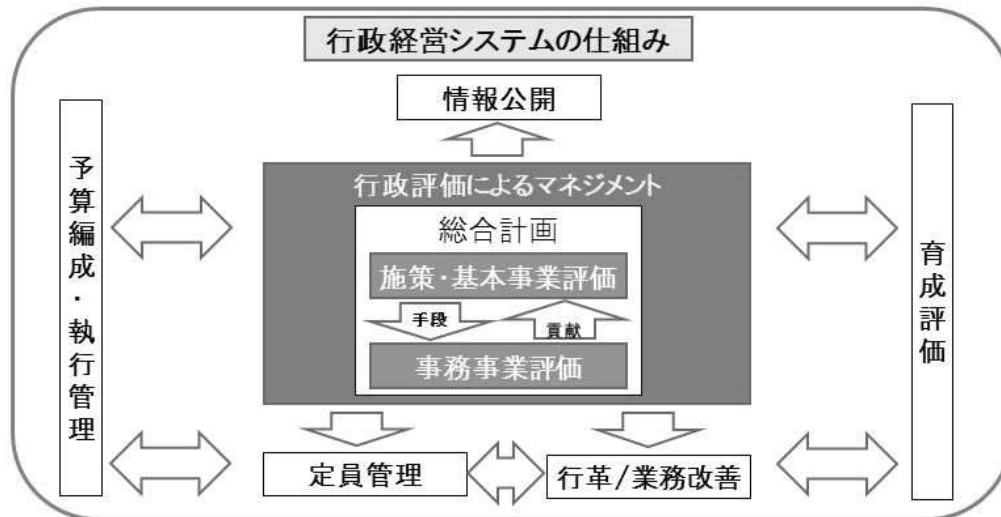
(2) 行政改革の取組状況

ここでは、行政改革の取組状況として、行政評価を中心とした行政経営システム、職員定数管理及び組織改編について、示しています。

ア 行政経営システムの構築

行政経営に係る各種マネジメントシステムを統合し、健全な状態で自治体経営を持続し続けるための仕組みとして、企画、財政、行政改革、人事が連動した「行政経営システム」を平成20年度から導入しています。

◆行政経営システム イメージ図



イ 行政評価を用いた事業の改革・改善

○ 行政評価と行政改革との関係性

「行政経営システム」は、「行政評価」を中心として各分野の取組に連動させています。

「行政評価」は、PDSサイクルを用いることで、成果や課題の把握、分析や検証を経て、改革・改善を行うことが可能となります。「行政評価」は会計年度ごとに全事業に対して毎年実施しており、行政改革につながる不断の取組みとして実施しているところです。

○ 行政評価による適正な資源配分

行政評価には、大きく分けて「施策・基本事業評価」と「事務事業評価」の2種類があります。

「施策・基本事業評価」は、「まちづくりアンケート」や業務データ等からまちづくりがどれだけ進んだのかを検証することにより、施策の重点化と資源の集中配分を進めていくものです。

「事務事業評価」は、より細かい視点で行政活動の基礎単位である事務事業の目的・成果・コストを検証することにより、業務改善を進めるものです。

これら2段階での評価による「行政評価」を活用することにより、事業の改善や取捨選択を行い、施策の優先順位を考慮した予算編成を行い、限られた資源を適正に配分することとしています。

○ 行政評価と人材育成評価の連動

事務事業評価と施策・基本事業評価による評価結果を、人材育成評価の業績評価の目標設定のうちの組織目標として位置付けて行うことにより、効率的で効果的な行政経営を行う仕組みづくりを進めています。

ウ 行財政経営改革の新たなステージに向けて

東日本大震災発災以降、震災からの復旧・復興を最優先として組織運営を行ってきましたが、令和2年度末に震災復興計画の終期を迎えることを機に、第六次多賀城市総合計画を下支えする市役所経営に係る計画について検討し、「多賀城市役所経営プラン」を令和3年3月に策定しました。

エ 職員定数の適正管理

職員定数の管理については、行政改革計画と歩調を合わせて定員管理計画を継続的に策定し、行政サービスの提供のため必要な人員の確保を図りながら、適正化に努めてきました。

近年、働き方改革等の労働・年金施策の改正、それに伴う公務員制度そのものの変革もなされていることから、第5次定員管理計画からは、定数管理計画の対象としてフルタイム再任用職員を含めることとしています。

○ 第5次定員管理計画(平成29(2017)～令和2(2020)年度)における取組状況(実績)

第5次定員管理計画では、震災復興関連業務が継続している中、業務量の大きな減少が見込めないことから、震災復興計画終期までの4年間は、平成29年度当初の職員数443人を維持する方針としました。さらに、定員管理上の課題に対応するため、フルタイム再任用職員数の2割程度を上限とする課題対応枠を設け、弾力的運用を可能としました。

その結果、令和2年度当初の職員数は、下表のとおり440人となり、計画値と比較すると3人の減となっています。

◆職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区分		年度	H28	H29	H30	H31	R2
計画	ア	計画値 ※1	437	443	443	443	443
	イ	正職員 ※2	439	422	421	420	412
実績	ウ	再任用職員(フルタイム) (H29から)		19	21	25	28
	エ	実績合計	439	441	442	445	440
	オ	計画値差引	2	△ 2	△ 1	2	△ 3
参考	カ	再任用職員(フルタイム) (H28まで)	9				
	キ	再任用職員(短時間)	1	7	5	1	2
	ク	任期付職員	5	6	7	9	12
	ケ	自治法派遣職員	33	26	19	9	5
総計	コ	総計 ※3	487	480	473	464	459

※1 平成29年度以降は、正職員にフルタイム再任用職員を含めて、計画の対象としています。

※2 「正職員」欄には、再任用職員、任期付職員及び自治法派遣職員を含みません。

※3 「総計」欄は、当該定数管理計画の対象としない「参考」欄の職員を含めた合計数です。

オ 効果的・効率的な組織づくり

令和2年4月1日付けで、次のように組織改編を行いました。

(4月1日以降、年度内に実施した組織改編については、日付を記載しています。)

名称	体制
上下水道部 企業経営課 施設整備課	下水道事業への法適化を機に、水道事業と組織統合し、より効率的な企業経営を目指すため、建設部下水道課(1課4係)及び上水道部(2課4係)を廃止し、新たに上下水道部を再編設置(3課8係→2課6係)
教育委員会事務局 教育総務課	学校教育のさらなる支援体制の強化を図るため、教育総務課と学校教育課を統合再編し、学校教育を専門に所掌する「学校教育監(前・学校教育課長)」を配置(2課2係→1課2係)
市長公室 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策調整局	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の全体調整を行う局を市長公室に新たに附置し、兼務発令等により全庁協力体制とした。(令和2年5月1日付け)
保健福祉部健康課 新型コロナウイルスワクチン接種対策室	新型コロナワクチン接種対策を担う室を健康課に新たに附置し、兼務発令等により全庁協力体制とした。(令和3年1月20日付け)

(3) 人件費の決算状況

ここでは、人件費の決算状況を示します。

なお、ここでいう人件費とは、特別職及び多賀城市の正職員(上下水道部の職員を除く。)の給料等及び週30時間の勤務時間が割り振られている会計年度任用職員の報酬等を指しています。

職員の総数については、前年度決算時と比較し、正職員は18名減となっています。また、会計年度任用職員については、18名増となっています(人数は令和3年3月31日現在の比較です。)

(単位:円、%)

区分	節	令和2年度				平成31年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C	
		正職員・ 30H会 計年度	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B				執行率 B/A
一般会計	1 報酬	419名 ・ 136名	223,504,000	203,928,616	19,575,384	91.24	219,837,746	△ 15,909,130	△ 7.24
	2 給料		1,427,364,000	1,409,305,253	18,058,747	98.73	1,416,823,635	△ 7,518,382	△ 0.53
	3 職員手当等		1,062,690,000	1,041,907,058	20,782,942	98.04	1,071,597,630	△ 29,690,572	△ 2.77
	3 会計年度期末手当		28,742,000	25,354,318	3,387,682	88.21	—	—	—
	4 共済費		577,018,000	539,966,532	37,051,468	93.58	535,589,952	4,376,580	0.82
	19 退職手当組合負担金		233,149,000	223,315,674	9,833,326	95.78	199,444,761	23,870,913	11.97
	自治法派遣職員負担金		31,353,000	26,323,440	5,029,560	83.96	52,067,114	△ 25,743,674	△ 49.44
計		3,583,820,000	3,470,100,891	113,719,109	96.83	3,495,360,838	△ 25,259,947	△ 0.72	
国民健康保険特別会計	1 報酬	0名 ・ 6名	9,832,000	9,562,048	269,952	97.25	10,828,875	△ 1,266,827	△ 11.70
	3 会計年度期末手当		1,356,000	1,308,931	47,069	96.53	—	—	—
	4 共済費		1,982,000	1,839,826	142,174	92.83	1,750,133	89,693	5.12
	計		13,170,000	12,710,805	459,195	96.51	12,579,008	131,797	1.05
後期高齢者医療特別会計	1 報酬	0名 ・ 1名	1,616,000	1,582,496	33,504	97.93	1,823,488	△ 240,992	△ 13.22
	3 会計年度期末手当		217,000	210,334	6,666	96.93	—	—	—
	4 共済費		316,000	310,198	5,802	98.16	305,408	4,790	1.57
	計		2,149,000	2,103,028	45,972	97.86	2,128,896	△ 25,868	△ 1.22
特別介護保険会計	1 報酬	0名 ・ 4名	7,181,000	6,637,784	543,216	92.44	5,666,903	970,881	17.13
	3 会計年度期末手当		938,000	909,910	28,090	97.01	—	—	—
	4 共済費		1,312,000	1,311,537	463	99.96	935,683	375,854	40.17
	計		9,431,000	8,859,231	571,769	93.94	6,602,586	2,256,645	34.18
総計	1 報酬	419名 ・ 147名	242,133,000	221,710,944	20,422,056	91.57	238,157,012	△ 16,446,068	△ 6.91
	2 給料		1,427,364,000	1,409,305,253	18,058,747	98.73	1,416,823,635	△ 7,518,382	△ 0.53
	3 職員手当等		1,062,690,000	1,041,907,058	20,782,942	98.04	1,071,597,630	△ 29,690,572	△ 2.77
	3 会計年度期末手当		31,253,000	27,783,493	3,469,507	88.90	—	—	—
	4 共済費		580,628,000	543,428,093	37,199,907	93.59	538,581,176	4,846,917	0.90
	19 退職手当組合負担金		233,149,000	223,315,674	9,833,326	95.78	199,444,761	23,870,913	11.97
	自治法派遣職員負担金		31,353,000	26,323,440	5,029,560	83.96	52,067,114	△ 25,743,674	△ 49.44
	計		3,608,570,000	3,493,773,955	114,796,045	96.82	3,516,671,328	△ 22,897,373	△ 0.65

※正職員の人数には、特別職3名、自治法派遣職員5名、任期付職員12名及び再任用職員27名を含みます。

※令和2年度から、下水道事業特別会計が企業会計に移行したため、今回から本表に含まれておりません。

※令和3年3月31日現在の人数です。

【一般会計人件費(前年対比)】

(単位:円、%)

款	節	正職員 30H会計 年度	令和2年度				平成31年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
			予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	執行率 B/A			
1 議会費	2 給料	6名 ・ 0名	23,382,000	23,381,700	300	100.00	23,869,800	△ 488,100	△ 2.04
	3 職員手当等		16,640,000	16,090,440	549,560	96.70	17,729,438	△ 1,638,998	△ 9.24
	4 共済費		8,444,000	8,443,106	894	99.99	8,978,476	△ 535,370	△ 5.96
	19 退職手当組合負担金		3,262,000	3,080,220	181,780	94.43	3,196,602	△ 116,382	△ 3.64
	計		51,728,000	50,995,466	732,534	98.58	53,774,316	△ 2,778,850	△ 5.17
2 総務費	1 報酬	175名 ・ 34名	53,183,000	47,825,803	5,357,197	89.93	45,236,302	2,589,501	5.72
	2 給料		573,078,000	571,602,197	1,475,803	99.74	558,119,581	13,482,616	2.42
	3 職員手当等		427,781,000	424,088,448	3,692,552	99.14	422,430,742	1,657,706	0.39
	3 会計年度期末手当		6,344,000	5,521,230	822,770	87.03	—	—	—
	4 共済費		219,762,000	212,365,804	7,396,196	96.63	202,467,586	9,898,218	4.89
	19 退職手当組合負担金		118,559,000	109,365,419	9,193,581	92.25	92,139,278	17,226,141	18.70
	19 自治法派遣職員負担金		31,353,000	26,323,440	5,029,560	83.96	52,067,114	△ 25,743,674	△ 49.44
計	1,430,060,000	1,397,092,341	32,967,659	97.69	1,372,460,603	24,631,738	1.79		
3 民生費	1 報酬	121名 ・ 52名	102,870,000	92,389,709	10,480,291	89.81	109,328,298	△ 16,938,589	△ 15.49
	2 給料		413,938,000	407,379,500	6,558,500	98.42	406,028,535	1,350,965	0.33
	3 職員手当等		294,965,000	288,363,399	6,601,601	97.76	300,983,179	△ 12,619,780	△ 4.19
	3 会計年度期末手当		13,198,000	11,579,639	1,618,361	87.74	—	—	—
	4 共済費		175,664,000	162,525,867	13,138,133	92.52	160,996,865	1,529,002	0.95
	19 退職手当組合負担金		54,301,000	54,265,882	35,118	99.94	49,980,613	4,285,269	8.57
	計		1,054,936,000	1,016,503,996	38,432,004	96.36	1,027,317,490	△ 10,813,494	△ 1.05
4 衛生費	1 報酬	30名 ・ 4名	9,616,000	8,992,169	623,831	93.51	7,525,279	1,466,890	19.49
	2 給料		92,369,000	91,133,241	1,235,759	98.66	88,511,203	2,622,038	2.96
	3 職員手当等		66,206,000	65,837,937	368,063	99.44	64,048,623	1,789,314	2.79
	3 会計年度期末手当		1,212,000	1,174,573	37,427	96.91	—	—	—
	4 共済費		38,054,000	34,261,481	3,792,519	90.03	32,486,661	1,774,820	5.46
	19 退職手当組合負担金		12,720,000	12,714,276	5,724	99.96	11,273,898	1,440,378	12.78
	計		220,177,000	214,113,677	6,063,323	97.25	203,845,664	10,268,013	5.04
6 農林水産業費	1 報酬	10名 ・ 1名	1,594,000	1,593,096	904	99.94	1,805,633	△ 212,537	△ 11.77
	2 給料		35,989,000	35,988,900	100	100.00	37,251,835	△ 1,262,935	△ 3.39
	3 職員手当等		25,070,000	24,332,380	737,620	97.06	28,019,398	△ 3,687,018	△ 13.16
	3 会計年度期末手当		211,000	210,334	666	99.68	—	—	—
	4 共済費		13,413,000	12,809,740	603,260	95.50	13,954,331	△ 1,144,591	△ 8.20
	19 退職手当組合負担金		4,697,000	4,696,554	446	99.99	4,508,085	188,469	4.18
	計		80,974,000	79,631,004	1,342,996	98.34	85,539,282	△ 5,908,278	△ 6.91

(単位:円、%)

款	節	正職員 ・ 30H会 計年度	令和2年度				平成31年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C	
			予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	執行率 B/A				
7	商工費	10名 ・ 3名	1 報酬	4,772,000	4,424,637	347,363	92.72	4,112,431	312,206	7.59
			2 給料	33,556,000	30,554,100	3,001,900	91.05	32,428,136	△ 1,874,036	△ 5.78
			3 職員手当等	24,256,000	22,828,389	1,427,611	94.11	22,168,796	659,593	2.98
			3 会計年度期末手当	617,000	556,999	60,001	90.28	—	—	—
			4 共済費	13,324,000	11,684,120	1,639,880	87.69	11,836,444	△ 152,324	△ 1.29
			19 退職手当組合負担金	4,337,000	4,334,184	2,816	99.94	3,931,848	402,336	10.23
			計	80,862,000	74,382,429	6,479,571	91.99	74,477,655	△ 95,226	△ 0.13
8	土木費	25名 ・ 9名	1 報酬	16,092,000	15,079,407	1,012,593	93.71	17,928,940	△ 2,849,533	△ 15.89
			2 給料	87,393,000	85,608,851	1,784,149	97.96	100,395,600	△ 14,786,749	△ 14.73
			3 職員手当等	71,338,000	66,396,771	4,941,229	93.07	76,883,582	△ 10,486,811	△ 13.64
			3 会計年度期末手当	2,169,000	1,981,903	187,097	91.37	—	—	—
			4 共済費	36,910,000	33,449,699	3,460,301	90.63	38,953,646	△ 5,503,947	△ 14.13
			19 退職手当組合負担金	11,629,000	11,621,086	7,914	99.93	12,097,674	△ 476,588	△ 3.94
			計	225,531,000	214,137,717	11,393,283	94.95	246,259,442	△ 32,121,725	△ 13.04
9	消防費	0名 ・ 2名	1 報酬	3,870,000	3,622,766	247,234	93.61	4,152,504	△ 529,738	△ 12.76
			3 職員手当等	8,054,000	8,053,223	777	99.99	14,455,414	△ 6,402,191	△ 44.29
			3 会計年度期末手当	489,000	473,879	15,121	96.91	—	—	—
			4 共済費	769,000	693,929	75,071	90.24	662,064	31,865	4.81
			計	13,182,000	12,843,797	338,203	97.43	19,269,982	△ 6,426,185	△ 33.35
10	教育費	42名 ・ 31名	1 報酬	31,507,000	30,001,029	1,505,971	95.22	29,748,359	252,670	0.85
			2 給料	167,659,000	163,656,764	4,002,236	97.61	170,218,945	△ 6,562,181	△ 3.86
			3 職員手当等	128,380,000	125,916,071	2,463,929	98.08	124,878,458	1,037,613	0.83
			3 会計年度期末手当	4,502,000	3,855,761	646,239	85.65	—	—	—
			4 共済費	70,678,000	63,732,786	6,945,214	90.17	65,253,879	△ 1,521,093	△ 2.33
			19 退職手当組合負担金	23,644,000	23,238,053	405,947	98.28	22,316,763	921,290	4.13
			計	426,370,000	410,400,464	15,969,536	96.25	412,416,404	△ 2,015,940	△ 0.49
合計		419名 ・ 136名	1 報酬	223,504,000	203,928,616	19,575,384	91.24	219,837,746	△ 15,909,130	△ 7.24
			2 給料	1,427,364,000	1,409,305,253	18,058,747	98.73	1,416,823,635	△ 7,518,382	△ 0.53
			3 職員手当等	1,062,690,000	1,041,907,058	20,782,942	98.04	1,071,597,630	△ 29,690,572	△ 2.77
			3 会計年度期末手当	28,742,000	25,354,318	3,387,682	88.21	—	—	—
			4 共済費	577,018,000	539,966,532	37,051,468	93.58	535,589,952	4,376,580	0.82
			19 退職手当組合負担金	233,149,000	223,315,674	9,833,326	95.78	199,444,761	23,870,913	11.97
			19 自治法派遣職員負担金	31,353,000	26,323,440	5,029,560	83.96	52,067,114	△ 25,743,674	△ 49.44
			計	3,583,820,000	3,470,100,891	113,719,109	96.83	3,495,360,838	△ 25,259,947	△ 0.72

(4) 市の私債権の放棄の状況

市の債権には、強制的に徴収(差押など)することができるもの(税、保育料など)と、強制的に徴収できないもの(市営住宅使用料、水道料金など)があります。

本市では、強制的に徴収できない債権を「市の私債権」と定義付け、市民生活の現状に即して強制執行や徴収緩和措置を適切に行い、滞納対策の強化と公平性確保を図るため「多賀城市の私債権の保全及び管理に関する条例」を運用しているところです。

市の私債権の保全のために最大限、徴収の努力をしてもなお、債権回収が見込めないものと判断し、同条例第11条の規定によって令和2年度に債権放棄をしたものは、次のとおりです。

市の私債権の名称	債権放棄の事由	令和2年度に放棄した債権			備 考
		人数等	件数	金額	
生活保護費返還金	第1号該当(時効期間経過)	0	0	0	時効期間:5年 【単位】 人数等:人 件数:件 金額:円
	第2号該当(免責)	0	0	0	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	3	5	253,663	
	平成28年度分	1	3	25,918	
	平成30年度分	1	1	174,616	
	平成31年度分	1	1	53,129	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
計	3	5	253,663		
水道料金	第1号該当(時効期間経過)	0	0	0	時効期間:2年 【単位】 人数等:人 件数:月 金額:円
	第2号該当(免責)	1	2	4,233	
	平成31年度分	1	2	4,233	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	34	93	202,413	
	平成28年度分	1	2	2,073	
	平成29年度分	11	31	89,183	
	平成30年度分	22	60	111,157	
第4号該当(生活困窮)	0	0	0		
計	35	95	206,646		
合 計				460,309	

6 国民健康保険特別会計の決算

【歳入】

(単位:円、%)

区分 款	令和2年度						平成31年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比			
1 国民健康保険税	998,813,000	1,214,642,104	999,070,388	19.17	100.03	82.25	1,029,246,373	△ 30,175,985	△ 2.93
2 使用料及び手数料	800,000	739,800	739,800	0.01	92.48	100.00	805,800	△ 66,000	△ 8.19
3 国庫支出金	7,910,000	11,255,000	11,255,000	0.22	142.29	100.00	1,777,000	9,478,000	533.37
4 県支出金	3,786,660,000	3,772,652,715	3,772,652,715	72.37	99.63	100.00	3,811,476,925	△ 38,824,210	△ 1.02
5 財産収入	869,000	723,656	723,656	0.01	83.27	100.00	1,298,206	△ 574,550	△ 44.26
6 繰入金	475,080,000	415,357,141	415,357,141	7.97	87.43	100.00	485,662,862	△ 70,305,721	△ 14.48
うち一般会計繰入金	429,456,000	415,357,141	415,357,141	7.97	96.72	100.00	428,662,862	△ 13,305,721	△ 3.10
7 繰越金	2,000	0	0	0.00	0.00	-	0	0	-
8 諸収入	6,990,000	12,945,571	12,945,571	0.25	185.20	100.00	11,899,440	1,046,131	8.79
歳入合計	5,277,124,000	5,428,315,987	5,212,744,271	100.00	98.78	96.03	5,342,166,606	△ 129,422,335	△ 2.42

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款	令和2年度					平成31年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A			
1 総務費	67,257,000	59,199,883	8,057,117	1.14	88.02	63,584,082	△ 4,384,199	△ 6.90
2 保険給付費	3,717,430,000	3,682,390,521	35,039,479	70.90	99.06	3,707,213,751	△ 24,823,230	△ 0.67
3 国民健康保険事業費納付金	1,377,968,000	1,377,966,393	1,607	26.53	100.00	1,486,218,627	△ 108,252,234	△ 7.28
4 共同事業拠出金	1,000	945	55	0.00	94.50	880	65	7.39
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
6 保健事業費	87,553,000	65,654,219	21,898,781	1.27	74.99	73,532,846	△ 7,878,627	△ 10.71
7 基金積立金	869,000	723,656	145,344	0.01	83.27	1,298,206	△ 574,550	△ 44.26
8 公債費	10,000	0	10,000	0.00	0.00	0	0	-
9 諸支出金	10,037,000	7,577,670	2,459,330	0.15	75.50	6,117,639	1,460,031	23.87
10 予備費	15,998,000	0	15,998,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	5,277,124,000	5,193,513,287	83,610,713	100.00	98.42	5,337,966,031	△ 144,452,744	△ 2.71

6 国民健康保険特別会計の決算

○国民健康保険制度の概要

■健康保険制度と皆保険制度

「保険」とは、加入した方の予期せぬ出費に対して、一定の補償を行うことを条件に負担金を集め、そこから補償費用に充てる相互扶助の制度ですが、健康保険については、医療に関する支出に対し、その費用の一部を「保険」から支出し、加入者の医療負担の軽減を図ることを目的に運営されるものです。

このため、健康保険の加入者は相互に保険料(税)を負担することになります。

また、この健康保険制度は、全ての国民が何らかの健康保険に必ず加入する「国民皆保険制度」を基本としており、医療負担の軽減と医療機会の確保を保障しています。

■保険者と被保険者

この健康保険制度において、各加入者から負担金を集めて、その事業を運営する組織を「保険者」といい、その保険に加入し、費用を負担する方を「被保険者」といいます。

■被用者保険と国民健康保険

健康保険には、職域保険と、地域(市町村)保険があり、職域保険には、自営業者保険と被用者保険(被雇用者が被保険者となり、その雇用者が保険者に加入し運営されている保険)があります。

地域保険は、農業、漁業など一次産業の方、あるいは、退職等の理由により雇用関係でなくなった方など、職域保険以外の方が加入していただく健康保険で、都道府県と市町村が実施主体(保険者)となる国民健康保険(以下「国保」と表記します。)がこれに該当します。この国保の会計は、一般会計とは分けて特別会計によって運営しています。

■国民健康保険都道府県単位化

平成29年度まで、国保の運営は市町村が行っていましたが、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)」が公布され、平成30年度から都道府県と市町村が一体となって国保運営にあたる制度が開始されました(以下「国保県単位化」と表記します。)

これにより、都道府県は国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、市町村は引き続き「資格管理」「保険給付」「保険料(税)率の決定」「賦課及び徴収」「保健事業」等を担うこととなりました。

また、被保険者が医療機関にかかった際に市町村が支出する保険給付については、都道府県からの交付金で賄うこととなり、代わって、市町村は保険料(税)等を財源として、市町村ごとの「医療費水準」や「所得水準」等を基に決定される「国民健康保険事業費納付金」を都道府県に納付することとなるなど、国保の財政構造も大きく変わりました。

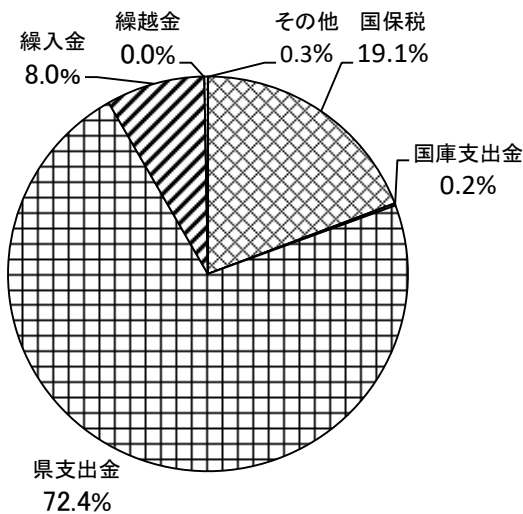
(1) 決算の概要

ここでは、国民健康保険特別会計の決算の概要を示します。令和2年度は、国保県単位化後、3年目の決算となりましたが、決算額は歳入歳出ともに約52億円となり、対前年度比では歳入で97.6%、歳出で97.3%と減少しています。

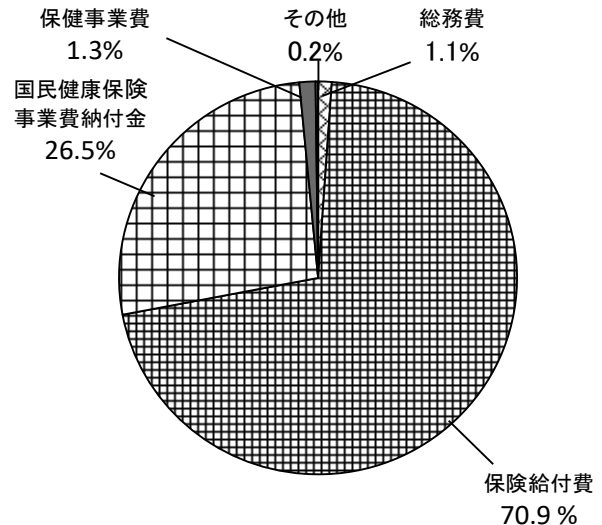
主な内訳は、歳入では県支出金が72.4%、国保税が19.1%となっています。歳出では保険給付費（被保険者の方が医療機関にかかった医療費などに対する支出等）が70.9%、国民健康保険事業費納付金（国保県単位化により新設）が26.5%となっており、歳入歳出の構成比は平成31年度と同等に推移しています。

● グラフ1 令和2年度決算状況

歳入合計 5,212,744,271円



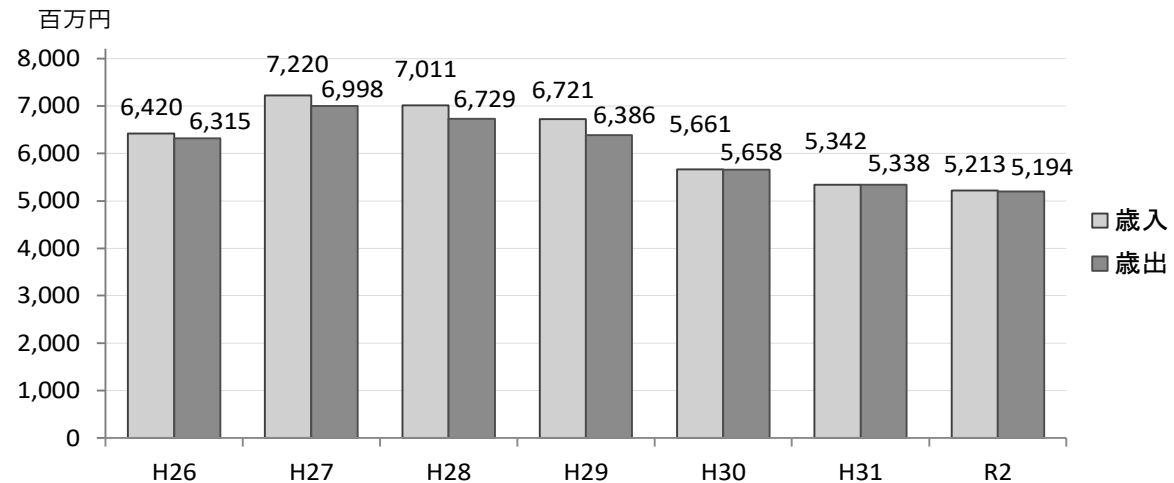
歳出合計 5,193,513,287円



国民健康保険税	999,070,388円
国庫支出金	11,255,000円
県支出金	3,772,652,715円
繰入金	415,357,141円
繰越金	0円
その他(諸収入等)	14,409,027円

総務費	59,199,883円
保険給付費	3,682,390,521円
国民健康保険事業費納付金	1,377,966,393円
保健事業費	65,654,219円
その他(諸支出金等)	8,302,271円

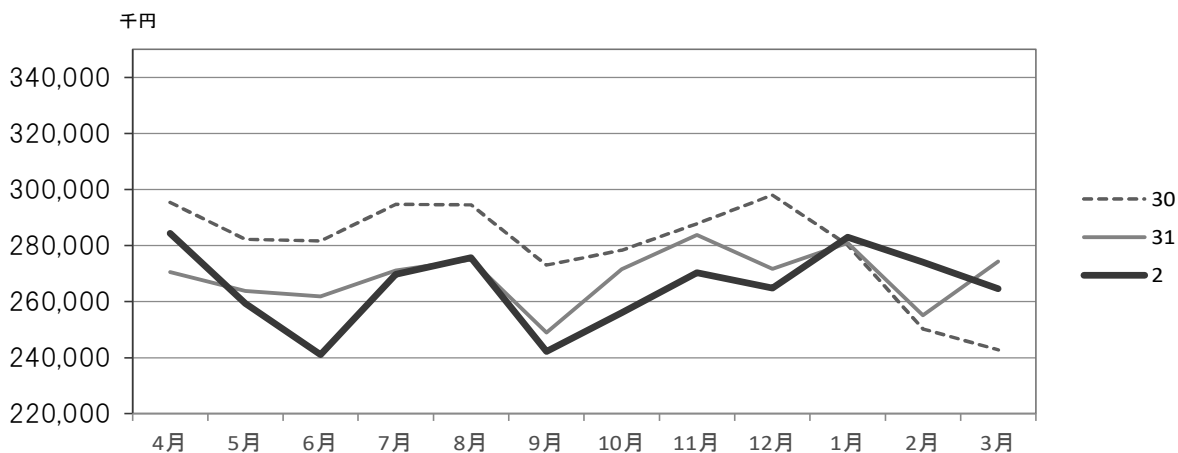
● グラフ2 国民健康保険特別会計 決算額の推移



令和2年度の月別の療養諸費(療養給付費及び療養費。ただし、一部負担金免除額等を除く。)については、次のグラフ3が示すとおり全体的に減少傾向にあります。

月平均の療養諸費では、被保険者数の減少が毎年続く中、平成27年度以降減少傾向にあり、令和2年度は平成31年度と比較し約360万円の減少となりました。

● **グラフ3 療養諸費の保険者負担支出状況**



※療養諸費月平均

令和2年度月平均	平成31年度月平均	平成30年度月平均
265,428千円	269,042千円	279,917千円
1.3%減	3.9%減	2.8%減

(2) **被保険者の状況**

ア **被保険者の加入状況**

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分	年度		対前年度 増	対前年度 減	平成31年度	対前年度 増	対前年度 減	平成30年度
	令和2年度	平成31年度						
世帯数(市全体)	27,470	27,222	248	343	26,879			
国保世帯数(*1)	7,286	7,419	△133	△157	7,576			
国保加入率	26.52	27.25	△0.73	△0.94	28.19			
人口(市全体)	62,154	62,245	△91	4	62,241			
国保被保険者数	11,298	11,611	△313	△471	12,082			
人口に占める割合	18.18	18.65	△0.47	△0.76	19.41			
一般被保険者(*2)	11,298	11,602	△304	△404	12,006			
退職被保険者(*3)	0	9	△9	△67	76			
前期高齢者(*4)(再掲)	(5,273)	(5,222)	51	△86	(5,308)			

*1【国保世帯数】国保では、被保険者が属する世帯主の方を国保加入を示す単位の1つとしていることから、その所属世帯数を表記しています。

*2【一般被保険者】下記(*3)の「退職被保険者」以外の被保険者をいいます。

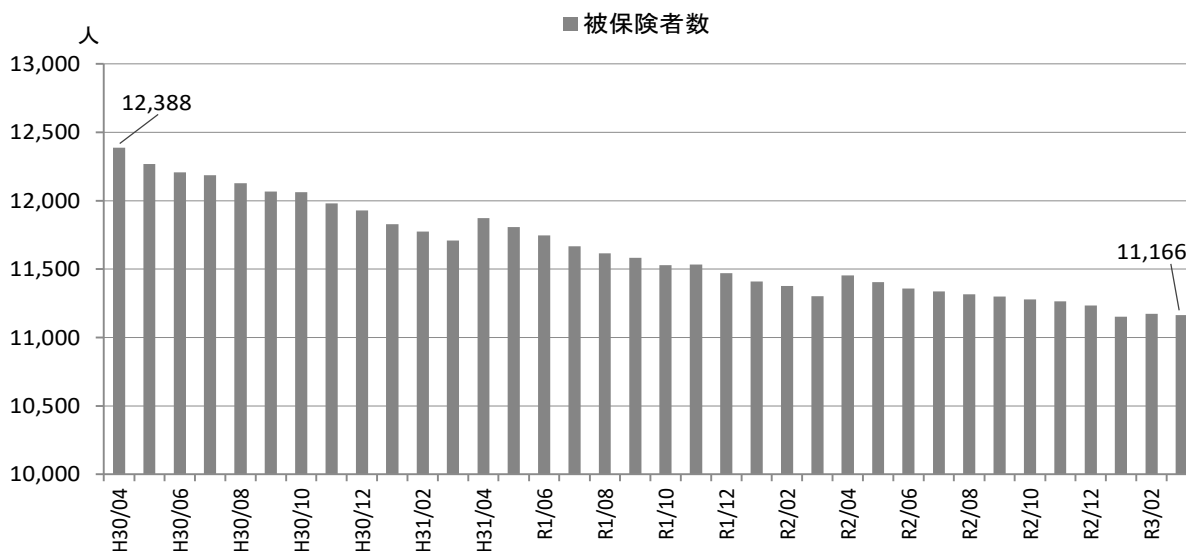
*3【退職被保険者】被用者保険の加入期間が20年以上、又は、40歳に達した月以降の被用者保険の加入期間が10年以上であった被保険者をいいます。

*4【前期高齢者】年齢が65歳以上75歳未満の被保険者をいいます。

被保険者数については、毎年減少傾向にあります。

また、例年4月に被保険者数が一時的に増加する傾向が見られますが、これは、社会保険からの離脱と新たな転入等による国保加入がこの時期に集中することが要因と考えられます。

● グラフ4 被保険者数の推移



イ 被保険者の異動状況

平成30年度から令和2年度までについては、いずれも「年度中の減」が「年度中の増」を上回っていることから、全体的な被保険者数は減少傾向にあります。

(単位:人)

区分	年度	令和2年度	対前年度増減	平成31年度	対前年度増減	平成30年度
年度中の増		2,770	△ 40	2,810	△ 13	2,823
転入		472	△ 111	583	△ 6	589
社会保険離脱		2,061	116	1,945	△ 28	1,973
生活保護廃止		46	4	42	3	39
出生		30	△ 10	40	7	33
後期高齢者離脱		0	△ 1	1	0	1
その他		161	△ 38	199	11	188
年度中の減		2,907	△ 309	3,216	△ 55	3,271
転出		476	24	452	△ 68	520
社会保険加入		1,633	△ 222	1,855	65	1,790
生活保護開始		74	8	66	3	63
死亡		63	△ 7	70	△ 26	96
後期高齢者加入		418	△ 83	501	△ 65	566
その他		243	△ 29	272	36	236
差引増減		△ 137	269	△ 406	42	△ 448

(3) 経理状況

令和2年度決算状況

歳入歳出決算額及び国民健康保険事業財政調整基金の残高については、次のとおりです。

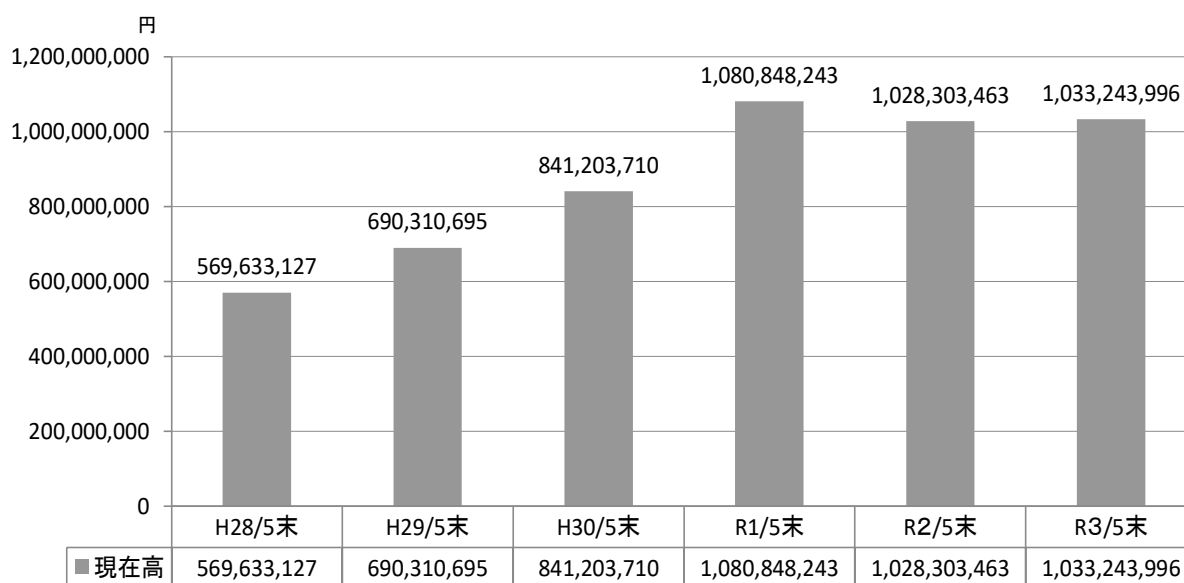
(単位:円)

区分	年度		年度		平成30年度
	令和2年度	対前年度増減	平成31年度	対前年度増減	
歳入決算額	5,212,744,271	△ 129,422,335	5,342,166,606	△ 319,319,207	5,661,485,813
歳出決算額	5,193,513,287	△ 144,452,744	5,337,966,031	△ 320,076,980	5,658,043,011
歳入歳出差引額	19,230,984	15,030,409	4,200,575	757,773	3,442,802
財政調整基金積立	19,230,984	15,030,409	4,200,575	757,773	3,442,802
翌年度へ繰越	0	0	0	0	0

(単位:円)

区分	時点		時点		令和元年5月末
	令和3年5月末	対前年度増減	令和2年5月末	対前年度増減	
基金現在高	1,033,243,996	4,940,533	1,028,303,463	△ 52,544,780	1,080,848,243

● グラフ5 国民健康保険事業財政調整基金の推移



【財政調整基金】

国民健康保険特別会計では、健全な財政運営を行うため、市の条例に基づき、財政調整基金を保有しています。

平成29年度までは、過去3か年における保険給付費の平均年額に、被保険者数等の規模に応じた割合を乗じた額を基金保有目標額として県から示されていましたが、平成30年度からの国保県単位化に伴い、市町村に対する基金保有目標額は、示されていません。

(4) 歳入関係

ア 国保税の税率

国保県単位化に伴い、県から市町村ごとの「医療費水準」、「所得水準」等を考慮して算出した「標準保険税率」が示され、これを参考に各市町村が国保運営の安定化や国保税の公平化を目指し税率を決定します。本市では、平成30年度に保険税率を改正し、保有する資産に応じて課税される「資産割」を廃止し、1世帯当たり等に等しく課税される「平等割(医療給付分・後期高齢者支援金分)」を引き下げました。

平成31年度以降も同じ税率を適用していますが、制度の改正により、課税限度額(医療分・介護分)は増額となっています。

(単位: %・円・ポイント)

年度		令和2年度	対前年度 増減	平成31年度	対前年度 増減	平成30年度
所得割	医療分 (*5)	7.0	0.0	7.0	0.0	7.0
	支援金分 (*6)	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0
	介護分 (*7)	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4
資産割	医療分					(廃止)
	支援金分					(廃止)
	介護分					(廃止)
均等割	医療分	26,880	0	26,880	0	26,880
	支援金分	7,680	0	7,680	0	7,680
	介護分	8,640	0	8,640	0	8,640
平等割	医療分	23,520	0	23,520	0	23,520
	支援金分	7,680	0	7,680	0	7,680
	介護分	5,400	0	5,400	0	5,400
課税限度額	医療分	630,000	20,000	610,000	30,000	580,000
	支援金分	190,000	0	190,000	0	190,000
	介護分	170,000	10,000	160,000	0	160,000

*5【医療分】

被保険者が医療機関などでかかった医療費等に充てられるものです。

市は、納付された医療分を財源として国民健康保険事業費納付金(医療分)を県に納付し、県はその納付金や国庫支出金等を財源として各市町村に保険給付費等交付金を交付します。

*6【支援金分】

75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)が加入する後期高齢者医療制度の医療費等に充てられるものです。

市は、納付された支援金分を財源として国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各後期高齢者医療の保険者(県単位の広域連合)へ配分されます。

*7【介護分】

40歳以上の方が加入する介護保険制度の介護給付費等に充てられるものです。

40歳以上65歳未満の方は、「介護保険第2号被保険者」となり、上記の医療分、支援金分と合わせて介護保険分を国保税として納付しています。

市は、納付された介護分を財源として国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各介護保険者(市町村)へ配分されます

65歳以上75歳未満の方は、「介護保険第1号被保険者」となり、国保に加入されている方でも、介護分を納付するのではなく、介護保険料として別に納付することになります。

イ 国保税の収納状況

令和2年度国保税の収納額は、被保険者数の減少等により現年度分と滞納繰越分を合わせて約9億9,739万円となり、平成31年度と比較して約3,000万円の減収となりました。

収納率については、令和2年度の現年度分が93.26%と対前年度比で0.09ポイントの減、滞納繰越分が25.02%と対前年度比で0.74ポイントの減、合計で82.11%と0.21ポイントの減となりました。

()内は退職被保険者分を再掲しています。(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和2年度	対前年度 比	平成31年度	対前年度 比	平成30年度
現年度分	① 調定額	1,016,218,900 (0)	97.34 (-)	1,043,938,600 (646,858)	96.90 (8.04)	1,077,298,500 (8,042,288)
	② 収入額	949,395,152 (0)	97.20 (-)	976,729,711 (639,589)	96.22 (8.14)	1,015,144,643 (7,856,303)
	③ 還付未済額	1,659,763 (0)	76.28 (-)	2,176,000 (0)	113.54 (-)	1,916,450 (0)
	④ 収納額 (②-③)	947,735,389 (0)	97.25 (-)	974,553,711 (639,589)	96.18 (8.14)	1,013,228,193 (7,856,303)
	⑤ 不納欠損額	37,400 (0)	161.90 (-)	23,100 (0)	15.63 (-)	147,800 (0)
	未収金 ①-④-⑤	68,446,111 (0)	98.68 (-)	69,361,789 (7,269)	108.51 (3.91)	63,922,507 (185,985)
	収納率 ④/①	93.26 (-)	増減 △ 0.09 (-)	93.35 (98.88)	増減 △ 0.70 (1.19)	94.05 (97.69)
	滞納繰越分	① 調定額	198,423,204 (987,812)	97.41 (42.03)	203,691,584 (2,350,036)	87.30 (52.72)
② 収入額		49,675,236 (322,886)	94.59 (25.14)	52,516,662 (1,284,409)	77.15 (60.18)	68,070,449 (2,134,114)
③ 還付未済額		25,156 (0)	58.64 (-)	42,900 (0)	58.77 (-)	73,000 (0)
④ 収納額 (②-③)		49,650,080 (322,886)	94.62 (25.14)	52,473,762 (1,284,409)	77.17 (60.18)	67,997,449 (2,134,114)
⑤ 不納欠損額		16,260,671 (203,200)	82.29 (238.82)	19,759,507 (85,084)	86.20 (53.43)	22,922,993 (159,253)
未収金 ①-④-⑤		132,512,453 (461,726)	100.80 (47.09)	131,458,315 (980,543)	92.32 (45.31)	142,397,363 (2,164,051)
収納率 ④/①		25.02 (32.69)	増減 △ 0.74 (△ 21.96)	25.76 (54.65)	増減 △ 3.38 (6.77)	29.14 (47.88)
合計		① 調定額	1,214,642,104 (987,812)	97.36 (32.96)	1,247,630,184 (2,996,894)	95.19 (23.98)
	② 収入額	999,070,388 (322,886)	97.07 (16.78)	1,029,246,373 (1,923,998)	95.02 (19.26)	1,083,215,092 (9,990,417)
	③ 還付未済額	1,684,919 (0)	75.93 (-)	2,218,900 (0)	111.53 (-)	1,989,450 (0)
	④ 収納額 (②-③)	997,385,469 (322,886)	97.11 (16.78)	1,027,027,473 (1,923,998)	94.99 (19.26)	1,081,225,642 (9,990,417)
	⑤ 不納欠損額	16,298,071 (203,200)	82.39 (238.82)	19,782,607 (85,084)	85.75 (53.43)	23,070,793 (159,253)
	未収金 ①-④-⑤	200,958,564 (461,726)	100.07 (46.74)	200,820,104 (987,812)	97.33 (42.03)	206,319,870 (2,350,036)
	収納率 ④/①	82.11 (32.69)	増減 △ 0.21 (△ 31.51)	82.32 (64.20)	増減 △ 0.18 (△ 15.73)	82.50 (79.93)

ウ 国保税の1人当たり調定額

(単位:円)

区分	年度	令和2年度	対前年度 増減	平成31年度	対前年度 増減	平成30年度
1人当たりの調定額		89,958	38	89,920	736	89,184
一般被保険者		89,958	24	89,934	855	89,079
退職被保険者		0	△ 71,873	71,873	△ 33,947	105,820

※ 算定の基礎となる調定額は、災害による国保税減免前の額です。

エ 歳入の内、国庫・県支出金等の状況

平成30年度からの国保県単位化に伴い、災害臨時特例補助金等を除く国庫支出金は県の歳入となりました。県はその国庫支出金や市町村が納入した国民健康保険事業費納付金等を財源として、保険給付費等交付金(普通交付金)を市町村に交付します。

(単位:円・%)

区分	年度	令和2年度	対前年度 比率	平成31年度	対前年度 比率	平成30年度
国庫支出金		11,255,000	633.37	1,777,000	1,161.44	153,000
災害臨時特例補助金		7,724,000	4,827.50	160,000	104.58	153,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金		3,531,000	218.37	1,617,000	皆増	0
県支出金		3,772,652,715	98.98	3,811,476,925	94.55	4,031,031,992
保険給付費等交付金(普通交付金)		3,658,046,715	99.24	3,686,218,925	96.00	3,839,663,992
保険給付費等交付金(特別交付金)		114,554,000	91.49	125,206,000	66.13	189,326,000
乳幼児医療費補助金		0	—	0	皆減	1,967,000
特定健診補助金(被災者健康支援事業補助金)		52,000	100.00	52,000	69.33	75,000
合計		3,783,907,715	99.23	3,813,253,925	94.59	4,031,184,992

(5) 歳出関係

ア 保険給付の状況

国保医療費等(保険給付)の総額について示したものです。

()内は退職被保険者分を再掲したものです。(単位:件・円・%)

区分	年度	令和2年度	対前年度 比	平成31年度	対前年度 比	平成30年度	
			率		率		
療養諸費	件数	201,426	92.72	217,249	96.03	226,221	
		(△ 1)	(-)	(271)	(15.41)	(1,759)	
	金額	3,178,458,856	98.55	3,225,101,066	95.92	3,362,229,099	
		(8,995)	(0.40)	(2,272,557)	(9.54)	(23,824,827)	
	療養の給付	件数	196,809	92.67	212,384	96.01	221,216
		(△ 3)	(-)	(261)	(15.32)	(1,704)	
療養費	金額	3,149,121,910	98.54	3,195,941,735	95.92	3,331,990,840	
	(0)	(皆減)	(2,231,121)	(9.51)	(23,461,417)		
高額療養費	件数	4,617	94.90	4,865	97.20	5,005	
		(2)	(20.00)	(10)	(18.18)	(55)	
	金額	29,336,946	100.61	29,159,331	96.43	30,238,259	
		(8,995)	(21.71)	(41,436)	(11.40)	(363,410)	
	高額療養費	件数	7,738	102.56	7,545	98.95	7,625
		(0)	(皆減)	(2)	(4.76)	(42)	
高額療養費	金額	469,300,729	104.37	449,662,026	95.28	471,955,103	
	(0)	(皆減)	(111,338)	(2.79)	(3,993,113)		
高額介護合算療養費	件数	7,730	102.64	7,531	98.91	7,614	
	(0)	(皆減)	(2)	(4.76)	(42)		
高額介護合算療養費	金額	468,964,085	104.44	449,030,520	95.26	471,374,725	
	(0)	(皆減)	(111,338)	(2.79)	(3,993,113)		
移送費	件数	8	57.14	14	127.27	11	
	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)		
移送費	金額	336,644	53.31	631,506	108.81	580,378	
	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)		
移送費	件数	1	(皆増)	0	-	0	
	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)		
移送費	金額	12,040	(皆増)	0	-	0	
	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)		
出産育児一時金	件数	31	100.00	31	88.57	35	
	金額	12,937,350	99.60	12,989,885	86.89	14,949,190	
葬祭費	件数	57	79.17	72	76.60	94	
	金額	2,850,000	79.17	3,600,000	76.60	4,700,000	
合計	金額	3,663,558,975	99.25	3,691,352,977	95.78	3,853,833,392	

※療養諸費及び高額療養費の金額は、被保険者第三者納付金と被保険者返納金を差し引いたものです。

イ 国民健康保険事業費納付金の状況

平成30年度からの国保県単位化により、都道府県が決定した国民健康保険事業費納付金を市町村が支払う仕組みとなりました。

この国民健康保険事業費納付金は、都道府県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源や、県の国民健康保険特別会計において負担する後期高齢者支援金及び介護納付金の財源になるもので、各市町村の医療費水準や所得水準等を基に毎年度都道府県が決定します。

(単位:円・%)

区分	年度		平成31年度	対前年度 比	平成30年度
	令和2年度	対前年度 率			
医療給付費分	947,590,466	92.11	1,028,749,363	96.13	1,070,200,284
一般被保険者医療給付費分	947,256,466	92.13	1,028,134,329	96.51	1,065,304,146
退職被保険者等医療給付費分	334,000	54.31	615,034	12.56	4,896,138
後期高齢者支援金等分	330,570,460	96.53	342,457,952	97.88	349,866,308
一般被保険者 後期高齢者支援金等分	330,471,460	96.56	342,239,112	98.32	348,077,638
退職被保険者等 後期高齢者支援金等分	99,000	45.24	218,840	12.23	1,788,670
介護納付金分	99,805,467	86.78	115,011,312	95.65	120,246,136
合計	1,377,966,393	92.72	1,486,218,627	96.49	1,540,312,728

(6) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び国保税減免の概要

ア 令和2年度 一部負担金等免除の状況

免除理由	年度	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)		全部	3	8,283

イ 令和2年度 国保税減免の状況

減免理由	年度	減免割合	減免世帯数(世帯)	税減免額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)		全部	2	49,400

(7) 令和元年台風第19号による災害被災者に対する一部負担金等免除及び国保税減免の概要

ア 令和2年度 一部負担金等免除の状況

免除理由	年度	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
令和元年台風第19号 (床上浸水)		全部	4	77,198

※免除対象: 令和2年3月1日から同年9月30日までの診療分

イ 令和2年度 国保税減免の状況

減免理由	年度	減免割合	減免世帯数(世帯)	税減免額(円)
令和元年台風第19号 (床上浸水)		2分の1	3	75,800

※減免期間: 令和2年4月分から同年9月分までに相当する月割算定額

(8) 新型コロナウイルス感染症に伴う国保税減免の概要

	減免割合	減免世帯数(世帯)	税減免額(円)
主たる生計維持者が死亡 又は重篤な傷病	全部	0	0
主たる生計維持者の収入減少 (令和2年度課税分)	2/10 ～全部	78	14,874,300
主たる生計維持者の収入減少 (平成31年度課税分)		62	1,113,000

※減免期間: 令和2年2月1日以降の納期分から

7 後期高齢者医療特別会計の決算

【歳入】

(単位:円、%)

区分 款	令和2年度						平成31年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比			
1 保険料	521,768,000	522,657,650	517,982,655	81.06	99.27	99.11	496,583,589	21,399,066	4.31
2 使用料及び手数料	50,000	82,100	82,100	0.01	164.20	100.00	97,600	△ 15,500	△ 15.88
3 繰入金	120,150,000	116,724,805	116,724,805	18.26	97.15	100.00	106,962,474	9,762,331	9.13
うち一般会計繰入金	120,150,000	116,724,805	116,724,805	18.26	97.15	100.00	106,962,474	9,762,331	9.13
4 繰越金	3,687,000	3,687,450	3,687,450	0.58	100.01	100.00	5,562,412	△ 1,874,962	△ 33.71
5 諸収入	1,253,000	559,310	559,310	0.09	44.64	100.00	1,176,085	△ 616,775	△ 52.44
歳入合計	646,908,000	643,711,315	639,036,320	100.00	98.78	99.27	610,382,160	28,654,160	4.69

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款	令和2年度					平成31年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A			
1 総務費	10,973,000	8,904,555	2,068,445	1.40	81.15	6,842,893	2,061,662	30.13
2 後期高齢者医療広域連合納付金	633,363,000	626,149,905	7,213,095	98.52	98.86	598,786,202	27,363,703	4.57
3 諸支出金	1,251,000	492,800	758,200	0.08	39.39	1,065,615	△ 572,815	△ 53.75
4 予備費	1,321,000	0	1,321,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	646,908,000	635,547,260	11,360,740	100.00	98.24	606,694,710	28,852,550	4.76

7 後期高齢者医療特別会計の決算

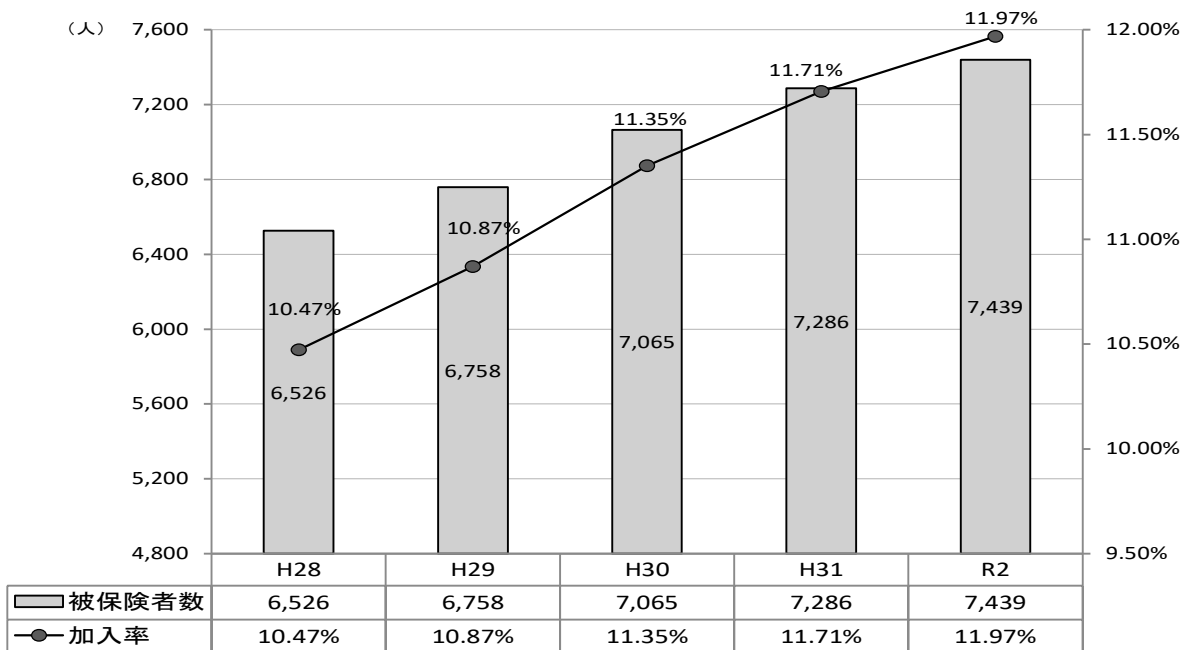
後期高齢者医療制度は平成20年4月1日から施行された医療制度で、75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)を対象とし、県内の全ての市町村が加入する宮城県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」と表記します。)が保険者となって運営しています。

本市では、広域連合と連携を図りながら、各種申請等の受付業務をはじめ、被保険者の資格管理、保険料の徴収等を適正に行い、円滑な運営に努めています。

(1) 被保険者の加入状況

区分	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)					
	年度	令和2年度	対前年度増減	平成31年度	対前年度増減	平成30年度
人口(市全体)		62,154	△ 91	62,245	4	62,241
被保険者数		7,439	153	7,286	221	7,065
加入率		11.97	0.26	11.71	0.36	11.35
75歳以上		7,308	142	7,166	217	6,949
障害認定者(65歳～74歳)		131	11	120	4	116

● グラフ1 被保険者数の推移



※ 平成20年度の制度開始以降、被保険者数は増加傾向が続いています。

《参考》 宮城県後期高齢者医療広域連合(県全体)の加入状況

区分	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)					
	年度	令和2年度	対前年度増減	平成31年度	対前年度増減	平成30年度
県人口		2,273,909	△ 9,255	2,283,164	△ 10,031	2,293,195
県内被保険者数		314,454	△ 1,213	315,667	3,550	312,117
(県人口に占める割合)		13.83	0.00	13.83	0.22	13.61
75歳以上		311,085	△ 1,212	312,297	3,484	308,813
障害認定者(65歳～74歳)		3,369	△ 1	3,370	66	3,304

(2) 後期高齢者医療の保険料率

後期高齢者医療保険料率は、保険料で賄われる被保険者の医療費の状況などをみながら、2年ごとに見直しが図られることになっています。最近では、平成30年度と令和2年度に保険料率の改正が行われ、次の改正は令和4年度に予定されています。

(単位:%・円・ポイント)

区分	年度	令和2年度	対前年度 増減	平成31年度	対前年度 増減	平成30年度
所得割		7.97	△ 0.05	8.02	0.00	8.02
均等割(1人当たり)		42,240	840	41,400	0	41,400
賦課限度額		640,000	20,000	620,000	0	620,000

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和2年度	対前年度 率	平成31年度	対前年度 率	平成30年度
現 年 度 分	① 調定額	516,105,300	103.99	496,279,100	106.78	464,774,300
	② 収入額	514,751,360	104.43	492,903,580	106.99	460,693,922
	③ 還付未済額	1,335,500	288.26	463,300	47.65	972,400
	④ 収納額(②-③)	513,415,860	104.26	492,440,280	107.12	459,721,522
	⑤ 不納欠損額	0	(-)	0	(-)	0
	未収金(①-④-⑤)	2,689,440	70.06	3,838,820	75.97	5,052,778
	収納率(④/①)	99.48	増減 0.25	99.23	増減 0.32	98.91
滞 納 繰 越 分	① 調定額	6,552,350	90.67	7,226,694	148.68	4,860,654
	② 収入額	3,231,295	87.81	3,680,009	152.74	2,409,378
	③ 還付未済額	0	(皆減)	400	6.35	6,300
	④ 収納額(②-③)	3,231,295	87.82	3,679,609	153.12	2,403,078
	⑤ 不納欠損額	613,630	73.62	833,555	307.24	271,300
	未収金(①-④-⑤)	2,707,425	99.78	2,713,530	124.12	2,186,276
	収納率(④/①)	49.32	増減 △ 1.60	50.92	増減 1.48	49.44
合 計	① 調定額	522,657,650	103.80	503,505,794	107.21	469,634,954
	② 収入額	517,982,655	104.31	496,583,589	107.23	463,103,300
	③ 還付未済額	1,335,500	288.01	463,700	47.38	978,700
	④ 収納額(②-③)	516,647,155	104.14	496,119,889	107.36	462,124,600
	⑤ 不納欠損額	613,630	73.62	833,555	307.24	271,300
	未収金(①-④-⑤)	5,396,865	82.37	6,552,350	90.51	7,239,054
	収納率(④/①)	98.85	増減 0.32	98.53	増減 0.13	98.40

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金の内訳

市は、後期高齢者医療被保険者の方々が納付した保険料を、後期高齢者医療の保険者である広域連合に納付しています。

また、この保険料と合わせて、「保険基盤安定負担金」(県が4分の3、市が4分の1の負担割合)を広域連合に納付しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分	年度		令和2年度	対前年度 比	平成31年度	対前年度 比	平成30年度
	令和2年度	対前年度 比					
広域連合納付金	626,149,905	104.57	598,786,202	106.39	562,815,700		
保険料納付金	518,242,545	103.95	498,561,851	107.62	463,269,413		
保険基盤安定負担金	107,907,360	107.67	100,224,351	100.68	99,546,287		
県負担金分(3/4)	80,930,520	107.67	75,168,263	100.68	74,659,714		
市負担金分(1/4)	26,976,840	107.67	25,056,088	100.68	24,886,573		

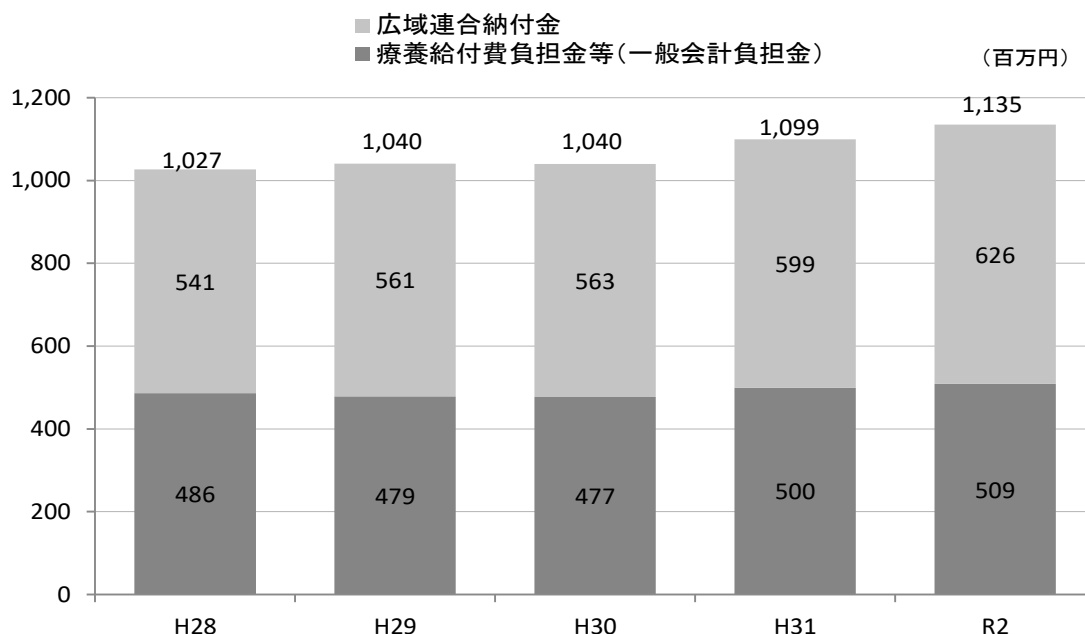
※保険料納付金は、市が収納した保険料及び延滞金等を月単位(4月～3月ベース)で広域連合に納付しているものであり、(3)に示す保険料の収入(収納)決算額とは一致していません。

《参考》広域連合納付金の他に後期高齢者医療給付費として、市の一般会計からも療養給付費負担金等を支出しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分	年度		令和2年度	対前年度 比	平成31年度	対前年度 比	平成30年度
	令和2年度	対前年度 比					
市全体の負担額	1,134,982,061	103.24	1,099,403,819	105.67	1,040,449,225		
広域連合納付金	626,149,905	104.57	598,786,202	106.39	562,815,700		
療養給付費負担金等 (一般会計負担金)	508,832,156	101.64	500,617,617	104.81	477,633,525		

● グラフ2 納付金と療養給付費負担金等の推移



(5) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び保険料減免の概要

ア 一部負担金等免除の状況

	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	2	11,124

イ 後期高齢者医療保険料減免の状況

	減免割合	減免世帯(世帯)	保険料減免額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	2	15,800

(6) 令和元年台風第19号による災害被災者に対する一部負担金等免除及び保険料減免の概要

ア 令和2年度 一部負担金等免除の状況

	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
令和元年台風第19号 (床上浸水)	全部	2	138,746

※免除対象: 令和2年9月30日までの診療分

イ 令和2年度 後期高齢者医療保険料減免の状況

	減免割合	減免世帯(世帯)	保険料減免額(円)
令和元年台風第19号 (床上浸水)	2分の1	1	19,700
令和元年台風第19号 (全壊)	全部	1	21,100

※減免期間: 令和2年9月分まで

(7) 新型コロナウイルス感染症に伴う保険料減免の概要

	減免割合	減免世帯(世帯)	保険料減免額(円)
主たる生計維持者が死亡 又は重篤な傷病	全部	0	0
主たる生計維持者の収入減少 (令和2年度課税分)	2/10 ~全部	7	417,500
主たる生計維持者の収入減少 (平成31年度課税分)		7	69,300

※減免期間: 令和2年2月1日以降の納期分から

8 介護保険特別会計の決算

【歳入】

(単位:円、%)

区分 款	令和2年度						平成31年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比			
1 保険料	978,942,000	1,018,419,870	1,008,385,312	24.12	103.01	99.01	1,003,869,250	4,516,062	0.45
2 使用料及び手数料	90,000	121,700	121,700	0.00	135.22	100.00	122,700	△ 1,000	△ 0.81
3 国庫支出金	915,291,000	858,012,674	858,012,674	20.53	93.74	100.00	849,667,433	8,345,241	0.98
4 支払基金交付金	1,112,814,000	1,069,394,198	1,069,394,198	25.58	96.10	100.00	1,009,140,552	60,253,646	5.97
5 県支出金	604,749,000	591,541,080	591,541,080	14.15	97.82	100.00	545,014,369	46,526,711	8.54
6 財産収入	327,000	406,835	406,835	0.01	124.41	100.00	523,107	△ 116,272	△ 22.23
7 繰入金	659,814,000	623,680,611	623,680,611	14.92	94.52	100.00	569,042,616	54,637,995	9.60
うち一般会計繰入金	649,773,000	613,680,611	613,680,611	14.68	94.45	100.00	569,042,616	44,637,995	7.84
8 繰越金	22,969,000	22,968,261	22,968,261	0.55	100.00	100.00	50,415,872	△ 27,447,611	△ 54.44
9 諸収入	5,339,000	5,516,664	5,516,664	0.14	103.33	100.00	2,863,780	2,652,884	92.64
歳入合計	4,300,335,000	4,190,061,893	4,180,027,335	100.00	97.20	99.76	4,030,659,679	149,367,656	3.71

【歳出】

(単位:円、%)

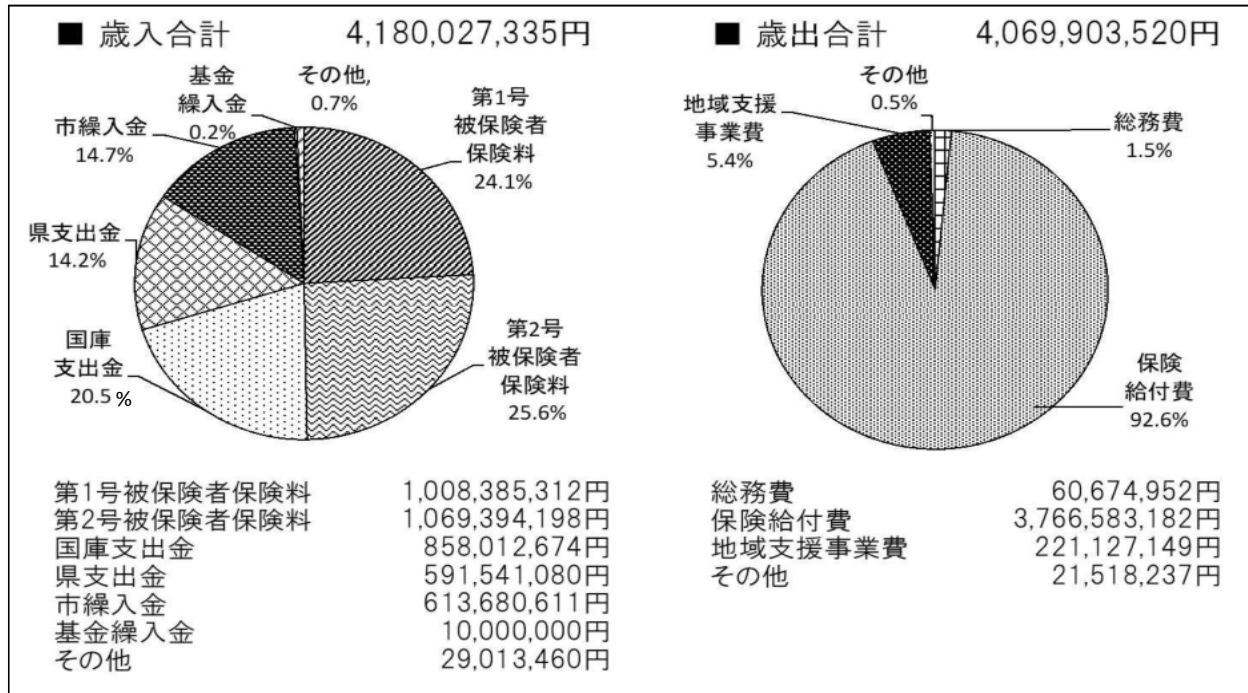
区分 款	令和2年度					平成31年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A			
1 総務費	67,317,000	60,674,952	6,642,048	1.48	90.13	58,924,714	1,750,238	2.97
2 保険給付費	3,936,319,000	3,766,583,182	169,735,818	92.55	95.69	3,610,672,959	155,910,223	4.32
3 地域支援事業費	257,554,000	221,127,149	36,426,851	5.43	85.86	219,794,322	1,332,827	0.61
4 基金積立金	13,625,871	406,835	13,219,036	0.01	2.99	1,293,547	△ 886,712	△ 68.55
5 公債費	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
6 諸支出金	22,434,000	21,111,402	1,322,598	0.52	94.10	50,648,707	△ 29,537,305	△ 58.32
7 予備費	3,084,129	0	3,084,129	0.01	0.00	0	0	-
歳出合計	4,300,335,000	4,069,903,520	230,431,480	100.00	94.64	3,941,334,249	128,569,271	3.26

8 介護保険特別会計の決算

(1) 決算の概要

ここでは、介護保険特別会計の決算の概要を示します。

前年度と比較して、要介護認定者数は微増となっており、介護保険給付費も増加している状況となっています。

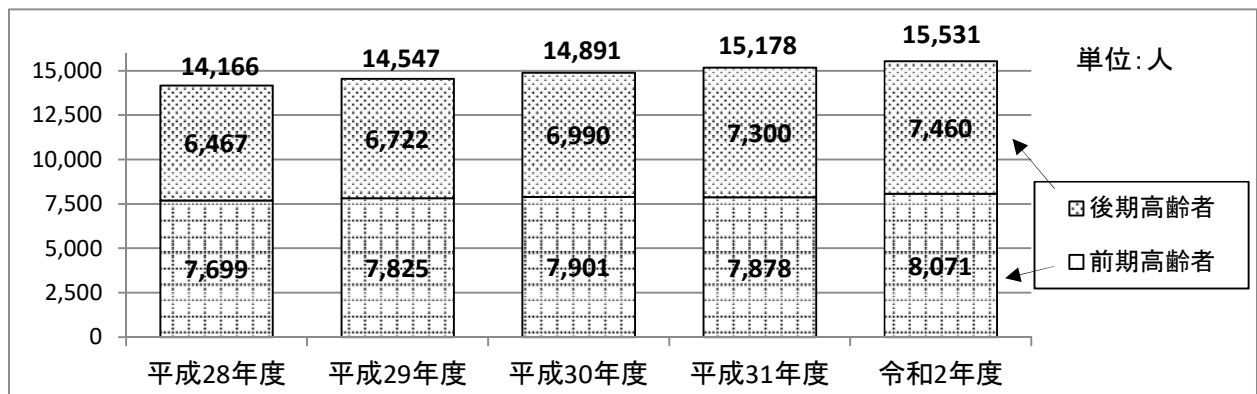


(2) 被保険者数(月平均)

(単位:人)

項目	令和2年度	平成31年度	対前年度比率
被保険者数 A	15,531	15,178	102.33%
(内訳) 前期高齢者	8,071	7,878	102.45%
(内訳) 後期高齢者	7,460	7,300	102.19%
要介護認定者数 B	2,506	2,439	102.75%
要介護等出現率 B/A	16.14%	16.07%	-
介護サービス利用者数 C	2,125	2,084	101.97%
介護サービス利用率 C/B	84.80%	85.44%	-

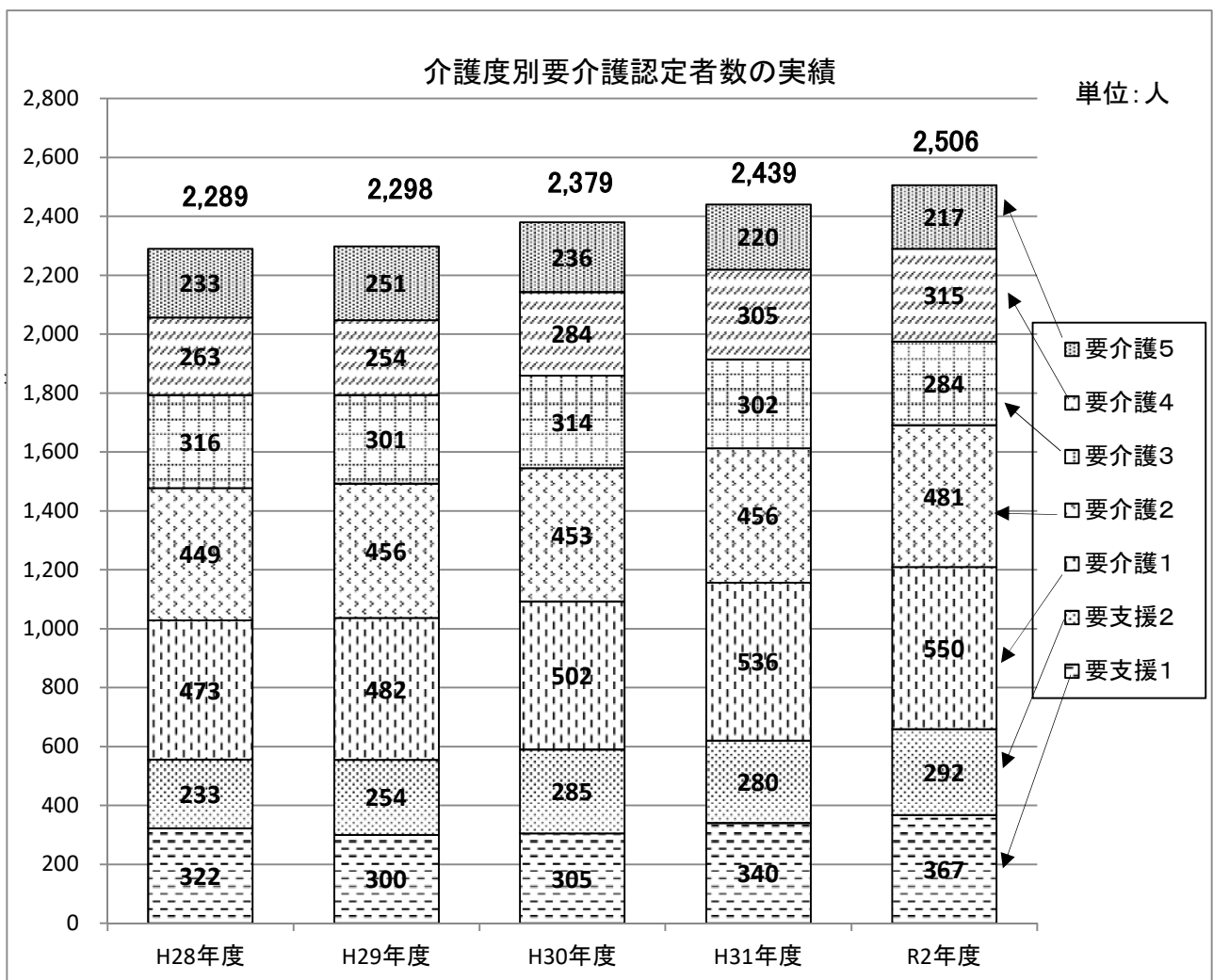
<参考> 前期・後期別被保険者数の推移



(3) 要介護認定者数(月平均)

(単位:人)

項目	第1号被保険者			第2号被保険者			認定者合計		
	令和2年度	平成31年度	比較増減	令和2年度	平成31年度	比較増減	令和2年度	平成31年度	比較増減
要支援1	363	336	27	4	4	0	367	340	27
要支援2	283	268	15	9	12	△3	292	280	12
要介護1	537	523	14	13	13	0	550	536	14
要介護2	471	448	23	10	8	2	481	456	25
要介護3	280	295	△15	4	7	△3	284	302	△18
要介護4	309	299	10	6	6	0	315	305	10
要介護5	214	217	△3	3	3	0	217	220	△3
認定者計	2,457	2,386	71	49	53	△4	2,506	2,439	67



(4) 介護サービス利用者数(月平均)

ア 居宅介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

項 目	令和2年度								平成31年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
訪問介護	0	0	79	78	31	39	38	265	280	△ 15
訪問入浴介護	0	0	1	4	4	12	23	44	40	4
訪問看護	9	11	25	38	25	37	44	189	172	17
訪問リハビリテーション	3	2	3	9	6	4	4	31	25	6
居宅療養管理指導	9	9	38	65	52	72	72	317	323	△ 6
通所介護	0	0	248	184	74	58	34	598	595	3
通所リハビリテーション	26	32	50	56	19	20	5	208	227	△ 19
短期入所生活介護	1	3	26	37	30	20	12	129	148	△ 19
短期入所療養介護(老健施設)	0	0	3	6	1	2	2	14	15	△ 1
短期入所療養介護(医療施設等)	0	0	0	0	0	0	2	2	4	△ 2
福祉用具貸与	80	120	178	230	112	112	75	907	880	27
特定施設入居者生活介護	7	3	15	10	13	12	4	64	64	0
介護予防支援・居宅介護支援	111	142	390	326	137	122	83	1,311	1,290	21
利用者計	246	322	1,056	1,043	504	510	398	4,079	4,063	16

イ 地域密着型介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

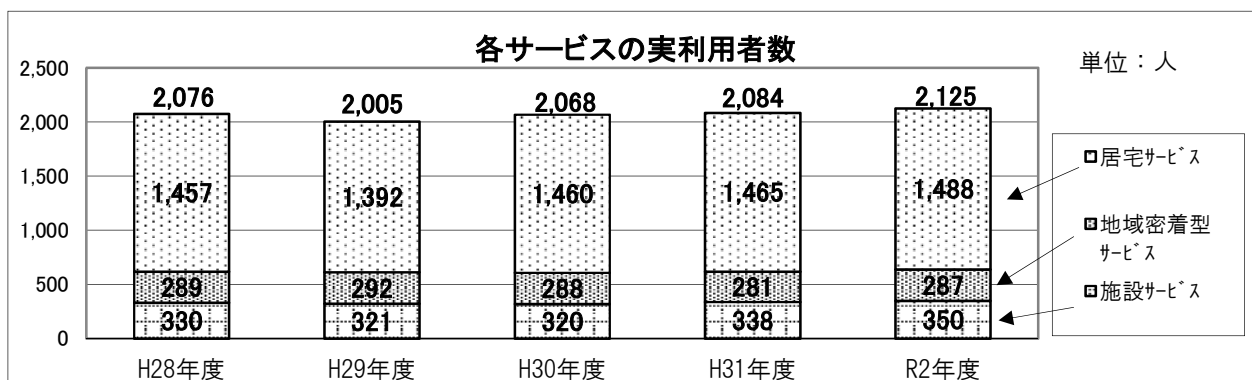
項 目	令和2年度								平成31年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	3	6	3	9	4	25	23	2
地域密着型通所介護	0	0	33	22	6	5	1	67	75	△ 8
認知症対応型通所介護	0	0	4	4	12	3	7	30	30	0
小規模多機能型居宅介護	1	2	9	8	12	3	1	36	36	0
認知症対応型共同生活介護	0	1	19	34	25	22	12	113	106	7
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0	2	5	10	17	17	0
利用者計	1	3	68	74	60	47	35	288	287	1

ウ 施設サービス利用者数

(単位:人)

項 目	令和2年度								平成31年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
介護老人福祉施設	0	0	1	11	26	58	39	135	129	6
介護老人保健施設	0	0	22	41	45	63	39	210	205	5
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	1	3	4	4	0
介護医療院	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
利用者計	0	0	23	52	71	122	82	350	338	12

※ ア～ウに記載のサービスをひとりの方が複数利用している場合は、それぞれにカウントしています。



(5) 介護保険料収納状況

令和2年度の収納額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて10億660万円となり、前年度の10億298万円より、362万円の増となりました。

令和2年度の収納率は、現年度分が99.45%(前年度比0.05ポイント増加)、滞納繰越分が43.74%(前年度比6.71ポイント増加)、全体では98.84%(前年度比0.17ポイント増加)となっています。

ア 保険料収納状況(現年度分)

(単位:円)

項目	令和2年度	平成31年度	比較増減
調定額 A	1,007,272,895	1,004,658,945	2,613,950
収入額 B	1,003,509,161	999,473,245	4,035,916
還付未済額 C	1,776,010	881,400	894,610
収納額 D(B-C)	1,001,733,151	998,591,845	3,141,306
不納欠損額 E	0	0	0
未収額 F(A-D-E)	5,539,744	6,067,100	△ 527,356
収納率 G(D/A)	99.45%	99.40%	0.05%

イ 保険料収納状況(滞納繰越分)

(単位:円)

項目	令和2年度	平成31年度	比較増減
調定額 A	11,146,975	11,872,170	△ 725,195
収入額 B	4,876,151	4,396,005	480,146
還付未済額 C	0	0	0
収納額 D(B-C)	4,876,151	4,396,005	480,146
不納欠損額 E	1,994,021	2,323,635	△ 329,614
未収額 F(A-D-E)	4,276,803	5,152,530	△ 875,727
収納率 G(D/A)	43.74%	37.03%	6.71%

(6) 介護給付費の実績

ア サービス給付費

(単位:円)

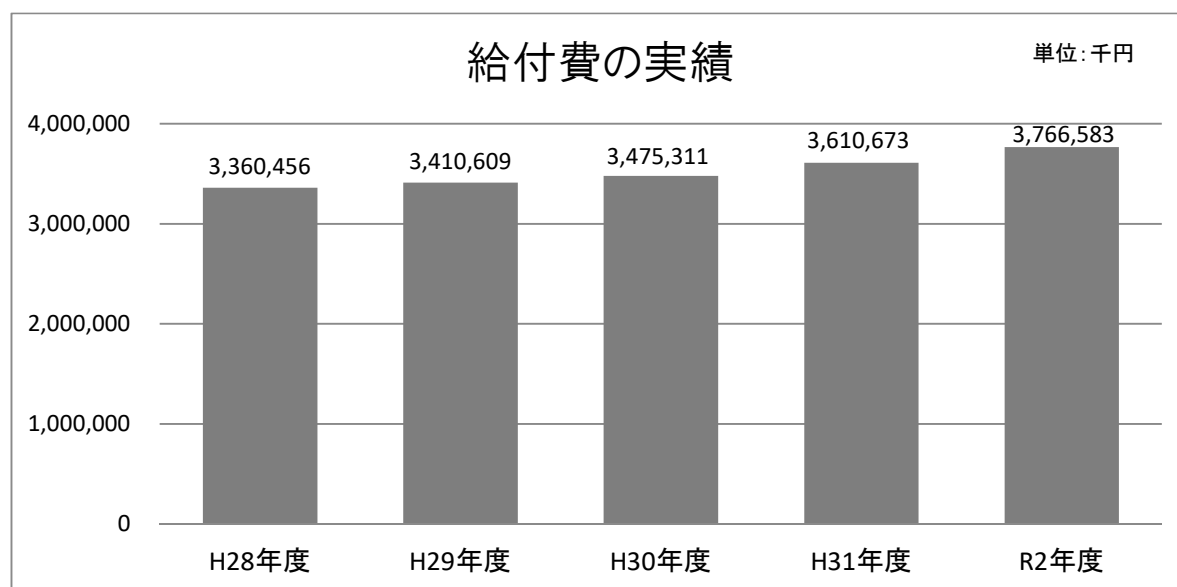
項目	令和2年度	平成31年度	対前年度比
居宅介護サービス	1,560,810,215	1,541,503,052	101.25%
地域密着型サービス	642,668,958	608,663,665	105.59%
施設介護サービス	1,140,984,240	1,061,948,673	107.44%
居宅介護サービス計画	198,749,700	194,864,617	101.99%
特定入所者介護サービス	111,715,464	104,240,784	107.17%
高額介護サービス	92,227,306	84,265,630	109.45%
高額医療合算介護サービス	15,459,096	11,408,312	135.51%
合計	3,762,614,979	3,606,894,733	104.32%

イ 審査支払手数料

(単位:件、円)

項目		令和2年度	平成31年度	対前年度比
現物給付分	件数	60,801	60,628	105.06%
	単価	63	63	
	費用	3,830,463	3,646,086	
高額審査分	件数	6,887	6,607	104.24%
	単価	20	20	
	費用	137,740	132,140	
費用額合計		3,968,203	3,778,226	105.03%

※ 平成31年度の現物給付分の費用は、平成30年度の剰余金処分のため、173,478円減額



(7) 地域支援事業の状況

ア 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、従来、予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を市町村が取り組む地域支援事業に移行し、多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直すこととされ、本市では、平成28年4月から開始しています。

(ア) 一般介護予防事業

第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる方を対象に実施します。

a 介護予防普及啓発事業

地域において介護予防活動が広く普及啓発され、高齢者が介護予防に関する正しい知識・技術を習得し、また自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが実施される地域社会の構築を目指します。

()内は延人数を再掲したものです。(単位:回、人)

項目	区分	令和2年度	平成31年度	比較増減
健康ストレッチ教室	開催回数	75	176	△ 101
	参加者数	125 (883)	249 (4,381)	△ 124 (△ 3,498)
筋運アップ教室	開催回数	36	44	△ 8
	参加者数	47 (395)	73 (695)	△ 26 (△ 300)
介護予防出前講座	開催回数	2	12	△ 10
	参加延人数	27	313	△ 286

※令和2年度の各種教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部を中止及び変更をして実施しています。

b 地域介護予防活動支援事業

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる住民主体の介護予防活動の地域展開を目指して、各種ボランティアサポーターの育成・支援を実施します。

()内は延人数を再掲したものです。(単位:回、人、機関、時間、円、団体)

項目	区分	令和2年度	平成31年度	比較増減
介護予防サポーター養成講座	講座回数	7	7	0
	参加者数	10 (53)	16 (102)	△ 6 (△ 49)
	修了者数	10	16	△ 6
脳と体のいきいき講座	講座回数	6	-	-
	参加者数	7 (35)	-	-
	修了者数	7	-	-
介護支援ボランティア活動ポイント事業	指定受入機関数	20	20	0
	登録者数	125	119	6
	活動者数	11	55	△ 44
地域介護予防活動スタートアップ事業	活動時間	677	3,266	△ 2,589
	支援団体数	0	2	△ 2
	総支援回数	0	15	△ 15
いきいきシニアの介護予防活動促進事業	参加延人数	0	252	△ 252
	支援団体数	9	17	△ 8
	補助金額	462,061	1,351,201	△ 889,140
住民サロン立ち上げ事業	支援団体数	0	1	△ 1
	総活動回数	0	1	△ 1

脳と体のいきいき講座は令和2年度より実施

(イ) 地域リハビリテーション活動支援事業

「地域ケア会議」、「通所・訪問事業所」、「サービス担当者会議」のほか、介護予防活動を行う「住民運営の通いの場」などに、リハビリテーション専門職を派遣し、自立支援の理念に基づく技術的助言を行い、介護予防の機能強化を図ります。

(単位:回、人、団体)

項目	区分	令和2年度	平成31年度	比較増減
各種会議・勉強会等	総支援回数	1	3	△ 2
	参加延人数	39	67	△ 28
介護予防に資する住民運営の通いの場	支援団体数	9	8	1
	総支援回数	7	15	△ 8
	参加延人数	94	282	△ 188

(ウ) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援1及び2又は事業対象者(※)(以下「要支援者等」と表記します。)が利用できません。

総合事業では、予防給付として提供されていた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を地域支援事業にそのまま移行したサービスと、それ以外の多様なサービスを市町村独自で実施できることとされています。

※基本チェックリストによる判定の結果、生活機能の低下等が認められ、介護予防・生活支援サービスの利用が必要と判断された人

(単位:人)

項目	令和2年度	平成31年度	比較増減
事業対象者	213	180	33

※各年度とも、3月31日現在

a 訪問型サービス

(単位:人、回、円、時間)

サービス分類	区分	令和2年度	平成31年度	比較増減
介護予防訪問介護相当サービス	利用者数	165	156	9
	利用回数	8,380	8,814	△ 434
	サービス利用料	25,509,566	25,848,118	△ 338,552
軽度生活援助サービス	利用者数	24	23	1
	利用回数	806	929	△ 123
	利用時間	770	926	△ 156
	サービス利用料	615,600	740,800	△ 125,200

b 通所型サービス

(単位:人、回、円)

サービス分類	区分	令和2年度	平成31年度	比較増減
介護予防通所介護相当サービス	利用者数	420	391	29
	利用回数	20,585	20,379	206
	サービス利用料	99,032,692	97,182,909	1,849,783
短期集中予防サービス	利用者数	0	2	△ 2
	利用回数	0	17	△ 17
	サービス利用料	0	53,595	△ 53,595

c その他の生活支援サービス

認知症高齢者見守り支援サービス

平成29年度から開始したサービス(利用実績なし)

(エ) 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送れるようケアプランを作成します。

(単位:人、件)

サービス分類	区分	令和2年度	平成31年度	比較増減
介護予防 ケアマネジメント	利用者数	276	281	△ 5
	利用件数	3,224	3,284	△ 60

イ 包括的支援事業

いつまでも住み慣れた地域で、自分らしい生活を送ることができるよう地域包括ケアシステムの実現に向けて、市町村が取り組む地域支援事業として、制度の持続可能性を確保しながら、生活支援の体制整備のため、充実・強化を実施することとされています。

(ア) 地域包括支援センターの活動

地域包括支援センターは、高齢者やその家族がかかえる様々な相談(健康、介護、権利擁護など)に対し、関係機関と協力し、総合的な支援を行っています。

センター名	担当地域	高齢者数 (R3.3.31)
多賀城市西部地域 包括支援センター	新田一区・新田二区・新田三区・高橋東一区 高橋東二区・高橋南・高橋北・山王・南宮・市川 浮島・城南	4,703 人
多賀城市中央地域 包括支援センター	高崎・東田中・志引・東田中南・新田中・旭ヶ岡・留ヶ谷 伝上山・隅田・向山・東能ヶ田・西能ヶ田・八幡上一 八幡上二・八幡下一・八幡下二・八幡沖	5,473 人
多賀城市東部地域 包括支援センター	鶴ヶ谷・丸山・黒石崎・下馬東・下馬西・下馬南 下馬北・笠神東・笠神西・大代東・大代中・大代西 大代南・大代北・桜木東・桜木中・桜木南・桜木北	5,512 人

a 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者の様々な相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス機関につなげる等の支援を専門的かつ継続的に行っています。

(単位:回)

	来所	電話	訪問	合計
西部	243	646	380	1,269
中央	206	838	396	1,440
東部	74	434	482	990
合計	523	1,918	1,258	3,699

b 権利擁護業務

高齢者が尊厳を保ち安心して暮らせるように、高齢者虐待等の権利擁護に関する相談や支援を専門的かつ継続的に行っています。また、認知症高齢者等の増加に伴い、自分では権利を守れない高齢者が増えていることから、成年後見制度の周知と利用支援を行っています。

()内は延人数を再掲したものです。(単位:人)

	成年後見制度・ 金銭管理等に 関する相談	高齢者虐待・困 難事例に関する 相談	消費者被害 に関する相談	合計
西部	19 (50)	97 (292)	3 (4)	119 (346)
中央	15 (24)	5 (5)	1 (2)	21 (31)
東部	22 (53)	40 (91)	0 (0)	62 (144)
合計	56 (127)	142 (388)	4 (6)	202 (521)

c 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的ケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや個々のケアマネジャーに対する支援等を行います。

(単位:件、人)

	個別指導・相談	
	実件数	延人数
西部	32	75
中央	28	37
東部	18	25
合計	78	137

d お元気ですか訪問事業

75歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯(介護保険及び高齢者福祉サービス等の利用者が居る世帯を除きます。)を訪問し、日常生活の実態及び心身状態を把握し、並びに安否の確認を行うことによって、病気や閉じこもりを予防し、必要なサービス等につなげています。

()内は対象世帯数です。(単位:回、世帯)

	ひとり暮らし世帯訪問 (訪問回数)	高齢者のみの世帯訪問 (訪問回数)	合計
西部	318 (236)	252 (169)	570 (405)
中央	680 (338)	449 (218)	1,129 (556)
東部	530 (364)	290 (217)	820 (581)
合計	1,528 (938)	991 (604)	2,519 (1,542)

e 介護教室開催事業

家族介護を支援するため、地域住民や介護を行う家族を対象に、介護保険制度や基本的な介護方法を学ぶための教室や介護予防の教室を実施しています。

(単位:回、人)

	回数	参加 延人数	内 容
西部	10	86	介護保険制度、高齢者虐待、熱中症、フレイル、多賀城苑の見学、脳し、寒い冬を元気に過ごすコツ、こころの体温計
中央	10	117	転倒予防、下肢筋力体操、尿もれ予防、骨盤底筋体操、介護保険制度、包括の役割、認知症の方への支援や対応等
東部	6	99	2025年問題、介護予防、認知症、地域とお宝と意味付け、介護保険制度、包括の役割、消費者被害、成年後見制度等
合計	26	302	

f 地域ケア会議

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法です。具体的には、地域包括支援センター等が主催し、医療・介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めています。

○地域包括支援センター主催

(単位:回)

	開催 回数	会 議 内 容
西部	2	・依存傾向が強いケースへの関係機関の統一した対応について ・その時々で訴えの内容が異なるケースへの関係機関の対応について
中央	0	
東部	1	・キーパーソンが急逝した高齢者と障がい者の二人暮らし世帯が在宅生活を継続するために必要な支援について
合計	3	

○市主催(介護予防のための地域ケア個別会議)

(単位:回)

開催日	担当 包括	検討 事例数	検討テーマ
第1回 1月20日	東部	2	・本人の不安を取り除くための具体的なリハビリ内容とその進め方について ・令和3年1月に胸椎圧迫骨折受傷し、入院前の生活や本人が目指す生活像に近づく支援のための視点とアセスメントについて
第2回 2月25日	中央	2	・他者との交流や運動を定期的に行うなど、食生活を含めた生活習慣の見直しについて ・転倒前の様な生活意欲を引き出すための具体的な支援について
第3回 3月17日	西部	2	・活動量の低下と下肢筋力低下の悪循環による、転倒不安と生活の改善について ・転倒せず自宅での生活を続けるための歩行力の維持・改善について

(イ) 任意事業

a 家族介護慰労金支給事業

介護保険のサービスを1年以上利用していない在宅の重度要介護者を無報酬で介護している非課税世帯の介護者に慰労金を支給しています。

(単位:件)

区分	令和2年度	平成31年度	比較増減
支給者	0	0	0

b 紙おむつ支給事業

在宅の65歳以上の常時失禁状態の方と同居する介護者に紙おむつを支給し、介護者の介護費用の軽減を図っています。

(単位:人、個)

区分	令和2年度	平成31年度	比較増減
受給者数	249	282	△ 33
紙おむつ支給数	3,469	3,623	△ 154
オープンパンツタイプ	481	541	△ 60
フラットタイプ	4	11	△ 7
リハビリパンツタイプ	1,051	1,121	△ 70
パッド(レギュラー)	1,283	1,392	△ 109
パッド(ワイド)	650	558	92

c 成年後見事業

判断能力が不十分な認知症高齢者等の福祉の増進を図るため、成年後見制度による成年後見人等の支援が必要とされる場合に制度利用に係る申し立ての支援をしています。

(単位:件)

区分	令和2年度	平成31年度	比較増減
成年後見制度相談件数	103	88	15
市長申し立て件数	1	0	1

d 認知症サポーター養成事業

本人や家族が認知症になっても安心して地域で生活できるよう、市民や市内の企業等が認知症に対する正しい知識や具体的な対応方法を学び、地域の理解者を増やすことを目的に認知症サポーター養成講座を開催しています。

(単位:回、人)

区分	令和2年度	平成31年度	比較増減
講座開催回数	10	13	△ 3
受講者数	111	481	△ 370
延べ受講者数	3,662	3,551	111

ウ 社会保障充実分

(ア) 生活支援体制整備事業

生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の育成や地域資源の発掘・開発や地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行うため、「生活支援コーディネーター」及び「協議体」の設置等について、介護保険法の地域支援事業として取り組むこととされました。

本市では、多賀城市地域包括支援センター運営協議会を第1層協議体に位置付け、各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置の上、担当エリアごとに第2層協議体を設置しました。

a 第1層協議体について

開催日	内 容
令和2年11月10日	生活支援体制整備事業の概要及び第2層協議体の活動報告

b 生活支援コーディネーターの活動

(単位:件、回)

項 目	西部	中央	東部	合計
地域資源及び地域ニーズの把握	34	23	2	59
第2層協議体※の開催	70	9	8	87
資源開発 ※	4	0	2	6

※第2層協議体…西部8か所、中央1か所、東部2か所

※資源開発…地域に不足するサービスや支援の創出、元気高齢者等が担い手として活動する場の確保、資源開発に向けた関係者間の情報共有、地域の支援ニーズとのマッチング等

c その他の活動

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
令和2年9月17日	地域の支え合い活動講座【西部会場】	52
令和2年10月12日	地域の支え合い活動講座【東部会場】	42
令和2年10月14日	地域の支え合い活動講座【中央会場】	22
令和3年1月16日	地域のお宝事例発表会	121

(イ) 認知症施策推進事業

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために医療、介護及び生活支援サービスが連携したネットワークを構築し、相談体制や認知症の早期診断・治療体制の充実を図ります。

a 認知症地域支援推進員の配置

医療機関や介護事業所等との連携を図り、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行うため、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置しました。

(単位:人、件)

	配置人数	相談件数
西部	2	215
中央	2	134
東部	3	170
合計	7	519

b 認知症初期集中支援チームの設置

認知症の人やその家族に早期に関わるため、平成29年度から専門医、保健師、看護師、社会福祉士等の複数の専門職による「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の強化を図りました。

区分	回(件)数
チーム員会議の開催	4
支援チームによる対応	1

※「チーム員会議」では、ケース事例や支援が必要となった際の対応方法等について検討し、情報共有を図ります。

※「支援チームによる対応」は、医療等の必要な支援に繋ぐため、チーム員が認知症カフェ等で相談対応を実施したり、支援対象者宅を訪問した実績です(記載案件は認知症カフェでの相談対応です。)

c 多賀城市認知症ガイドブック(認知症ケアパス)の配布

認知症の人やその家族が、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の状態に応じた支援や医療・介護サービスを分かりやすく知ってもらうために平成27年度に作成した多賀城市認知症ガイドブック(認知症ケアパス)の内容を更新し、介護福祉課窓口、各地域包括支援センター、医療機関等へ配置し、普及啓発に努めました。

(単位:箇所、部)

区分	令和2年度	平成31年度	比較増減
配置箇所(施設等)数	100	101	△ 1
配布部数	2,040	1,912	128

(ウ) 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護事業者の連携を推進し、体制の構築を目指します。

a 合同研修会の開催

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、合同研修会を実施していません。

b 医療・介護連携推進会議の開催

近隣のケアマネジャー、在宅患者訪問を行っている市内薬局薬剤師、医療連携室ソーシャルワーカー等を対象に医療・介護連携推進会議(研修会)を開催しました。

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
令和2年11月13日	講話「新型コロナウイルス感染症対策について」	32

c 普及啓発に関する取組み

市内で開業している医療機関及び介護事業所の周知を図るため、塩釜医師会、塩釜歯科医師会、塩釜地区薬剤師会、介護事業所の協力を得て平成28年度に作成した「多賀城市の医療と介護マップ」を市のホームページに掲載用として掲載しています。

また、専用ホームページに掲載している「二市三町医療機関・介護事業所一覧」の内容の更新を行いました。

(8) 給付費に係る国庫等歳入状況

介護保険における給付費は、保険料と国、県、市の負担金を財源として構成されています。

(単位:円)

項 目	令和2年度			平成31年度	対前年度比率
	居宅給付費	施設等給付費	合 計		
(基 本 額)	2,397,214,776	1,365,519,199	3,762,733,975	3,608,982,395	
国庫負担金	(20%)	(15%)			
受入額	474,196,437	185,017,548	659,213,985	670,216,000	
必要額	479,442,955	204,827,879	684,270,834	657,608,254	104.05%
翌年度精算(予定)額	△ 5,246,518	△ 19,810,331	△ 25,056,849	12,607,746	
支払基金交付金			(27%)	(27%)	
受入額	651,994,229	371,393,771	1,023,388,000	967,149,000	
必要額	647,247,990	368,690,183	1,015,938,173	974,425,247	104.26%
翌年度精算(予定)額	4,746,239	2,703,588	7,449,827	△ 7,276,247	
県負担金	(12.5%)	(17.5%)			
受入額	299,555,000	248,844,000	548,399,000	510,006,000	
必要額	299,651,847	238,965,859	538,617,706	515,311,023	104.52%
翌年度精算(予定)額	△ 96,847	9,878,141	9,781,294	△ 5,305,023	
市負担金			(12.5%)	(12.5%)	
受入額	299,651,847	170,689,899	470,341,746	451,122,799	
必要額	299,651,847	170,689,899	470,341,746	451,122,799	104.26%
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0	

(単位:円)

項 目	令和2年度		平成31年度	対前年度比率
(基 本 額)		3,755,963,980	3,545,093,116	
財政調整交付金				
受入額		108,700,000	103,455,000	
必要額		108,700,000	103,455,000	105.07%
翌年度精算(予定)額		0	0	

(9) 地域支援事業に係る国庫等歳入状況

地域支援事業は、要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。

(単位:円)

項 目	令和2年度				平成31年度	対前年度比率
	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業等		合 計		
		地域包括支援センターの運営等(※1)	社会保障充実分(※2)			
(基本額)	143,474,937	60,850,241	16,796,069	221,121,247	219,768,676	
国庫負担金	(20%)	(38.5%)	(38.5%)			
受入額	32,210,230	25,485,833	6,698,626	64,394,689	62,136,433	
必要額	28,694,987	23,427,342	6,466,486	58,588,815	57,631,805	101.66%
翌年度精算(予定)額	3,515,243	2,058,491	232,140	5,805,874	4,504,628	
支払基金交付金	(27%)				(27%)	
受入額	41,914,000			41,914,000	42,559,000	
必要額	38,738,233			38,738,233	39,374,951	98.38%
翌年度精算(予定)額	3,175,767			3,175,767	3,184,049	
県負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)			
受入額	21,744,750	12,742,422	3,349,885	37,837,057	35,008,369	
必要額	17,934,367	11,713,671	3,233,243	32,881,281	32,461,731	101.29%
翌年度精算(予定)額	3,810,383	1,028,751	116,642	4,955,776	2,546,638	
市負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)			
受入額	17,934,367	11,713,671	3,233,243	32,881,281	32,461,733	
必要額	17,934,367	11,713,671	3,233,243	32,881,281	32,461,733	101.29%
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0	0	

※1 地域包括支援センターの運営等:任意事業(家族介護慰労給付金支給事業、紙おむつ支給事業、成年後見事業、認知症サポーター養成事業)を含む。

※2 社会保障充実分:生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、在宅医療・介護連携事業等

(単位:円)

項 目	令和2年度				平成31年度	対前年度比率
	(基本額)					
(基本額)	142,736,968			142,736,968	143,973,094	
総合事業財政調整交付金						
受入額	4,296,000			4,296,000	4,325,000	
必要額	4,296,000			4,296,000	4,325,000	99.33%
翌年度精算(予定)額	0			0	0	

(10) 東日本大震災による災害被害者に対する介護保険料減免及び利用者負担額免除の概要

ア 令和2年度 介護保険料 減免の状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	減 免 理 由	減免割合	減免者数(人)	減免額計(円)
原発事故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	全 部	1	13,920

イ 令和2年度 利用者負担 免除の状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	免 除 理 由	免除割合	免除者数(人)	免除額計(円)
原発事故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	全 部	1	323,753

(11) 令和元年台風第19号による災害被害者に対する介護保険料減免の概要

ア 令和2年度(令和2年4月～9月分) 介護保険料 減免の状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	減 免 理 由	減免割合	減免者数(人)	減免額計(円)
住宅の損害	全壊	全 部	1	34,800
	床上浸水	2分の1	3	51,330
合 計			4	86,130

(12) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する介護保険料減免の概要

ア 平成31年度(令和2年2月及び3月分) 介護保険料 減免の状況

(令和3年3月31日現在)

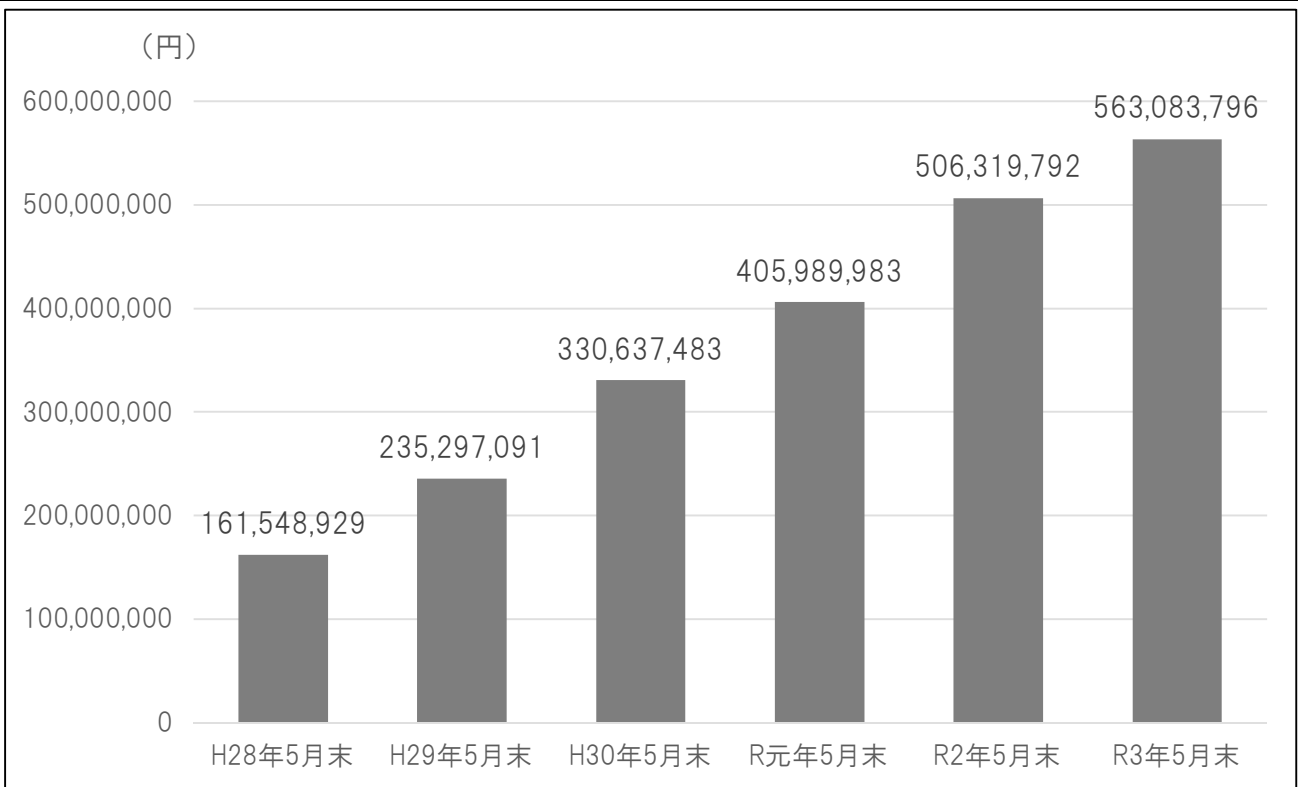
区 分	減 免 理 由	減免割合	減免者数(人)	減免額計(円)
感 染 の 場 合	生計維持者が死亡、又は重篤な疾病を負った	全 部	-	-
事業収入等の減少	前年の合計所得金額が200万円以下	全 部	34	248,770
	前年の合計所得金額が200万円を超える	10分の8	5	51,080
合 計			39	299,850

イ 令和2年度 介護保険料 減免の状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	減 免 理 由	減免割合	減免者数(人)	減免額計(円)
感 染 の 場 合	生計維持者が死亡、又は重篤な疾病を負った	全 部	-	-
事業収入等の減少	前年の合計所得金額が200万円以下	全 部	36	1,757,870
	前年の合計所得金額が200万円を超える	10分の8	5	315,400
合 計			41	2,073,270

(13) 介護保険事業財政調整基金の推移



9 水道事業会計の決算

地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、水道事業等の運営に当たり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。
貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。
損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

9 水道事業会計の決算

(1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、令和2年度と平成31年度の期間比較を行っています。

区 分	単位	令和2年度	平成31年度	増 減
行政区域内人口	人	62,154	62,245	△ 91
給水区域内人口	人	56,105	56,138	△ 33
給水人口	人	56,102	56,135	△ 33
給水戸数	戸	24,844	24,608	236
普及率	%	99.99	99.99	0.00
年間総配水量	m ³	5,958,481	5,765,156	193,325
1日平均配水量	m ³	16,325	15,752	573
1日最大配水量	m ³	17,781	17,520	261
年間総有収水量	m ³	5,625,941	5,510,467	115,474
有収率	%	94.42	95.58	△ 1.16

(2) 費用構成及び給水原価比較表

ここでは、給水原価算定における費用の構成を示し、令和2年度と平成31年度の期間比較を行っています。

※消費税等抜き

区 分	令和2年度			平成31年度			増 減 (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円・銭)	金額 (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円・銭)	
人件費	127,276,882	9.60	22.61	160,162,027	10.72	29.07	△ 32,885,145
受水費	555,379,808	41.92	98.73	682,241,800	45.66	123.79	△ 126,861,992
修繕費	4,539,790	0.34	0.80	5,546,770	0.37	1.00	△ 1,006,980
減価償却費	255,341,599	19.27	45.38	225,699,362	15.11	40.97	29,642,237
支払利息	41,275,169	3.12	7.35	46,551,244	3.12	8.46	△ 5,276,075
その他物件費	341,167,377	25.75	60.64	373,819,245	25.02	67.83	△ 32,651,868
合 計	1,324,980,625	100.00	235.51	1,494,020,448	100.00	271.12	△ 169,039,823

※ 減価償却費は長期前受金戻入を除いています。

※ 児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含まれます。

区 分	単 位	令和2年度	平成31年度	増 減
供給単価 ※1	円/m ³	253.48	276.03	△ 22.55
給水原価 ※2	円/m ³	235.51	271.12	△ 35.61
差 額(△は不足)	円/m ³	17.97	4.91	-

【算定式】

$$\text{※1 供給単価} = \frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \text{ (円)}$$

(1m³当たりの収益)
給水原価より
高い方が望ましい

$$\text{※2 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業}) - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \text{ (円)}$$

(1m³当たりの費用)
低い方が望ましい

(3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、令和2年度予算現額と決算額及び平成31年度の決算額との期間比較を行っています。

収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

【収益的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和2年度				平成31年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
営業収益	1,659,113,000	1,667,128,637	94.28	100.48	1,781,501,321	△ 114,372,684	△ 6.42
給水収益	1,538,484,000	1,568,663,919	88.71	101.96	1,655,271,822	△ 86,607,903	△ 5.23
加入金	39,600,000	47,133,900	2.67	119.03	40,841,960	6,291,940	15.41
受託工事収益	26,550,000	2,799,323	0.16	10.54	36,278,133	△ 33,478,810	△ 92.28
その他営業収益	54,479,000	48,531,495	2.74	89.08	49,109,406	△ 577,911	△ 1.18
営業外収益	101,345,000	101,209,244	5.72	99.87	112,103,336	△ 10,894,092	△ 9.72
他会計負担金	7,521,000	6,214,625	0.35	82.63	6,754,113	△ 539,488	△ 7.99
長期前受金戻入	84,325,000	84,309,356	4.77	99.98	101,929,046	△ 17,619,690	△ 17.29
その他	9,499,000	10,685,263	0.60	112.49	3,420,177	7,265,086	212.42
特別利益	3,000	2,018	0.00	67.27	417	1,601	383.93
収益的収入計	1,760,461,000	1,768,339,899	100.00	100.45	1,893,605,074	△ 125,265,175	△ 6.62

【収益的支出】

区分 項目	令和2年度				平成31年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
営業費用	1,474,880,000	1,445,484,251	95.55	98.01	1,664,392,395	△ 218,908,144	△ 13.15
原水及び浄水費	781,692,000	778,570,634	51.47	99.60	899,775,300	△ 121,204,666	△ 13.47
配水費	58,277,000	52,210,947	3.45	89.59	56,466,313	△ 4,255,366	△ 7.54
給水費	98,345,000	93,891,582	6.21	95.47	103,160,753	△ 9,269,171	△ 8.99
受託工事費	10,158,000	2,024,000	0.13	19.93	41,834,952	△ 39,810,952	△ 95.16
業務費	97,213,000	94,126,348	6.22	96.82	97,030,187	△ 2,903,839	△ 2.99
総係費	79,719,000	75,288,545	4.98	94.44	103,233,649	△ 27,945,104	△ 27.07
減価償却費	339,752,000	339,650,955	22.45	99.97	327,628,408	12,022,547	3.67
資産減耗費	9,723,000	9,721,240	0.64	99.98	35,262,833	△ 25,541,593	△ 72.43
その他営業費用	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
営業外費用	67,163,000	66,722,001	4.41	99.34	88,607,398	△ 21,885,397	△ 24.70
支払利息	41,715,000	41,275,169	2.73	98.95	46,551,244	△ 5,276,075	△ 11.33
消費税等納付額	16,331,000	16,330,544	1.08	100.00	28,060,000	△ 11,729,456	△ 41.80
雑支出	9,117,000	9,116,288	0.60	99.99	13,996,154	△ 4,879,866	△ 34.87
特別損失	787,000	587,940	0.04	74.71	127,516	460,424	361.07
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的支出計	1,543,030,000	1,512,794,192	100.00	98.04	1,753,127,309	△ 240,333,117	△ 13.71

(4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、令和2年度予算現額と決算額及び平成31年度の決算額との期間比較を行っています。

資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入(企業債、国庫補助金など)及び支出(建設改良費、企業債の償還金など)のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、給水収益に結びついていくものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源により補填しました。

【資本的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和2年度				平成31年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企業債	228,800,000	206,100,000	65.81	90.08	174,200,000	31,900,000	18.31
他会計負担金	3,798,096	2,066,812	0.66	54.42	7,456,394	△ 5,389,582	△ 72.28
工事負担金	43,010,076	43,080,911	13.76	100.16	61,274,521	△ 18,193,610	△ 29.69
水資源開発負担金	10,572,000	12,557,342	4.01	118.78	6,546,602	6,010,740	91.81
補助金	49,574,000	48,941,292	15.63	98.72	52,690,000	△ 3,748,708	△ 7.11
固定資産売却代金	1,000	415,800	0.13	41,580.00	0	415,800	皆増
資本的収入計	335,755,172	313,162,157	100.00	93.27	302,167,517	10,994,640	3.64

(E)

【資本的支出】

区分 項目	令和2年度				平成31年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
配水管整備事業費	441,157,000	380,462,448	46.89	86.24	332,230,698	48,231,750	14.52
配水管改良事業費	208,516,000	187,181,584	23.07	89.77	92,831,108	94,350,476	101.64
庁舎改築事業費	0	0	0.00	-	12,245,200	△ 12,245,200	皆減
その他	7,766,000	7,765,692	0.96	100.00	0	7,765,692	皆増
企業債償還金	235,905,000	235,904,307	29.08	100.00	257,264,410	△ 21,360,103	△ 8.30
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的支出計	893,544,000	811,314,031	100.00	90.80	694,571,416	116,742,615	16.81

(F)

資本的収支不足額(F-E)

811,314,031円-313,162,157円=498,151,874円

【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、その差額を、収益的収支で生じた利益金、および費用に計上された項目のうち現金の出入りを伴わない、「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金によって内部に残る資金により補填します。

・過年度損益勘定留保資金	288,203,759円
・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	49,619,335円
・当年度損益勘定留保資金	33,328,780円
・減債積立金	117,000,000円
・建設改良積立金	10,000,000円
	<hr/>
	498,151,874円

(5) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益（または純損失）をその発生の事実に基づいて計上し、令和2年度と平成31年度の期間比較を行っています。

これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き（単位：円、％）

区分 項目	令和2年度		平成31年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業収益	1,516,103,762	93.77	1,641,155,306	93.63	△ 125,051,544	△ 7.62
給水収益	1,426,058,455	88.20	1,521,075,400	86.78	△ 95,016,945	△ 6.25
加 入 金	42,849,000	2.65	37,494,000	2.14	5,355,000	14.28
受託工事収益	2,741,728	0.17	36,260,056	2.07	△ 33,518,328	△ 92.44
その他営業収益	44,454,579	2.75	46,325,850	2.64	△ 1,871,271	△ 4.04
営業外収益	100,775,401	6.23	111,568,454	6.37	△ 10,793,053	△ 9.67
他会計負担金	5,920,750	0.37	6,450,734	0.37	△ 529,984	△ 8.22
長期前受金戻入	84,309,356	5.21	101,929,046	5.82	△ 17,619,690	△ 17.29
そ の 他	10,545,295	0.65	3,188,674	0.18	7,356,621	230.71
特別利益	2,018	0.00	417	0.00	1,601	383.93
合 計	1,616,881,181	100.00	1,752,724,177	100.00	△ 135,842,996	△ 7.75

【費用の部】

区分 項目	令和2年度		平成31年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業費用	1,360,740,999	96.39	1,573,517,496	96.28	△ 212,776,497	△ 13.52
原水及び浄水費	709,251,229	50.24	828,059,183	50.67	△ 118,807,954	△ 14.35
配 水 費	51,611,853	3.65	55,637,055	3.41	△ 4,025,202	△ 7.23
給 水 費	86,778,884	6.15	96,469,231	5.90	△ 9,690,347	△ 10.05
受託工事費	1,840,000	0.13	38,115,400	2.33	△ 36,275,400	△ 95.17
業 務 費	87,631,866	6.21	91,102,938	5.57	△ 3,471,072	△ 3.81
総 係 費	74,254,972	5.26	101,817,148	6.23	△ 27,562,176	△ 27.07
減価償却費	339,650,955	24.06	327,628,408	20.05	12,022,547	3.67
資産減耗費	9,721,240	0.69	34,688,133	2.12	△ 24,966,893	△ 71.98
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	50,388,982	3.57	60,547,398	3.71	△ 10,158,416	△ 16.78
支払利息	41,275,169	2.92	46,551,244	2.85	△ 5,276,075	△ 11.33
雑 支 出	9,113,813	0.65	13,996,154	0.86	△ 4,882,341	△ 34.88
特別損失	587,600	0.04	118,070	0.01	469,530	397.67
合 計	1,411,717,581	100.00	1,634,182,964	100.00	△ 222,465,383	△ 13.61

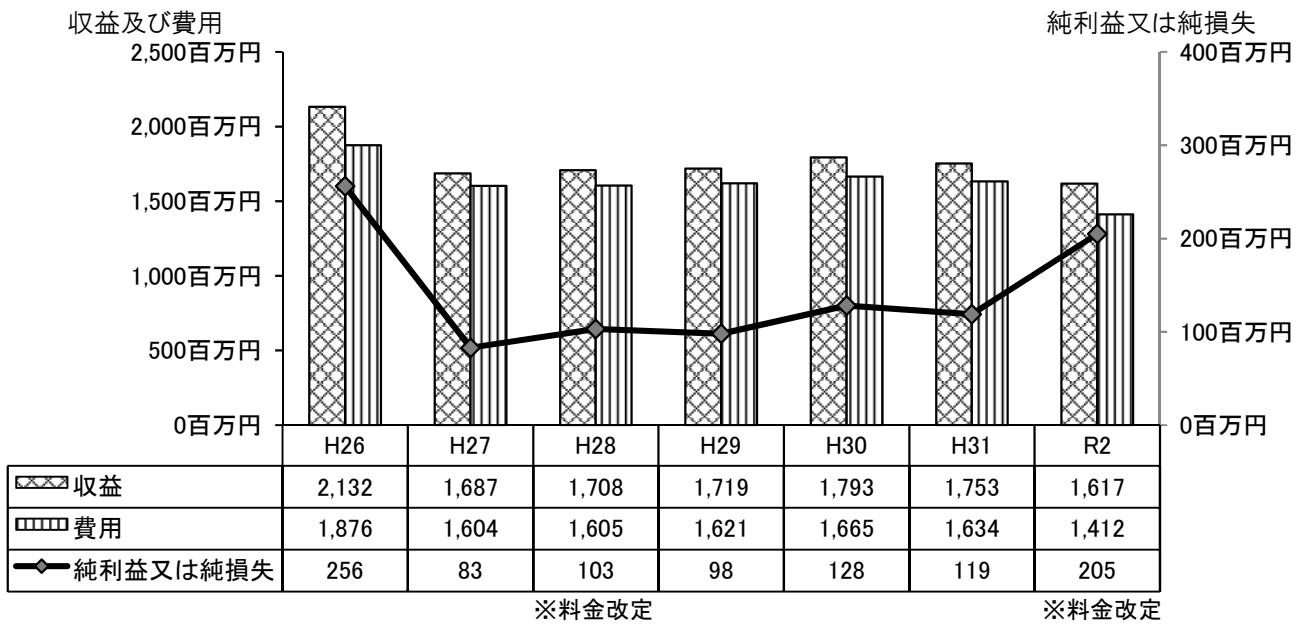
当年度純利益	205,163,600	—	118,541,213	—	86,622,387	73.07
--------	-------------	---	-------------	---	------------	-------

※上記の差し引きにより、令和2年度は約2億516万4千円の当年度純利益が計上されました。

(6) 損益及び純利益(純損失)の推移

ここでは、収益及び費用の金額並びにその差し引きによって算定される純利益(または純損失)の推移を平成26年度からの比較で表しています。

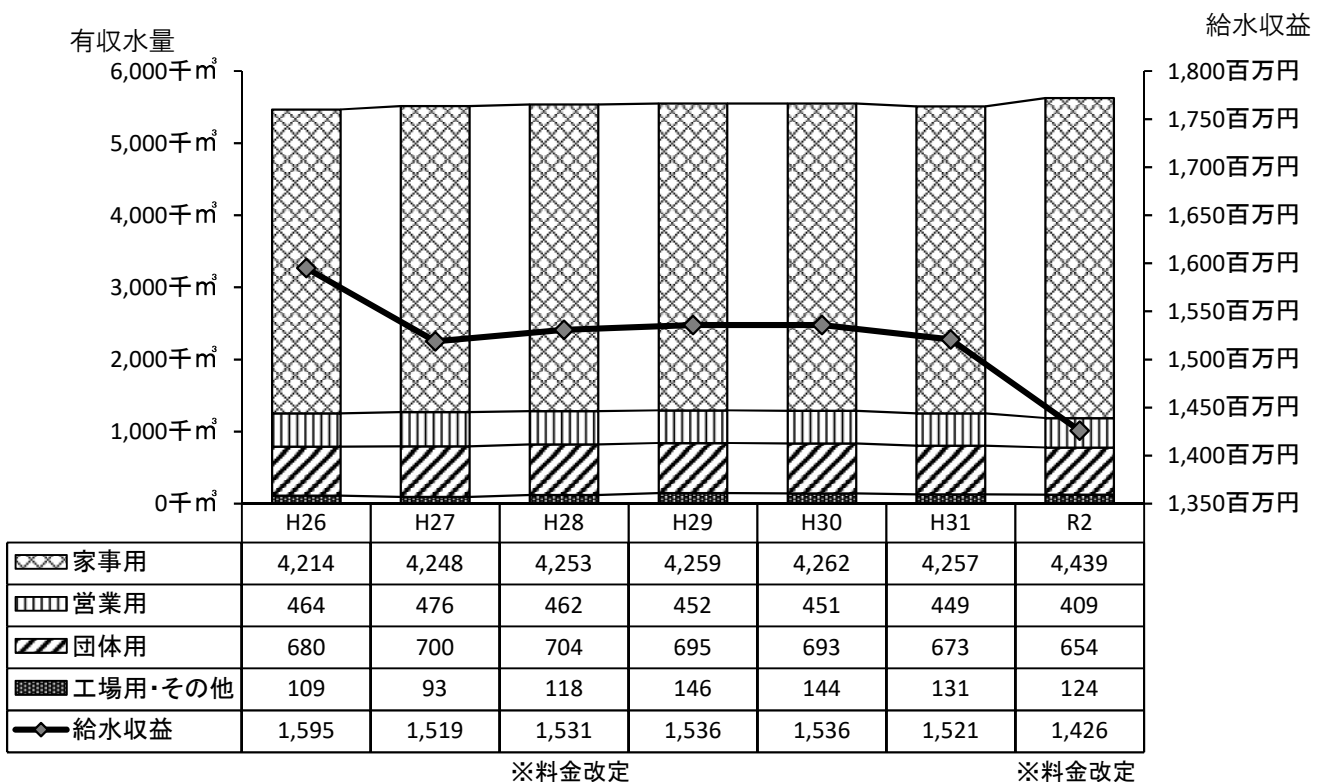
■ グラフ1 損益及び純利益(純損失)の推移(消費税等抜き)



(7) 用途別有収水量と給水収益の推移

ここでは、有収水量の用途別内訳及び給水収益の推移を平成26年度からの比較で表しています。

■ グラフ2 用途別有収水量及び給水収益の推移(消費税等抜き)



(8) 各種経営分析 (1)

令和2年度多賀城市水道事業会計に係る経営分析

全国指数…水道事業経営指標(平成31年度)総務省編 本市分類[B4](給水人口5万人以上10万人未満、受水を主な水源とする、1ヘクタール当たりの有収密度が全国平均以上)

【経営の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R2年度	H31年度	H31年度
① 総収支比率	$\frac{\text{総収益(円)}}{\text{総費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,616,881,181}{1,411,717,581}$	%	114.53	107.25	112.08
② 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益(円)} + \text{営業外収益(円)}}{\text{営業費用(円)} + \text{営業外費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,616,879,163}{1,411,129,981}$	%	114.58	107.26	111.91
③ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益(円)} - \text{受託工事収益(円)}}{\text{営業費用(円)} - \text{受託工事費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,513,362,034}{1,358,900,999}$	%	111.37	104.53	101.67
④ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価(円)}}{\text{給水原価(円)}} \times 100$	$\frac{253.48}{235.51}$	%	107.63	101.81	106.94
指標説明	<p>「①～③の各収支比率」は、収益性を見る指標です。 これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。 「④の料金回収率」は、供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを意味します。</p>					
現状分析	<p>「①の総収支比率」、「②の経常収支比率」及び「③の営業収支比率」は、100%以上を維持しており、全国指数と比較しても良好な数値であり、健全な経営状況にあると判断できます。令和2年度は、収入の根幹となる水道料金の減額改定及び新型コロナウイルス感染症を踏まえた水道料金の一部免除を行った影響により、総収益は、東日本大震災以降最も減少しています。しかしながら、それ以上に総費用の減少幅が大きかったことから、これらの指標が総じて向上しています。</p> <p>「④の料金回収率」は、100%以上かつ全国指数を上回っており、経営に必要な経費を料金で賄うことができている状況ですが、長期的には給水人口の減少等により、今後も水需要の伸びは期待できず、安定した健全経営に向けてさらなる費用削減に努めるなど対策を講じていく必要があります。</p>					

【施設の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R2年度	H31年度	H31年度
⑤ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{16,325}{21,150}$	%	77.19	69.85	63.66
⑥ 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{16,325}{17,781}$	%	91.81	89.91	89.94
⑦ 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{17,781}{21,150}$	%	84.07	77.69	70.78
指標説明	<p>これは、施設の効率性を見る指標です。 「⑤の施設利用率」は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。 「⑤の施設利用率」は、平均利用率であることから「⑥の負荷率」、「⑦の最大稼働率」と併せて施設規模を見ることが大切です。 「⑤の施設利用率」が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあることを示しています。一方、各分析項目の指数が100%に近い場合は、施設に余裕がなく、安定的な給水に問題が生じる可能性があると考えられます。</p>					
現状分析	<p>「⑤の施設利用率」は、平成31年度と比較し、7.34ポイント増加しています。 これは、1日平均配水量が573m³増加したことによるものです。 「⑥の負荷率」及び「⑦の最大稼働率」は、全国指数と比較しても高い値であり、施設規模が適切で効率性が高いと判断できます。</p>					

(8) 各種経営分析 (2)

【施設の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R2年度	H31年度	H31年度
⑧ 固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産(円)}} \times 10,000$	$\frac{5,958,481}{8,370,655,136}$	m ³ /万円	7.12	7.09	8.29
⑨ 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}}$	$\frac{5,958,481}{233,738}$	m ³ /m	25.49	24.79	22.74
指標説明	<p>「⑧の固定資産使用効率」は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合です。この率が高いほど施設が効率的であることを意味します。</p> <p>「⑨の配水管使用効率」は、導・送・配水管の総延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受けます。</p>					
現状分析	<p>「⑧の固定資産使用効率」及び「⑨の配水管使用効率」は、平成31年度と比較して年間総配水量が増加したことから指数は向上しています。</p>					

【施設の老朽化を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R2年度	H31年度	H31年度
⑩ 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(円)}} \times 100$	$\frac{7,458,073,884}{15,496,320,136}$	%	48.13	48.01	49.33
⑪ 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長(m)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{20,662}{233,738}$	%	8.84	9.05	17.11
⑫ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長(m)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{2,178}{233,738}$	%	0.93	1.51	0.63
指標説明	<p>「⑩の有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。</p> <p>「⑪の管路経年化率」は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を示しています。</p> <p>「⑫の管路更新率」は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、管路の更新ペースや健全度を把握できます。</p>					
現状分析	<p>「⑩の有形固定資産減価償却率」及び「⑪の管路経年化率」は、全国指数と比較して管路の老朽化率は低く保たれていると判断できます。</p> <p>「⑫の管路更新率」は、全国指数と比較して高い値で推移しています。これは、管路の耐震化も含めた更新事業を計画的に実施していることによるものです。</p>					

(8) 各種経営分析 (3)

【財政状態を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R2年度	H31年度	H31年度
⑬ 流動比率	$\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{1,041,288,014}{423,349,312}$	%	245.96	237.73	471.19
⑭ 当座比率	$\frac{\text{現金預金(円)} + \text{(未収金-貸倒引当金)(円)}}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{1,010,051,864}{423,349,312}$	%	238.59	215.46	427.16
⑮ 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(円)}}{\text{負債・資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{6,504,436,098}{9,473,774,391}$	%	68.66	67.86	79.97
⑯ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計(円)}}{\text{給水収益(円)}} \times 100$	$\frac{2,754,679,136}{1,426,058,455}$	%	193.17	183.06	309.28
⑰ 固定比率	$\frac{\text{固定資産(円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(円)}} \times 100$	$\frac{8,432,486,377}{6,504,436,098}$	%	129.64	131.67	103.00
⑱ 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(円)}}{\text{負債・資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{2,545,988,981}{9,473,774,391}$	%	26.87	27.66	16.28
指標説明	<p>「⑬の流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。</p> <p>「⑭の当座比率」は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標です。</p> <p>「⑮の自己資本構成比率」は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。水道事業は、自己資本構成比率が低いことから、事業の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要とされます。</p> <p>「⑯の企業債残高対給水収益比率」は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しており、指数が小さいほど安全性が高いといえます。</p> <p>「⑰の固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標です。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%を超えれば企業債等により設備投資を行ったこととなります。水道事業の場合は、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高い比率となります。</p> <p>「⑱の固定負債構成比率」は、総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の企業債依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示しています。</p>					
現状分析	<p>「⑬の流動比率」及び「⑭の当座比率」は、現金預金の増加及び企業債残高の減少により、平成31年度と比較して指数が向上しており、短期債務に対する支払能力が確保されています。</p> <p>「⑮の自己資本構成比率」は、企業債残高の減少を図ったことにより、平成31年度と比較して指数は向上しており、財政能力は高まっています。</p> <p>「⑯の企業債残高対給水収益比率」は、給水収益の減少により、平成31年度の指数を上回っていますが、企業債発行の抑制に努めた結果、企業債残高は毎年計画的に減少しています。</p> <p>「⑰の固定比率」及び「⑱の固定負債構成比率」は、固定資産投下資本が増加したこと、企業債残高の減少を図ったことにより、指数が求める安全性は向上しています。</p>					

(8) 各種経営分析 (4)

【その他の指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R2年度	H31年度	H31年度
⑱ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(円)} - \text{受託工事収益(円)}}{(\text{期首固定資産(円)} + \text{期末固定資産(円)}) \div 2}$	$\frac{1,513,362,034}{8,332,425,375}$	回	0.182	0.197	0.135
指標説明	<p>「⑱の固定資産回転率」は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものです。 水道事業は施設型産業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているといえます。</p>					
現状分析	<p>「⑱の固定資産回転率」は、営業収益の減少により、平成31年度と比較して指数が低下しましたが、全国指数と比較した場合、固定資産の有効活用が保たれていると判断できます。</p>					

令和2年度水道事業会計損益計算書

区分 科目	借 方 (費用の部)		借 方 (費用の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		最終予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,360,740,999	96.39	1,401,073,000	97.08	△ 40,332,001
原水及び浄水費	709,251,229	50.24	712,102,000	49.34	△ 2,850,771
配水費	51,611,853	3.65	59,089,000	4.09	△ 7,477,147
給水費	86,778,884	6.15	90,836,000	6.29	△ 4,057,116
受託工事費	1,840,000	0.13	23,000,000	1.60	△ 21,160,000
業務費	87,631,866	6.21	90,186,000	6.25	△ 2,554,134
総係費	74,254,972	5.26	78,492,000	5.44	△ 4,237,028
減価償却費	339,650,955	24.06	339,752,000	23.54	△ 101,045
資産減耗費	9,721,240	0.69	7,615,000	0.53	2,106,240
その他営業費用	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
営業外費用	50,388,982	3.57	42,035,000	2.91	8,353,982
支払利息	41,275,169	2.92	41,715,000	2.89	△ 439,831
雑支出	9,113,813	0.65	320,000	0.02	8,793,813
小計 (経常利益)	1,411,129,981 205,749,182	99.96	1,443,108,000 169,216,000	99.99	△ 31,978,019 36,533,182
特別損失	587,600	0.04	202,000	0.01	385,600
固定資産売却損	584,200	0.04	0	0.00	584,200
過年度損益修正損	3,400	0.00	200,000	0.01	△ 196,600
その他特別損失	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
小計 (当年度純利益)	1,411,717,581 205,163,600	100.00	1,443,310,000 169,017,000	100.00	△ 31,592,419 36,146,600
合計	1,616,881,181		1,612,327,000		4,554,181

令和2年度水道事業会計損益計算書

区分 科目	借 方 (費用の部)		借 方 (費用の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		当初予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,360,740,999	96.39	1,534,809,000	97.32	△ 174,068,001
原水及び浄水費	709,251,229	50.24	824,325,000	52.27	△ 115,073,771
配水費	51,611,853	3.65	62,721,000	3.98	△ 11,109,147
給水費	86,778,884	6.15	94,952,000	6.02	△ 8,173,116
受託工事費	1,840,000	0.13	23,000,000	1.46	△ 21,160,000
業務費	87,631,866	6.21	90,035,000	5.71	△ 2,403,134
総係費	74,254,972	5.26	92,659,000	5.88	△ 18,404,028
減価償却費	339,650,955	24.06	337,601,000	21.40	2,049,955
資産減耗費	9,721,240	0.69	9,515,000	0.60	206,240
その他営業費用	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
営業外費用	50,388,982	3.57	42,035,000	2.67	8,353,982
支払利息	41,275,169	2.92	41,715,000	2.65	△ 439,831
雑支出	9,113,813	0.65	320,000	0.02	8,793,813
小計 (経常利益)	1,411,129,981 205,749,182	99.96	1,576,844,000 143,204,000	99.99	△ 165,714,019 62,545,182
特別損失	587,600	0.04	202,000	0.01	385,600
固定資産売却損	584,200	0.04	0	0.00	584,200
過年度損益修正損	3,400	0.00	200,000	0.01	△ 196,600
その他特別損失	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
小計 (当年度純利益)	1,411,717,581 205,163,600	100.00	1,577,046,000 143,005,000	100.00	△ 165,328,419 62,158,600
合計	1,616,881,181		1,720,051,000		△ 103,169,819

比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

区分 科目	貸		方(収益の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		最終予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,516,103,762	93.77	1,511,475,000	93.75	4,628,762
給水収益	1,426,058,455	88.20	1,398,622,000	86.75	27,436,455
加入金	42,849,000	2.65	36,000,000	2.23	6,849,000
受託工事収益	2,741,728	0.17	26,550,000	1.65	△ 23,808,272
その他営業収益	44,454,579	2.75	50,303,000	3.12	△ 5,848,421
営業外収益	100,775,401	6.23	100,849,000	6.25	△ 73,599
受取利息及び配当金	223,716	0.01	211,000	0.01	12,716
土地物件収益	374,974	0.02	441,000	0.03	△ 66,026
他会計負担金	5,920,750	0.37	7,132,000	0.44	△ 1,211,250
長期前受金戻入	84,309,356	5.21	84,325,000	5.23	△ 15,644
雑収益	9,946,605	0.62	8,740,000	0.54	1,206,605
小計	1,616,879,163	100.00	1,612,324,000	100.00	4,555,163
特別利益	2,018	0.00	3,000	0.00	△ 982
固定資産売却益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
過年度損益修正益	2,018	0.00	1,000	0.00	1,018
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小計	1,616,881,181	100.00	1,612,327,000	100.00	4,554,181
合計	1,616,881,181		1,612,327,000		4,554,181

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

区分 科目	貸		方(収益の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		当初予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,516,103,762	93.77	1,623,652,000	94.40	△ 107,548,238
給水収益	1,426,058,455	88.20	1,518,799,000	88.30	△ 92,740,545
加入金	42,849,000	2.65	28,000,000	1.63	14,849,000
受託工事収益	2,741,728	0.17	26,550,000	1.54	△ 23,808,272
その他営業収益	44,454,579	2.75	50,303,000	2.93	△ 5,848,421
営業外収益	100,775,401	6.23	96,396,000	5.60	4,379,401
受取利息及び配当金	223,716	0.01	211,000	0.01	12,716
土地物件収益	374,974	0.02	441,000	0.03	△ 66,026
他会計負担金	5,920,750	0.37	7,072,000	0.41	△ 1,151,250
長期前受金戻入	84,309,356	5.21	88,251,000	5.13	△ 3,941,644
雑収益	9,946,605	0.62	421,000	0.02	9,525,605
小計	1,616,879,163	100.00	1,720,048,000	100.00	△ 103,168,837
特別利益	2,018	0.00	3,000	0.00	△ 982
固定資産売却益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
過年度損益修正益	2,018	0.00	1,000	0.00	1,018
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小計	1,616,881,181	100.00	1,720,051,000	100.00	△ 103,169,819
合計	1,616,881,181		1,720,051,000		△ 103,169,819

令和2年度水道事業会計

区 分	期 首 残 高 (平成31年度末)	令和2年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和2年度末)
資産の部			
土地建物	333,408,884 220,897,337	△ 1,000,000 (土地の売却)	332,408,884 220,897,337
減価償却累計額	△ 113,199,008	△ 6,555,665 (令和2年度減価償却額)	△ 119,754,673
計 (差引き)	107,698,329	計 △ 6,555,665	101,142,664
構築物	13,616,711,366	512,062,903 (配水管整備等) △ 55,964,075 (配水管整備事業等に伴う除却)	14,072,810,194
減価償却累計額	△ 6,409,458,650	計 456,098,828 △ 289,978,461 (令和2年度減価償却額) 48,144,735 (配水管整備事業等に伴う取崩額)	△ 6,651,292,376
計 (差引き)	7,207,252,716	計 △ 241,833,726	7,421,517,818
機械及び装置	1,136,388,379	70,587,464 (末の松山浄水場水質監視装置更新等) △ 33,541,816 (末の松山浄水場水質監視装置更新等に伴う除却)	1,173,434,027
減価償却累計額	△ 655,205,320	計 37,045,648 △ 42,816,235 (令和2年度減価償却額) 31,756,166 (末の松山浄水場水質監視装置更新等に伴う取崩額)	△ 666,265,389
計 (差引き)	481,183,059	計 △ 11,060,069	507,168,638
車両及び運搬具	10,091,482		10,091,482
減価償却累計額	△ 9,586,908		△ 9,586,908
計 (差引き)	504,574		504,574
工具器具及び備品	14,352,376	7,059,720 (設置型組立式給水タンク等の購入) △ 2,325,000 (末の松山浄水場管理棟空調設備更新工事等に伴う除却)	19,087,096
減価償却累計額	△ 13,082,694	計 4,734,720 △ 300,594 (令和2年度減価償却額) 2,208,750 (末の松山浄水場管理棟空調設備更新工事等に伴う取崩額)	△ 11,174,538
計 (差引き)	1,269,682	計 1,908,156	7,912,558
建設仮勘定	89,598,200	517,589,095 (配水管整備事業等) △ 556,804,983 (構築物等へ振替)	50,382,312
		計 △ 39,215,888	
有形固定資産合計	8,220,915,444		8,421,037,448
電話加入権	368,600		368,600
地役権	2,371,292		2,371,292
施設利用権	8,709,037		8,709,037
無形固定資産合計	11,448,929		11,448,929
固定資産合計	8,232,364,373		8,432,486,377
現金預金	783,453,020	キャッシュフロー計算書より	944,801,527
未収金	109,679,394	1,792,784,635 (令和2年度増加額) △ 1,833,568,219 (令和2年度減少額)	68,895,810
貸倒引当金	△ 3,852,119	計 △ 40,783,584 0 (令和2年度繰入額) 206,646 (令和2年度取崩額)	△ 3,645,473
計 (差引き)	105,827,275	計 206,646	65,250,337
貯蔵品	12,231,550	7,627,720 (貯蔵品入庫) △ 7,631,460 (貯蔵品出庫)	12,227,810
		計 △ 3,740	
前払費用	225,400	228,340 (令和2年度増加額) △ 225,400 (令和2年度減少額)	228,340
		計 2,940	
前払金	79,140,000	18,480,000 (令和2年度増加額) △ 79,140,000 (令和2年度減少額)	18,480,000
		計 △ 60,660,000	
その他流動資産	300,000		300,000
流動資産合計	981,177,245		1,041,288,014
資産合計	9,213,541,618		9,473,774,391

貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (平成31年度末)	令和2年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和2年度末)
負債の部			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,503,949,752	206,100,000 (令和2年度借入額) △ 204,463,152 (令和3年度償還予定額を流動負債へ振替) 計 1,636,848	2,505,586,600
その他の企業債	44,629,384	0 (令和2年度借入額) △ 4,227,003 (令和3年度償還予定額を流動負債へ振替) 計 △ 4,227,003	40,402,381
企業債合計	2,548,579,136		2,545,988,981
固定負債合計	2,548,579,136		2,545,988,981
建設改良等の財源に 充てるための企業債	231,744,242	204,463,152 (令和3年度償還予定額を固定負債より振替) △ 231,744,242 (令和2年度償還額) 計 △ 27,281,090	204,463,152
その他の企業債	4,160,065	4,227,003 (令和3年度償還予定額を固定負債より振替) △ 4,160,065 (令和2年度償還額) 計 66,938	4,227,003
企業債合計	235,904,307		208,690,155
未払金	116,806,006	1,767,223,199 (令和2年度増加額) △ 1,729,619,367 (令和2年度減少額) 計 37,603,832	154,409,838
前受金	0		0
一時借入金	0	0 (令和2年度借入額) 0 (令和2年度返済額) 計 0	0
賞与引当金	9,233,000	9,345,000 (令和2年度繰入額) △ 9,233,000 (令和2年度取崩額) 計 112,000	9,345,000
法定福利費引当金	1,730,000	1,779,000 (令和2年度繰入額) △ 1,730,000 (令和2年度取崩額) 計 49,000	1,779,000
預り金	49,057,482	779,657,484 (令和2年度増加額) △ 779,589,647 (令和2年度減少額) 計 67,837	49,125,319
その他流動負債	0		0
流動負債合計	412,730,795		423,349,312
長期前受金	3,621,585,090	131,350,167 (補助金等) △ 2,634,308 (配水管整備事業等に伴う除却) 計 128,715,859	3,750,300,949
収益化累計額	△ 1,442,149,537	△ 83,530,009 (令和2年度長期前受金収益化額) 1,854,961 (配水管整備事業等除却に伴う取崩額) 計 △ 81,675,048	△ 1,523,824,585
繰延収益合計	2,179,435,553		2,226,476,364
負債合計	5,140,745,484		5,195,814,657
資本の部			
固有資本金	31,052,154		31,052,154
組入資本金	3,184,067,903	278,632,000 (当年度未処分利益剰余金より組入れ) 計 278,632,000	3,462,699,903
資本金合計	3,215,120,057		3,493,752,057
受贈財産評価額(土地分)	19,946,819		19,946,819
水資源開発負担金(土地分)	42,950,260		42,950,260
資本剰余金合計	62,897,079		62,897,079
減債積立金	334,669,785	60,000,000 (令和2年度積立額) △ 117,000,000 (令和2年度使用額) 計 △ 57,000,000	277,669,785
建設改良積立金	0	60,000,000 (令和2年度積立額) △ 10,000,000 (令和2年度使用額) 計 50,000,000	50,000,000
当年度未処分 利益剰余金	460,109,213	205,163,600 (令和2年度純利益) 127,000,000 (その他未処分利益剰余金変動額) △ 60,000,000 (令和2年度減債積立金へ処分) △ 60,000,000 (令和2年度建設改良積立金へ処分) △ 278,632,000 (組入資本金へ処分) 計 △ 66,468,400	393,640,813
利益剰余金合計	794,778,998		721,310,598
剰余金合計	857,676,077		784,207,677
資本合計	4,072,796,134		4,277,959,734
負債資本合計	9,213,541,618		9,473,774,391

10 下水道事業会計の決算

地方公営企業法と企業会計方式の適用について

下水道事業については、保有資産や損益などの経営情報を的確に把握することを目的に、令和2年4月1日付けで地方公営企業法(昭和27年法律第292号)を全部適用のうえ、これまでの官庁会計方式から企業会計方式へ移行したことから、令和2年度下水道事業会計決算は企業会計方式による初めての決算になります。

前年度の平成31年度下水道事業特別会計決算については、地方公営企業法の適用の日の前日(令和2年3月31日)をもって出納を閉鎖し、一般会計でいう出納整理期間は存在しない「打切決算」を行っています。

従いまして、令和2年度と平成31年度では会計制度や消費税及び地方消費税の経理方法についての方式が異なるため、単純に対比が出来ないことから、増減については「参考」として取り扱っています。

10 下水道事業会計の決算

(1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、令和2年度と平成31年度の期間比較を行っています。

【雨水事業】

雨水事業は浸水被害の軽減を図るため、雨水を河川等に排水するためのポンプ場整備や雨水管渠の維持管理を行う事業です。市税など「公費」で負担しており、一般会計からの繰入金が主な財源です。

【汚水事業】

汚水事業は、公共用水域の水質保全を図るため、市内の家庭や工場から排出される、し尿や生活排水を処理場へ導き、浄化して河川等に排水するために管渠整備や維持管理を行う事業です。原則として下水道使用料などの「私費」で賄うものとされています。

区 分		単位	令和2年度	【参考】 平成31年度	【参考】 増 減
A 行政区域内人口		人	62,154	62,245	△ 91
雨水事業	B 全体計画区域面積	ha	1,487.8	1,487.8	0.0
	C 事業計画認可区域面積	ha	1,187.0	1,187.0	0.0
	D 整備済面積	ha	792.0	769.1	22.9
	E 全体計画に基づく整備率 (D/B) × 100	%	53.23	51.69	1.54
	F 事業計画認可に基づく整備率 (D/C) × 100	%	66.73	64.79	1.94
	G 雨水ポンプ排水量	m ³ /秒	83.84	83.84	0.0
	H 雨水幹線等整備総延長	m	72,627	72,530	97
	I 処理区域内人口		人	62,086	62,170
J 普及率 (I/A) × 100		%	99.89	99.88	0.01
K 水洗便所設置済人口		人	61,294	61,327	△ 33
L 水洗化率 (K/I) × 100		%	98.72	98.64	0.08
汚水事業	M 年間総処理水量	m ³	7,315,193	7,265,570	49,623
	N 1日平均処理水量	m ³	20,042	19,851	191
	O 1日最大処理水量	m ³	25,053	24,814	239
	P 年間有収水量	m ³	6,188,818	5,587,582	601,236
	Q 有収率 (P/M) × 100	%	84.60	76.90	7.70

※ 「A:行政区域内人口」は年度末の数値です。

※ 平成31年度は出納整理期間が存在せず、地方公営企業法の適用の前日で決算を打ち切っている関係から、「P:年間有収水量」及び「Q:有収率」については、約1箇月相当分低い数値となっています。

(2) 費用構成比較表

ここでは、費用の構成を示し、令和2年度と平成31年度の期間比較を行っています。
(令和2年度と平成31年度では会計制度が異なるうえ、消費税等の取り扱いも異なります。)

■雨水処理費

【法適用】令和2年度消費税等抜き 【法非適用】平成31年度消費税等込み

区分	令和2年度			【参考】平成31年度			【参考】 増減 A-B 千円
	金額 A 千円	構成比 %	市民1人当りの 雨水費用 円・銭	金額 B 千円	構成比 %	市民1人当りの 雨水費用 円・銭	
人件費	38,189	4.81	614.43	33,485	3.25	537.95	4,704
委託費	155,243	19.57	2,497.72	158,453	15.36	2,545.63	△ 3,210
負担金	26,988	3.40	434.21	31,393	3.04	504.35	△ 4,405
修繕費	8,066	1.02	129.77	7,066	0.68	113.52	1,000
減価償却費	380,455	47.96	6,121.17	-	-	-	380,455
元金償還費	-	-	-	529,763	51.35	8,510.93	△ 529,763
支払利子	156,704	19.75	2,521.22	175,729	17.03	2,823.18	△ 19,025
その他物件費	27,702	3.49	445.70	95,860	9.29	1,540.04	△ 68,158
合計	793,347	100.00	12,764.22	1,031,749	100.00	16,575.60	△ 238,402

■汚水処理費(汚水処理原価)

【法適用】令和2年度消費税等抜き 【法非適用】平成31年度消費税等込み

区分	令和2年度			【参考】平成31年度			【参考】 増減 A-B 千円
	金額 A 千円	構成比 %	年間有収水量 1m ³ 当りの 汚水処理原価 円・銭	金額 B 千円	構成比 %	年間有収水量 1m ³ 当りの 汚水処理原価 円・銭	
人件費	60,942	7.34	9.85	58,043	6.59	10.39	2,899
委託費	56,532	6.81	9.13	58,559	6.65	10.48	△ 2,027
負担金	282,961	34.06	45.72	301,653	34.24	53.99	△ 18,692
修繕費	5,187	0.62	0.84	4,657	0.53	0.83	530
減価償却費	344,507	41.47	55.67	-	-	-	344,507
元金償還費	-	-	-	378,724	42.99	67.78	△ 378,724
支払利子	72,359	8.71	11.69	67,653	7.68	12.11	4,706
その他物件費	8,200	0.99	1.32	11,651	1.32	2.09	△ 3,451
合計	830,688	100.00	134.22	880,940	100.00	157.67	△ 50,252

※ 平成31年度は出納整理期間が存在せず、地方公営企業法の適用の前日で決算を打ち切っている関係から、「年間有収水量1m³当りの汚水処理原価」については約1箇月相当高い数値となっています。
 ※ 金額については、各経費に充てた収入相当分(他会計補助金、長期前受金戻入など)を除いています。
 ※ 児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含みます。

■使用料単価と汚水処理原価の比較

下水道使用料だけでは汚水処理費を賄いきれないため、一般会計からの繰入金で不足分を補っています。

区分	単位	令和2年度	【参考】平成31年度	【参考】増減
使用料単価 ※1	円/m ³	122.50	134.39	△ 11.89
汚水処理原価(再掲) ※2	円/m ³	134.22	157.67	△ 23.45
差額(△は不足)	円/m ³	△ 11.72	△ 23.28	-

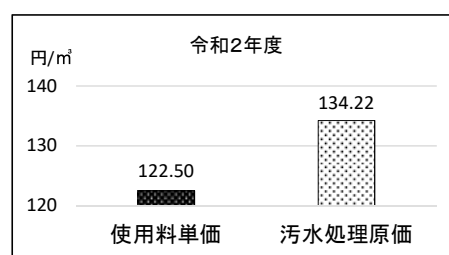
【算定式】

※1 使用料単価 =
$$\frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}$$

 (1m³当りの収益)
 汚水処理原価より
 高い方が望ましい

※2 汚水処理原価 =
$$\frac{\text{汚水処理費(円)}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}$$

 (1m³当りの費用)
 低い方が望ましい



(3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、令和2年度予算現額と決算額との比較を行っています。
収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

【収益的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和2年度				平成31年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
営業収益	1,862,923,000	1,825,684,646	57.05	98.00	-	-	-
下水道使用料	838,682,000	833,927,930	26.06	99.43	-	-	-
雨水処理負担金	1,023,840,000	991,310,116	30.98	96.82	-	-	-
その他営業収益	401,000	446,600	0.01	111.37	-	-	-
営業外収益	1,296,623,000	1,277,557,818	39.93	98.53	-	-	-
受取利息及び配当金	1,000	4	0.00	0.40	-	-	-
土地物件収益	1,762,000	3,638,171	0.12	206.48	-	-	-
他会計補助金	62,048,000	24,170,910	0.76	38.96	-	-	-
消費税等還付額	0	21,507,695	0.67	-	-	-	-
長期前受金戻入	1,229,793,000	1,222,726,786	38.21	99.43	-	-	-
雑収益	2,709,000	5,270,252	0.16	194.55	-	-	-
国庫補助金	310,000	244,000	0.01	78.71	-	-	-
特別利益	96,627,000	96,626,247	3.02	100.00	-	-	-
収益的収入計	3,256,173,000	3,199,868,711	100.00	98.27	-	-	-

【収益的支出】

区分 項目	令和2年度				平成31年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
営業費用	2,733,531,000	2,684,529,690	91.58	98.21	-	-	-
雨水管理費	8,671,000	8,261,443	0.28	95.28	-	-	-
雨水管渠費	77,706,000	75,201,173	2.57	96.78	-	-	-
雨水ポンプ施設費	130,414,000	127,908,676	4.36	98.08	-	-	-
仙台市雨水排水施設 維持管理負担金	28,660,000	18,669,809	0.64	65.14	-	-	-
污水管理費	18,739,000	17,995,613	0.61	96.03	-	-	-
污水管渠費	9,599,000	9,255,037	0.32	96.42	-	-	-
污水ポンプ施設費	9,372,000	7,482,232	0.26	79.84	-	-	-
流域下水道等 維持管理負担金	303,927,000	300,241,885	10.24	98.79	-	-	-
水質規制費	13,264,000	11,979,707	0.41	90.32	-	-	-
業務費	75,564,000	68,435,942	2.33	90.57	-	-	-
総係費	92,073,000	89,714,065	3.06	97.44	-	-	-
減価償却費	1,961,891,000	1,945,865,942	66.38	99.18	-	-	-
資産減耗費	3,031,000	3,030,166	0.10	99.97	-	-	-
雨水流出抑制施設 整備事業費	620,000	488,000	0.02	78.71	-	-	-
営業外費用	255,509,000	240,501,856	8.20	94.13	-	-	-
支払利息	243,122,000	240,484,232	8.20	98.92	-	-	-
雑支出	18,000	17,624	0.00	97.91	-	-	-
消費税等納付額	12,369,000	0	0.00	0.00	-	-	-
特別損失	8,878,000	6,194,962	0.22	69.78	-	-	-
予備費	3,329,000	0	0.00	0.00	-	-	-
収益的支出計	3,001,247,000	2,931,226,508	100.00	97.67	-	-	-

(4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、令和2年度予算現額と決算額との比較を行っています。
資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入(企業債、国庫補助金など)及び支出(建設改良費、企業債の償還金など)のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、下水道使用料に結びついていくものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源により補填しました。

【資本的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和2年度				平成31年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企業債	1,101,900,000	843,400,000	62.55	76.54	-	-	-
他会計出資金	92,384,000	31,400,977	2.33	33.99	-	-	-
他会計補助金	138,535,000	150,858,432	11.19	108.90	-	-	-
工事負担金	1,205,000	1,717,220	0.13	142.51	-	-	-
補助金	569,912,500	320,906,050	23.80	56.31	-	-	-
資本的収入計	1,903,936,500	1,348,282,679	100.00	70.82	-	-	-

(E)

【資本的支出】

区分 項目	令和2年度				平成31年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
建設改良費	1,420,533,000	907,668,069	35.64	63.90	-	-	-
企業債償還金	1,638,900,000	1,638,898,979	64.36	99.99	-	-	-
予備費	3,555,000	0	0.00	0.00	-	-	-
資本的支出計	3,062,988,000	2,546,567,048	100.00	83.14	-	-	-

(F)

資本的収支不足額(F-E)

2,546,567,048円 - 1,348,282,679円 = 1,198,284,369円

【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、その差額を、収益的収支で生じた利益金、および費用に計上された項目のうち現金の出入りを伴わない、「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金によって内部に残る資金により補填します。

・前年度からの引継金等	234,348,889 円
・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	43,449,158 円
・当年度損益勘定留保資金	726,169,322 円
・当年度利益剰余金処分額(減債積立金予定処分額)	194,317,000 円
	1,198,284,369 円

(5) 企業債残高の状況

ここでは、企業債残高の状況を示しています。

(単位:円)

区分	平成31年度末 現在高	令和2年度中の増減額		令和2年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
雨水事業分	10,801,799,688	666,900,000	942,348,029	10,526,351,659
汚水事業分	6,113,303,625	176,500,000	696,550,950	5,593,252,675
合計	16,915,103,313	843,400,000	1,638,898,979	16,119,604,334

(6) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益(または純損失)をその発生の実実に基づいて計上しています。

これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き (単位:円、%)

区分 項目	令和2年度						平成31年度 決算額 G	比較増減 H(A-G)	伸率 H/G
	令和2年度		雨水		汚水				
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	決算額 E	構成比 F			
営業収益	1,749,873,016	56.41	991,310,116	52.34	758,562,900	62.80	-	-	-
下水道使用料	758,116,300	24.44	0	0.00	758,116,300	62.76	-	-	-
雨水処理負担金	991,310,116	31.96	991,310,116	52.34	0	0.00	-	-	-
その他営業収益	446,600	0.01	0	0.00	446,600	0.04	-	-	-
営業外収益	1,255,586,032	40.48	902,826,245	47.66	352,759,787	29.20	-	-	-
受取利息及び配当金	4	0.00	0	0.00	4	0.00	-	-	-
土地物件収益	3,638,171	0.12	3,638,171	0.19	0	0.00	-	-	-
他会計補助金	24,170,910	0.78	3,411,789	0.18	20,759,121	1.71	-	-	-
長期前受金戻入	1,222,726,786	39.42	892,479,472	47.12	330,247,314	27.34	-	-	-
雑収益	4,806,161	0.15	3,052,813	0.16	1,753,348	0.15	-	-	-
国庫補助金	244,000	0.01	244,000	0.01	0	0.00	-	-	-
特別利益	96,626,247	3.11	0	0.00	96,626,247	8.00	-	-	-
合計	3,102,085,295	100.00	1,894,136,361	100.00	1,207,948,934	100.00	-	-	-

【費用の部】

区分 項目	令和2年度						平成31年度 決算額 G	比較増減 H(A-G)	伸率 H/G
	令和2年度		雨水		汚水				
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	決算額 E	構成比 F			
営業費用	2,629,881,926	91.41	1,529,100,730	90.40	1,100,781,196	92.85	-	-	-
雨水管理費	8,249,455	0.28	8,249,455	0.48	0	0.00	-	-	-
雨水管渠費	68,417,803	2.38	68,417,803	4.05	0	0.00	-	-	-
雨水ポンプ施設費	116,301,788	4.04	116,301,788	6.88	0	0.00	-	-	-
仙台市雨水排水施設 維持管理負担金	16,972,555	0.59	16,972,555	1.00	0	0.00	-	-	-
汚水管理費	17,901,360	0.61	0	0.00	17,901,360	1.51	-	-	-
汚水管渠費	8,413,675	0.29	0	0.00	8,413,675	0.71	-	-	-
汚水ポンプ施設費	6,802,196	0.24	0	0.00	6,802,196	0.57	-	-	-
流域下水道等 維持管理負担金	272,947,178	9.49	0	0.00	272,947,178	23.02	-	-	-
水質規制費	11,746,389	0.41	0	0.00	11,746,389	0.99	-	-	-
業務費	63,664,788	2.21	0	0.00	63,664,788	5.37	-	-	-
総係費	89,080,631	3.10	44,529,212	2.63	44,551,419	3.76	-	-	-
減価償却費	1,945,865,942	67.64	1,271,111,751	75.15	674,754,191	56.92	-	-	-
資産減耗費	3,030,166	0.11	3,030,166	0.18	0	0.00	-	-	-
雨水流出抑制施設 整備事業費	488,000	0.02	488,000	0.03	0	0.00	-	-	-
営業外費用	240,817,024	8.37	160,138,523	9.47	80,678,501	6.81	-	-	-
支払利息	240,484,232	8.36	159,814,543	9.45	80,669,689	6.80	-	-	-
雑支出	332,792	0.01	323,980	0.02	8,812	0.01	-	-	-
特別損失	6,193,300	0.22	2,146,880	0.13	4,046,420	0.34	-	-	-
合計	2,876,892,250	100.00	1,691,386,133	100.00	1,185,506,117	100.00	-	-	-

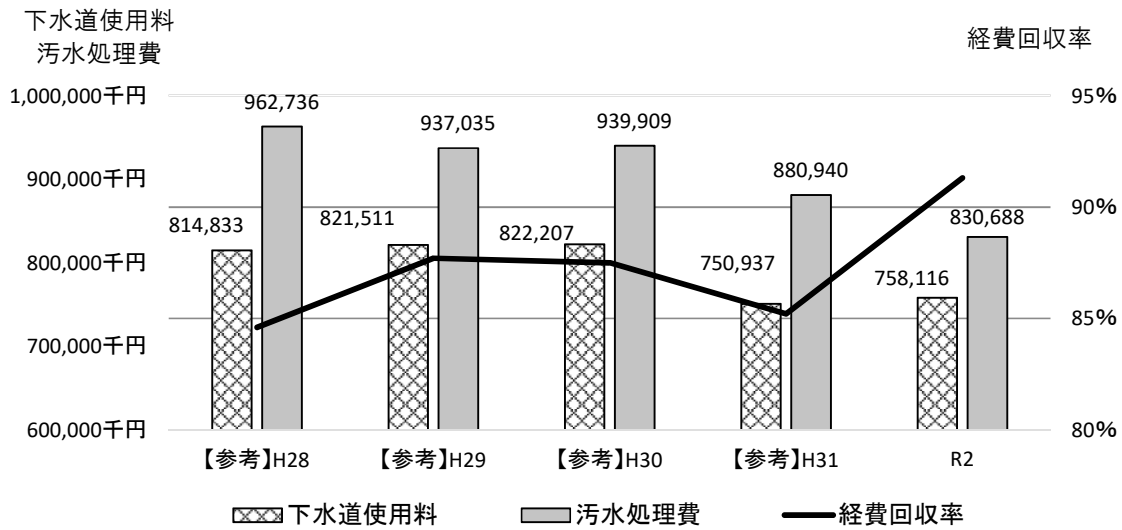
区分	総額	令和2年度	
		雨水	汚水
当年度純利益	225,193,045	202,750,228	22,442,817

※上記の差し引きにより、令和2年度は約2億2,519万3千円の当年度純利益が計上されました。

うち、1億9,431万7千円は、資本的収支不足額に補填しています。(前ページ記載)

(7) 経費回収率等の推移

ここでは、下水道使用料と汚水処理費の推移を経費回収率と併せて表しています。



(単位:千円)

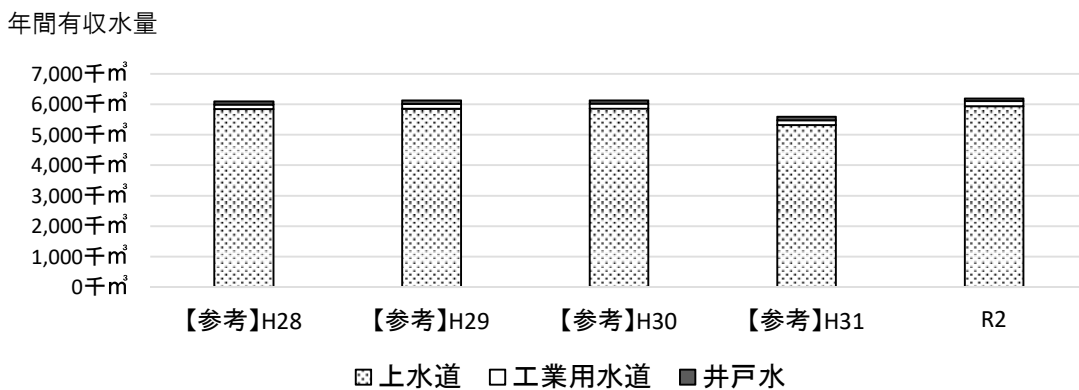
【法非適用】平成31年度消費税等込み 【法適用】令和2年度消費税等抜き

区分	【参考】H28	【参考】H29	【参考】H30	【参考】H31	R2
A 下水道使用料	814,833	821,511	822,207	750,937	758,116
B 汚水処理費	962,736	937,035	939,909	880,940	830,688
うち維持管理費	504,229	438,539	440,701	434,563	413,822
うち資本費	458,507	498,496	499,208	446,377	416,866
C 経費回収率 (A/B)×100	84.6%	87.7%	87.5%	85.2%	91.3%

※ 平成31年度は出納整理期間が存在せず、地方公営企業法の適用の前日で決算を打ち切っている関係から、「下水道使用料」及び「経費回収率」については、約1箇月相当分低い数値となっています。

(8) 年間有収水量の推移

ここでは、年間有収水量の推移を排水区分ごとに表しています。



(単位:千m³)

区分	【参考】H28	【参考】H29	【参考】H30	【参考】H31	R2
上水道	5,837	5,848	5,854	5,315	5,940
工業用水道	150	161	163	168	166
井戸水	108	118	114	104	83
合計	6,095	6,127	6,131	5,587	6,189

※ 平成31年度は出納整理期間が存在せず、地方公営企業法の適用の前日で決算を打ち切っている関係から、「年間有収水量」については、約1箇月相当分低い数値となっています。

(9) 各種経営分析 (1)

令和2年度多賀城市下水道事業会計に係る経営分析

全国指数…下水道事業経営指標(平成31年度)総務省編 本市分類[Bc1](処理区域内人口5万人以上
10万人未満、有収水量密度2.5千㎡/ha以上5.0千㎡/ha未満、供用開始後25年以上)

【経営の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R2年度	【参考】 H31年度	【参考】 H31年度
① 総収支比率	$\frac{\text{総収益(千円)}}{\text{総費用(千円)}} \times 100$	$\frac{3,102,085}{2,876,892}$	%	107.83	-	106.99
② 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益(千円)} + \text{営業外収益(千円)}}{\text{営業費用(千円)} + \text{営業外費用(千円)}} \times 100$	$\frac{3,005,459}{2,870,699}$	%	104.69	-	97.10
③ 経費回収率 (再掲)	$\frac{\text{下水道使用料(千円)}}{\text{汚水処理費(千円)}} \times 100$	$\frac{758,116}{830,688}$	%	91.26	85.24	94.69
④ 使用料単価 (再掲)	$\frac{\text{下水道使用料(千円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \times 1,000$	$\frac{758,116}{6,188,818}$	円/㎡	122.50	134.39	149.67
⑤ 汚水処理原価 (再掲)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \times 1,000$	$\frac{830,688}{6,188,818}$	円/㎡	134.22	157.67	159.78
指標説明	<p>「①の総収支比率」と「②の経常収支比率」は、収益性を見る指標です。これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。</p> <p>「③の経費回収率」は、年間有収水量1㎡当たりの下水道使用料を表した指標である「④の使用料単価」と年間有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用である「⑤の汚水処理原価」との関係性を示すもので、100%未満である場合は、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入で賄われていることを意味します。</p>					
現状分析	<p>「①の総収支比率」や「②の経常収支比率」は100%を上回っていますが、収支の黒字化は一般会計繰入金によるところが大きいため、より一層経営の合理化や財政基盤の強化が必要です。</p> <p>一方、下水道使用料については、ここ数年、処理区域内人口や年間有収水量が増加傾向にあり、東日本大震災発生前の水準程度まで緩やかに回復しました。しかしながら、「④の使用料単価」は全国指数を下回っており、「③の経費回収率」も100%未満となっています。</p> <p>下水道使用料で賄うべき経費を下水道使用料だけでは賄えず、一般会計からの繰入金に依存する経営となっていますことから、さらなる経営の効率化による経費節減に努め、「⑤の汚水処理原価」の引き下げを図るとともに、適正な下水道使用料について検討を進めていきます。</p>					

【施設の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R2年度	【参考】 H31年度	【参考】 H31年度
⑥ 水洗化率 (再掲)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(人)}}{\text{現在処理区域内人口(人)}} \times 100$	$\frac{61,294}{62,086}$	%	98.72	98.64	92.62
⑦ 有収率 (再掲)	$\frac{\text{年間有収水量(㎡)}}{\text{年間総処理水量(㎡)}} \times 100$	$\frac{6,188,818}{7,315,193}$	%	84.60	76.90	79.10
指標説明	<p>「⑥の水洗化率」は現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。</p> <p>「⑦の有収率」は年間総処理水量に対して収入となった水量の割合を示します。100%未満の場合は、下水道の汚水管渠に何かしらの原因で雨水や地下水が流入する「不明水」が発生していると考えられます。</p>					
現状分析	<p>「⑥の水洗化率」については、早い時期から下水道未普及地域の解消促進や下水道への接続勧奨に努めてきたことから、全国指数と比較して高い値で推移しています。</p> <p>「⑦の有収率」についても、全国指数を上回る高い水準となっていますが、豪雨時の「不明水」により汚水管渠やマンホールから水が溢れたり、汚水処理費の増大が課題となっています。</p> <p>汚水管渠の継手や破損箇所からの水の侵入が「不明水」の最も主要な要因として挙げられていることから、今後も「不明水」が多い地区を優先的にカメラ点検・調査を実施し、管路の改築、更新及び修繕といった不明水対策工事を継続的に展開していきます。</p>					

(9) 各種経営分析 (2)

【施設の老朽化を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R2年度	【参考】 H31年度	【参考】 H31年度
⑧ 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(千円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(千円)}} \times 100$	$\frac{1,820,553}{51,381,939}$	%	3.54	-	26.36
⑨ 管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長(km)}}{\text{下水道布設延長(km)}} \times 100$	$\frac{3.25}{297}$	%	1.09	-	1.43
⑩ 管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長(km)}}{\text{下水道布設延長(km)}} \times 100$	$\frac{0.27}{297}$	%	0.09	-	0.09
指標説明	<p>「⑧の有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化割合を示す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。</p> <p>「⑨の管渠老朽化率」は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、更新等の必要性を示しています。</p> <p>「⑩の管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であり、管渠の更新ペースや健全度を把握できます。</p>					
現状分析	<p>「⑧の有形固定資産減価償却率」は全国指数を下回っていますが、これは令和2年度に企業会計に移行した際に資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることが影響しています。</p> <p>「⑨の管渠老朽化率」についても全国指数を下回っていますが、法定耐用年数を経過した雨水管渠が一部存在していることや、法定耐用年数に達してはいないものの、昭和53年6月の供用開始から40年を超えて老朽化が進んでいる汚水管渠も多いことから、将来の更新時期に備えていく必要があります。</p> <p>ただし、老朽化対策のために「⑩の管渠改善率」を大幅に引き上げたうえで、更新や改良を進めていくことは、人員的にも財政的にも困難と予測されることから、まずは耐用年数の延伸を図るため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的・効率的な維持管理に取り組んでいきます。</p>					

【財務状態を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R2年度	【参考】 H31年度	【参考】 H31年度
⑪ 流動比率	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$	$\frac{192,430}{1,865,155}$	%	10.32	-	68.18
⑫ 自己資本比率	$\frac{\text{資本合計+繰延収益(千円)}}{\text{負債+資本合計(千円)}} \times 100$	$\frac{38,159,295}{54,440,453}$	%	70.09	-	57.20
⑬ 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(千円)}}{\text{営業収益-受託工事収益(千円)}} \times 100$	$\frac{0}{1,749,873}$	%	0.00	-	7.42
⑭ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高-一般会計負担額(千円)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金(千円)}} \times 100$	$\frac{5,093,795}{758,563}$	%	671.51	-	847.44
指標説明	<p>「⑪の流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。</p> <p>「⑫の自己資本構成比率」は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。明確な数値基準はありませんが、高い方が望ましいと言えます。</p> <p>「⑬の累積欠損金比率」は、営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標です。本市は欠損金が発生していないことから該当ありません。</p> <p>「⑭の企業債残高対事業規模比率」は、下水道使用料などの収益に対する企業債残高の割合で、指数が小さいほど安全性が高いといえます。</p>					
現状分析	<p>一時借入金の借入実績こそ無いものの、「⑪の流動比率」は10.32%と極端に低い状態です。当面の間は100%を下回ることが想定されるため、短期的な債務に対する支払いには相当留意する必要があります。</p> <p>「⑭の企業債残高対事業規模比率」は全国指数を下回っていますが、今後も下水道整備を予定しているため、企業債の発行は不可避です。健全な経営を行うため、企業債の借入額と償還額とのバランスを考慮し企業債を発行する等、健全な経営に努めていきます。</p>					

令和2年度下水道事業会計損益計算書

科目	借		方 (費用の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		最終予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	2,629,881,926	91.43	2,676,129,000	88.86	△ 46,247,074
雨水管理費	8,249,455	0.29	8,644,000	0.29	△ 394,545
雨水管渠費	68,417,803	2.38	70,880,000	2.35	△ 2,462,197
雨水ポンプ施設費	116,301,788	4.04	118,585,000	3.94	△ 2,283,212
<small>仙台市雨水排水施設維持管理負担金</small>	16,972,555	0.59	28,810,000	0.96	△ 11,837,445
汚水管理費	17,901,360	0.62	21,076,000	0.70	△ 3,174,640
汚水管渠費	8,413,675	0.29	8,730,000	0.29	△ 316,325
汚水ポンプ施設費	6,802,196	0.24	8,522,000	0.28	△ 1,719,804
<small>流域下水道等維持管理負担金</small>	272,947,178	9.49	276,297,000	9.17	△ 3,349,822
水質規制費	11,746,389	0.41	10,718,000	0.36	1,028,389
業務費	63,664,788	2.21	70,131,000	2.33	△ 6,466,212
総係費	89,080,631	3.10	91,225,000	3.03	△ 2,144,369
減価償却費	1,945,865,942	67.64	1,961,891,000	65.14	△ 16,025,058
資産減耗費	3,030,166	0.11	0	0.00	3,030,166
<small>雨水流出抑制施設整備事業費</small>	488,000	0.02	620,000	0.02	△ 132,000
営業外費用	240,817,024	8.37	326,766,000	10.85	△ 85,948,976
支払利息	240,484,232	8.36	243,139,000	8.07	△ 2,654,768
雑支出	332,792	0.01	83,627,000	2.78	△ 83,294,208
小計 (経常利益)	2,870,698,950 134,760,098	99.80	3,002,895,000 133,134,000	99.71	△ 132,196,050 1,626,098
特別損失	6,193,300	0.20	8,878,000	0.29	△ 2,684,700
過年度損益修正損	16,790	0.00	201,000	0.01	△ 184,210
その他特別損失	6,176,510	0.20	8,677,000	0.28	△ 2,500,490
小計 (当年度純利益)	2,876,892,250 225,193,045	100.00	3,011,773,000 220,883,000	100.00	△ 134,880,750 4,310,045
合計	3,102,085,295		3,232,656,000		△ 130,570,705

令和2年度下水道事業会計損益計算書

科目	借		方 (費用の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		当初予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	2,629,881,926	91.43	2,673,184,000	88.74	△ 43,302,074
雨水管理費	8,249,455	0.29	8,768,000	0.29	△ 518,545
雨水管渠費	68,417,803	2.38	70,880,000	2.35	△ 2,462,197
雨水ポンプ施設費	116,301,788	4.04	118,585,000	3.94	△ 2,283,212
<small>仙台市雨水排水施設維持管理負担金</small>	16,972,555	0.59	28,810,000	0.96	△ 11,837,445
汚水管理費	17,901,360	0.62	21,707,000	0.72	△ 3,805,640
汚水管渠費	8,413,675	0.29	8,730,000	0.29	△ 316,325
汚水ポンプ施設費	6,802,196	0.24	8,522,000	0.28	△ 1,719,804
<small>流域下水道等維持管理負担金</small>	272,947,178	9.49	269,237,000	8.94	3,710,178
水質規制費	11,746,389	0.41	8,285,000	0.28	3,461,389
業務費	63,664,788	2.21	70,476,000	2.34	△ 6,811,212
総係費	89,080,631	3.10	97,293,000	3.23	△ 8,212,369
減価償却費	1,945,865,942	67.64	1,961,891,000	65.12	△ 16,025,058
資産減耗費	3,030,166	0.11	0	0.00	3,030,166
<small>雨水流出抑制施設整備事業費</small>	488,000	0.02	0	0.00	488,000
営業外費用	240,817,024	8.37	330,090,000	10.96	△ 89,272,976
支払利息	240,484,232	8.36	246,463,000	8.18	△ 5,978,768
雑支出	332,792	0.01	83,627,000	2.78	△ 83,294,208
小計 (経常利益)	2,870,698,950 134,760,098	99.80	3,003,274,000 166,610,000	99.70	△ 132,575,050 △ 31,849,902
特別損失	6,193,300	0.20	9,275,000	0.30	△ 3,081,700
過年度損益修正損	16,790	0.00	201,000	0.01	△ 184,210
その他特別損失	6,176,510	0.20	9,074,000	0.29	△ 2,897,490
小計 (当年度純利益)	2,876,892,250 225,193,045	100.00	3,012,549,000 192,336,000	100.00	△ 135,656,750 32,857,045
合計	3,102,085,295		3,204,885,000		△ 102,799,705

比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

科目	区分	貸 方 (収益の部)				差引 (決算-予算)
		決算額		最終予算額		
		金額	構成比	金額	構成比	
		円	%	円	%	円
営業収益		1,749,873,016	56.41	1,786,681,000	55.27	△ 36,807,984
下水道使用料		758,116,300	24.44	762,440,000	23.59	△ 4,323,700
雨水処理負担金		991,310,116	31.96	1,023,840,000	31.67	△ 32,529,884
その他営業収益		446,600	0.01	401,000	0.01	45,600
営業外収益		1,255,586,032	40.48	1,349,348,000	41.74	△ 93,761,968
受取利息及び配当金		4	0.00	1,000	0.00	△ 996
土地物件収益		3,638,171	0.12	1,762,000	0.05	1,876,171
他会計補助金		24,170,910	0.78	62,048,000	1.92	△ 37,877,090
長期前受金戻入		1,222,726,786	39.42	1,282,722,000	39.68	△ 59,995,214
雑収益		4,806,161	0.15	2,505,000	0.08	2,301,161
国庫補助金		244,000	0.01	310,000	0.01	△ 66,000
小計		3,005,459,048	96.89	3,136,029,000	97.01	△ 130,569,952
特別利益		96,626,247	3.11	96,627,000	2.99	△ 753
過年度損益修正益		0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
その他特別利益		96,626,247	3.11	96,626,000	2.99	247
小計		3,102,085,295	100.00	3,232,656,000	100.00	△ 130,570,705
合計		3,102,085,295		3,232,656,000		△ 130,570,705

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

科目	区分	貸 方 (収益の部)				差引 (決算-予算)
		決算額		当初予算額		
		金額	構成比	金額	構成比	
		円	%	円	%	円
営業収益		1,749,873,016	56.41	1,777,404,000	55.46	△ 27,530,984
下水道使用料		758,116,300	24.44	760,118,000	23.72	△ 2,001,700
雨水処理負担金		991,310,116	31.96	1,016,885,000	31.73	△ 25,574,884
その他営業収益		446,600	0.01	401,000	0.01	45,600
営業外収益		1,255,586,032	40.48	1,392,480,000	43.44	△ 136,893,968
受取利息及び配当金		4	0.00	1,000	0.00	△ 996
土地物件収益		3,638,171	0.12	1,762,000	0.05	1,876,171
他会計補助金		24,170,910	0.78	105,490,000	3.29	△ 81,319,090
長期前受金戻入		1,222,726,786	39.42	1,282,722,000	40.02	△ 59,995,214
雑収益		4,806,161	0.15	2,505,000	0.08	2,301,161
国庫補助金		244,000	0.01	0	0.00	244,000
小計		3,005,459,048	96.89	3,169,884,000	98.90	△ 164,424,952
特別利益		96,626,247	3.11	35,001,000	1.10	61,625,247
過年度損益修正益		0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
その他特別利益		96,626,247	3.11	35,000,000	1.10	61,626,247
小計		3,102,085,295	100.00	3,204,885,000	100.00	△ 102,799,705
合計		3,102,085,295		3,204,885,000		△ 102,799,705

令和2年度下水道事業会計

(単位 円)

区 分	期 首 残 高 (令和2年度当初)	令和2年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和2年度末)
資産の部			
土 地	1,437,787,821		1,437,787,821
建 物	928,457,256		928,457,256
減 価 償 却 累 計 額	0	△ 32,593,190 (令和2年度減価償却額)	△ 32,593,190
計 (差 引 き)	928,457,256	計 △ 32,593,190	895,864,066
構 築 物	44,463,636,829	776,460,500 (仙石線中野栄・多賀城間六貫田雨水幹線改築工事等)	45,240,097,329
減 価 償 却 累 計 額	0	△ 1,396,058,620 (令和2年度減価償却額)	△ 1,396,058,620
計 (差 引 き)	44,463,636,829	計 △ 1,396,058,620	43,844,038,709
機 械 及 び 装 置	4,946,076,804	268,763,924 (中央雨水ポンプ場長寿命化対策工事) △ 3,030,166 (中央雨水ポンプ場長寿命化対策工事に伴う除却)	5,211,810,562
減 価 償 却 累 計 額	0	△ 391,688,413 (令和2年度減価償却額)	△ 391,688,413
計 (差 引 き)	4,946,076,804	計 △ 391,688,413	4,820,122,149
車 両 及 び 運 搬 具	0		0
減 価 償 却 累 計 額	0		0
計 (差 引 き)	0		0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,574,263		1,574,263
減 価 償 却 累 計 額	0	△ 213,550 (令和2年度減価償却額)	△ 213,550
計 (差 引 き)	1,574,263	計 △ 213,550	1,360,713
建 設 仮 勘 定	507,591,841	809,697,050 (仙石線中野栄・多賀城間六貫田雨水幹線改築工事等) △ 1,002,160,424 (構築物等へ振替)	315,128,467
		計 △ 192,463,374	
有 形 固 定 資 産 合 計	52,285,124,814		51,314,301,925
電 話 加 入 権	1,944,000		1,944,000
地 上 権	1,325,520		1,325,520
施 設 利 用 権	3,029,397,857	26,365,457 (流域下水道施設建設事業負担金等)	3,055,763,314
減 価 償 却 累 計 額	0	△ 125,312,169 (令和2年度減価償却額)	△ 125,312,169
計 (差 引 き)	3,029,397,857	計 △ 125,312,169	2,930,451,145
無 形 固 定 資 産 合 計	3,032,667,377		2,933,720,665
固 定 資 産 合 計	55,317,792,191		54,248,022,590
現 金 預 金	413,220,256	キャッシュフロー計算書より	98,701,236
未 収 金	78,255,612	93,902,777 (令和2年度増加額) △ 77,755,726 (令和2年度減少額)	94,402,663
貸 倒 引 当 金	0	△ 673,859 (令和2年度繰入額) 0 (令和2年度取崩額)	△ 673,859
計 (差 引 き)	78,255,612	計 △ 673,859	93,728,804
前 払 費 用	0		0
前 払 金	0		0
そ の 他 流 動 資 産	0		0
流 動 資 産 合 計	491,475,868		192,430,040
資 産 合 計	55,809,268,059		54,440,452,630

貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位 円)

区 分	期 首 残 高 (令和2年度当初)	令和2年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和2年度末)
負債の部			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	15,023,294,259	843,400,000 (令和2年度借入額) 147,156,444 (その他の企業債から振替) △ 1,652,573,685 (令和3年度償還予定額を流動負債へ振替) 計 △ 662,017,241	14,361,277,018
その他の企業債	252,910,074	0 (令和2年度借入額) △ 147,156,444 (建設改良等の財源に充てるための企業債へ振替) △ 51,026,817 (令和3年度償還予定額を流動負債へ振替) 計 △ 198,183,261	54,726,813
企業債合計	15,276,204,333		14,416,003,831
固定負債合計	15,276,204,333		14,416,003,831
建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,588,563,073	1,652,573,685 (令和3年度償還予定額を固定負債より振替) 7,967,624 (その他の企業債からの振替) △ 1,588,563,072 (令和2年度償還額) 計 71,978,237	1,660,541,310
その他の企業債	50,335,907	51,026,817 (令和3年度償還予定額を固定負債より振替) △ 7,967,624 (建設改良等の財源に充てるための企業債へ振替) △ 50,335,907 (令和2年度償還額) 計 △ 7,276,714	43,059,193
企業債合計	1,638,898,980		1,703,600,503
未払金	26,981,529	15,461,840 (令和2年度増加額) △ 26,981,529 (令和2年度減少額) 計 △ 11,519,689	15,461,840
一時借入金	0	0 (令和2年度借入額) 0 (令和2年度返済額) 計 0	0
賞与引当金	0	8,091,000 (令和2年度繰入額) 0 (令和2年度取崩額) 計 8,091,000	8,091,000
法定福利費引当金	0	1,553,000 (令和2年度繰入額) 0 (令和2年度取崩額) 計 1,553,000	1,553,000
預り金	224,477,920	136,448,155 (令和2年度増加額) △ 224,477,920 (令和2年度減少額) 計 △ 88,029,765	136,448,155
その他流動負債	0		0
流動負債合計	1,890,358,429		1,865,154,498
長期前受金	35,824,496,865	494,486,702 (国庫補助金等) △ 1,822,657 (中央雨水ポンプ場長寿命化対策工事に伴う除却) △ 28,156,404 (4条仮払消費税との相殺) △ 5,667,530 (預り金へ振替) 計 458,840,111	36,283,336,976
収益化累計額	0	△ 1,220,904,129 (令和2年度長期前受金収益化額) 計 △ 1,220,904,129	△ 1,220,904,129
繰延収益合計	35,824,496,865		35,062,432,847
負債合計	52,991,059,627		51,343,591,176
資本の部			
固有資本金	1,936,967,102		1,936,967,102
組入資本金	0		0
繰入資本金	0	31,400,977 (他会計出資金) 計 31,400,977	31,400,977
資本金合計	1,936,967,102		1,968,368,079
受贈財産評価額(土地分)	0		0
負担金(土地分)	0		0
国庫補助金(土地分)	601,113,447		601,113,447
その他資本剰余金(土地分)	280,127,883	22,059,000 (他会計補助金) 計 22,059,000	302,186,883
資本剰余金合計	881,241,330		903,300,330
減債積立金	0		0
建設改良積立金	0		0
当年度未処分 利益剰余金	0	225,193,045 (令和2年度純利益) 計 225,193,045	225,193,045
利益剰余金合計	0		225,193,045
剰余金合計	881,241,330		1,128,493,375
資本合計	2,818,208,432		3,096,861,454
負債資本合計	55,809,268,059		54,440,452,630

11 普通会計決算の概要

■ 普通会計とは

- 各地方公共団体の会計区分は、一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一律ではないため、各団体相互間の比較を可能とする観点から、一般行政部門の会計を整理したものをいいます。

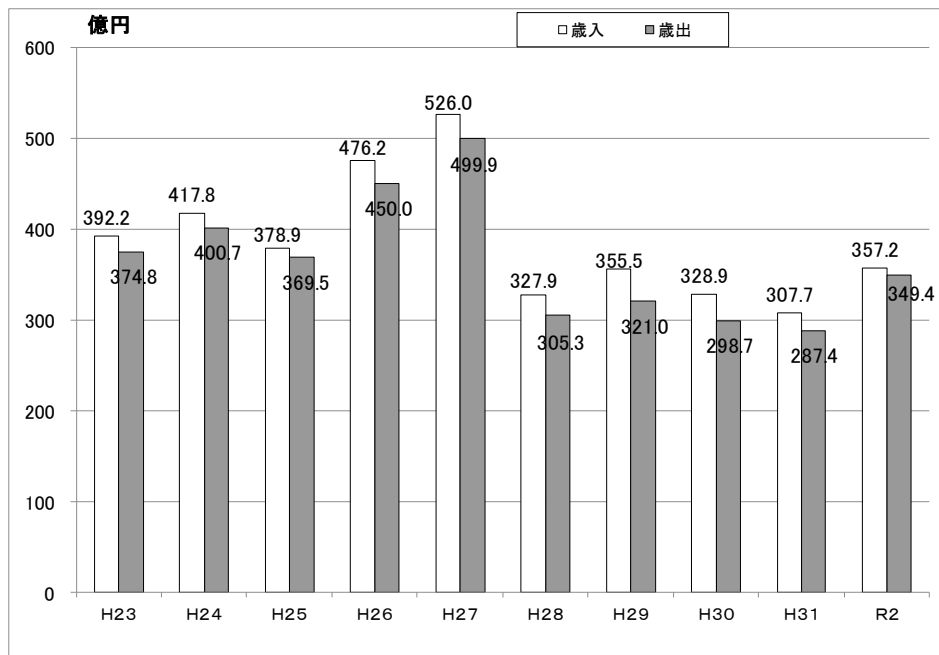
(単位:千円、%)

年度		令和2年度	平成31年度	比較増減	伸率
区分					
歳入	A	35,718,269	30,767,228	4,951,041	16.1
歳出	B	34,938,567	28,741,291	6,197,276	21.6
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	779,702	2,025,937	△ 1,246,235	△ 61.5
翌年度へ 繰り越すべき財源	D	321,503	1,566,680	△ 1,245,177	△ 79.5
実質収支 (C-D)	E	458,199	459,257	△ 1,058	△ 0.2
単年度収支	F	△ 1,058	△ 185,571	184,513	△ 99.4
積立金	G	624,007	48,498	575,509	1,186.7
繰上償還金	H	0	1,287,928	△ 1,287,928	皆減
積立金取崩し額	I	0	150,000	△ 150,000	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	622,949	1,000,855	△ 377,906	△ 37.8
標準財政規模	K	12,632,021	12,404,022	227,999	1.8
実質収支比率 (E/K) × 100	L	3.6	3.7	△ 0.1	

■ 令和2年度普通会計決算の特徴

- **歳入決算額: 357億1,826万9千円**
 - 自主財源の減(市債等管理基金繰入金の減)
 - 依存財源の増(幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費等及び新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金などの国庫支出金の増)
- **歳出決算額: 349億3,856万7千円**
 - 義務的経費の減(公債費の減)
 - 投資的経費の減(緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業などの普通建設事業費の減)
 - 一般行政経費の増(新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯生活応援事業及び特別定額給付金等の給付による補助費等の増)
- **歳入歳出差引(形式収支): 7億7,970万2千円**
- **翌年度へ繰り越すべき財源: 3億2,150万3千円**
 - 繰越明許費繰越額(18件)分 2億9,397万8千円
 - 事故繰越し繰越額(1件)分 206万7千円
 - 災害援護資金貸付金の償還金を繰越したもの 2,545万8千円

■ 歳入・歳出決算額の推移



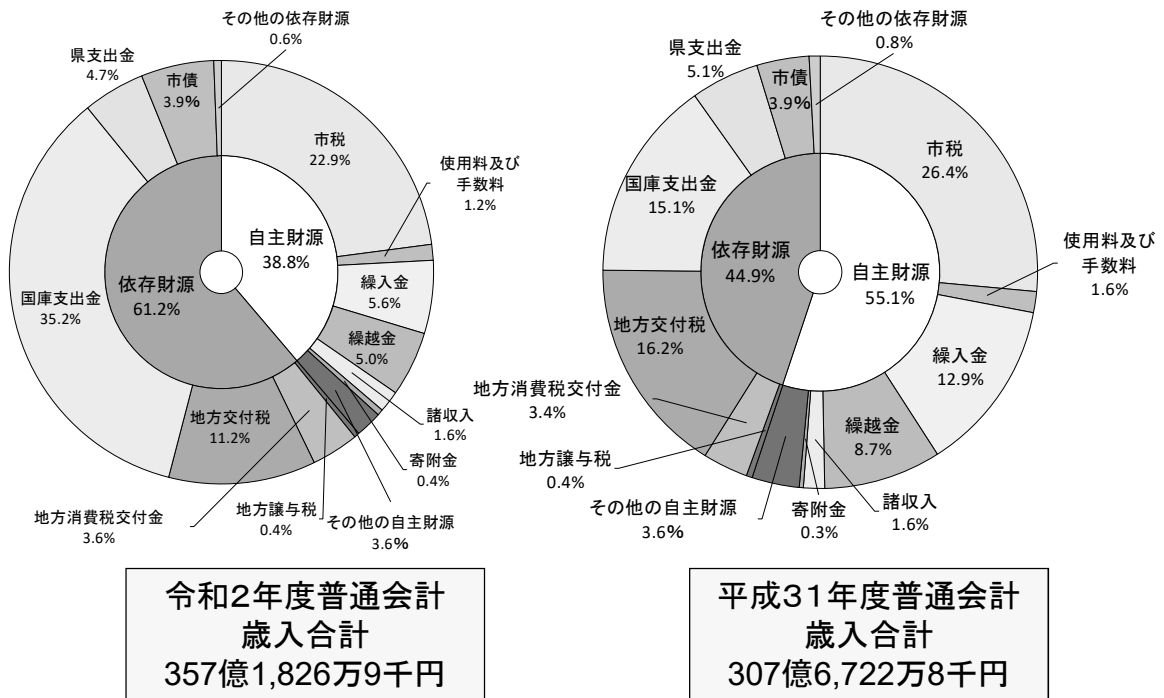
■ 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

款	区分	令和2年度		平成31年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
自主財源	1 市税	8,174,360	22.9	8,126,348	26.4	48,012	0.6
	13 分担金及び負担金	111,831	0.3	198,883	0.7	△ 87,052	△ 43.8
	14 使用料及び手数料	428,390	1.2	487,003	1.6	△ 58,613	△ 12.0
	17 財産収入	612,634	1.7	888,977	2.9	△ 276,343	△ 31.1
	18 寄附金	159,684	0.4	88,246	0.3	71,438	81.0
	19 繰入金	1,999,611	5.6	3,982,938	12.9	△ 1,983,327	△ 49.8
	20 繰越金	1,775,937	5.0	2,683,179	8.7	△ 907,242	△ 33.8
	21 諸収入	589,206	1.6	492,483	1.6	96,723	19.6
	小計	13,851,653	38.8	16,948,057	55.1	△ 3,096,404	△ 18.3
依存財源	2 地方譲与税	137,286	0.4	135,370	0.4	1,916	1.4
	3 利子割交付金	4,465	0.0	4,556	0.0	△ 91	△ 2.0
	4 配当割交付金	20,338	0.1	21,819	0.1	△ 1,481	△ 6.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	22,884	0.1	13,326	0.0	9,558	71.7
	6 法人事業税交付金	28,911	0.1		0.0	28,911	皆増
	7 地方消費税交付金	1,288,792	3.6	1,040,879	3.4	247,913	23.8
	8 環境性能割交付金	11,737	0.0	5,387	0.0	6,350	117.9
	9 国庫提供施設等所在市町村助成交付金	26,216	0.1	26,216	0.1	0	0.0
	10 地方特例交付金	79,299	0.2	145,190	0.5	△ 65,891	△ 45.4
	11 地方交付税	4,004,265	11.2	4,992,755	16.2	△ 988,490	△ 19.8
	12 交通安全対策特別交付金	10,912	0.0	9,949	0.0	963	9.7
	15 国庫支出金	12,557,198	35.2	4,634,553	15.1	7,922,645	170.9
	16 県支出金	1,691,813	4.7	1,565,101	5.1	126,712	8.1
	22 市債	1,982,500	5.6	1,203,300	3.9	779,200	64.8
	自動車取得税交付金(廃款)		0.0	20,770	0.1	△ 20,770	皆減
小計	21,866,616	61.2	13,819,171	44.9	8,047,445	58.2	
歳入合計		35,718,269	100.0	30,767,228	100.0	4,951,041	16.1

※この表における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■ 歳入決算額構成比



※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

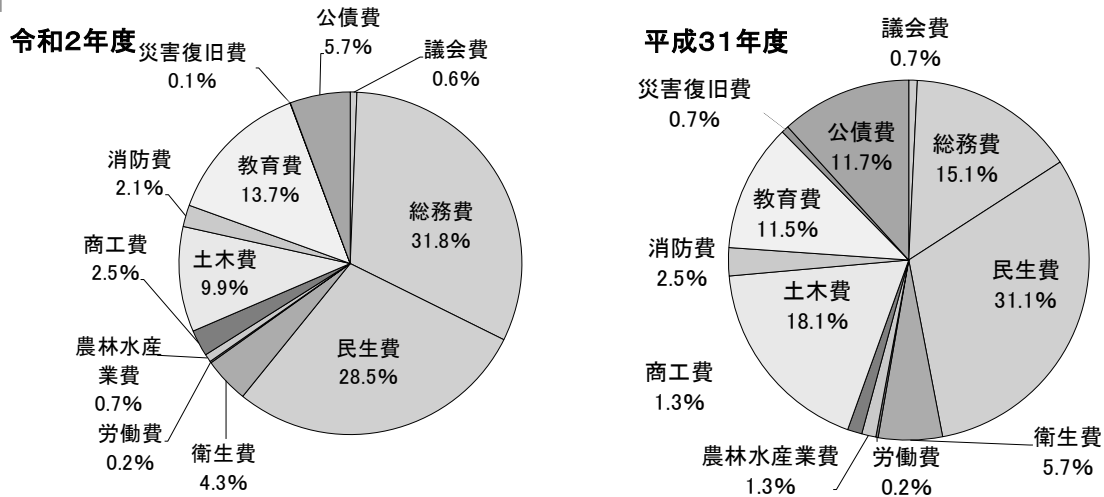
■歳出(目的別)決算額の状況

(単位:千円、%)

款(目的別)	区 分	令和2年度		平成31年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
1	議 会 費	206,493	0.6	214,678	0.7	△ 8,185	△ 3.8
2	総 務 費	11,104,273	31.8	4,337,892	15.1	6,766,381	156.0
3	民 生 費	9,940,289	28.5	8,949,231	31.1	991,058	11.1
4	衛 生 費	1,499,673	4.3	1,651,929	5.7	△ 152,256	△ 9.2
5	労 働 費	59,648	0.2	62,867	0.2	△ 3,219	△ 5.1
6	農 林 水 産 業 費	252,671	0.7	366,097	1.3	△ 113,426	△ 31.0
7	商 工 費	879,847	2.5	372,454	1.3	507,393	136.2
8	土 木 費	3,468,624	9.9	5,198,468	18.1	△ 1,729,844	△ 33.3
9	消 防 費	718,935	2.1	725,503	2.5	△ 6,568	△ 0.9
10	教 育 費	4,799,735	13.7	3,304,338	11.5	1,495,397	45.3
11	災 害 復 旧 費	20,094	0.1	187,887	0.7	△ 167,793	△ 89.3
12	公 債 費	1,988,285	5.7	3,369,947	11.7	△ 1,381,662	△ 41.0
	歳 出 合 計	34,938,567	100.0	28,741,291	100.0	6,197,276	21.6

※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比

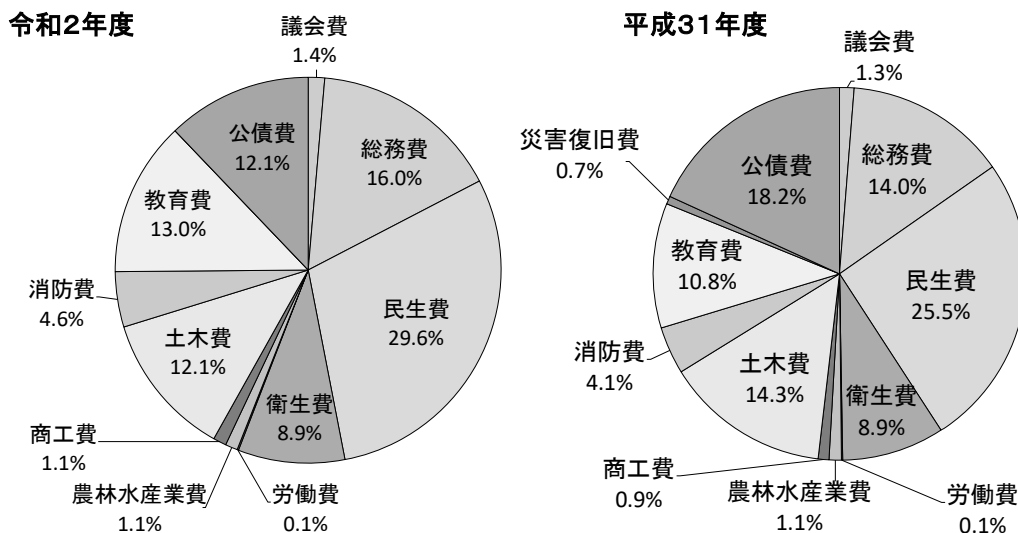


■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業 63億2,296万3千円(対前年度 皆増)
- ・商工費 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業継続支援給付金支給事業 2億4,481万8千円(対前年度 皆増)
- ・土木費 緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業 6億9,486万8千円(対前年度 1億7,460万7千円増)
緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 3億9,396万8千円(対前年度 14億1,872万2千円減)
- ・教育費 特別史跡多賀城跡復元整備事業 4億1,300万6千円(対前年度 2億2,516万6千円増)
- ・公債費 借入金償還金[元金] 18億7,470万6千円(対前年度 13億5,066万2千円減)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とされない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比【一般財源ベース】



■構成割合の主な増減要因

- ・民生費 介護保険特別会計繰出金 5億7,339万2千円(対前年度 2,677万1千円増)
- ・土木費 緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 0円(対前年度 1億5,733万6千円皆減)
- ・教育費 文化センター管理運営事業 1億5,004万8千円(対前年度 2,674万円増)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とされない場合があります。

■ 歳出(性質別)決算額の状況

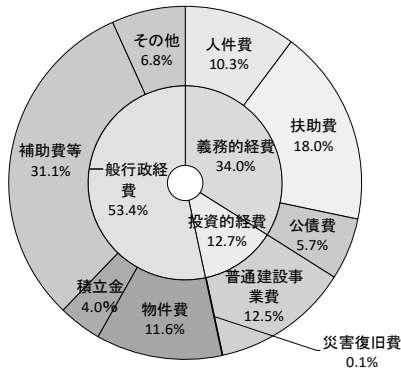
(単位:千円、%)

性質別	区分	令和2年度		平成31年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
義務的経費	人件費	11,867,817	34.0	12,776,649	44.5	△ 908,832	△ 7.1
	扶助費	3,586,593	10.3	3,570,645	12.4	15,948	0.4
	公債費	6,292,939	18.0	5,839,764	20.3	453,175	7.8
		1,988,285	5.7	3,366,240	11.7	△ 1,377,955	△ 40.9
投資的経費	普通建設事業費	4,425,598	12.7	4,694,208	16.3	△ 268,610	△ 5.7
	補助事業費	4,405,504	12.5	4,506,321	15.6	△ 100,817	△ 2.2
	単独事業費	3,958,536	11.2	4,083,795	14.1	△ 125,259	△ 3.1
	単独事業費	446,968	1.3	422,526	1.5	24,442	5.8
	国県事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	災害復旧事業費	20,094	0.1	187,887	0.7	△ 167,793	△ 89.3
その他(一般行政費)	物件費	18,645,152	53.4	11,270,434	39.2	7,374,718	65.4
	維持補修費	4,049,078	11.6	3,373,036	11.7	676,042	20.0
	維持補修費	259,417	0.7	216,207	0.8	43,210	20.0
	補助費等	10,849,148	31.1	2,490,617	8.7	8,358,531	335.6
	一部事務組合分	1,312,415	3.8	1,489,011	5.2	△ 176,596	△ 11.9
	その他	9,536,733	27.3	1,001,606	3.5	8,535,127	852.1
	積立金	1,385,174	4.0	1,378,815	4.8	6,359	0.5
	投資及び出資金、貸付金	236,401	0.7	375,200	1.3	△ 138,799	△ 37.0
	繰出金	1,865,934	5.3	3,436,559	12.0	△ 1,570,625	△ 45.7
	歳出合計	34,938,567	100.0	28,741,291	100.0	6,197,276	21.6

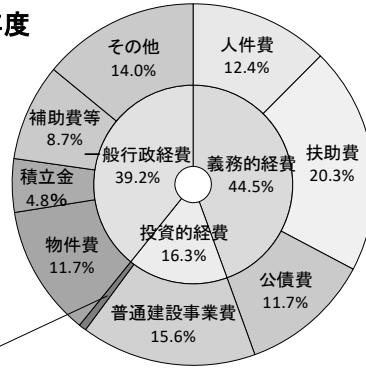
※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■ 歳出(性質別)決算額構成比

令和2年度



平成31年度



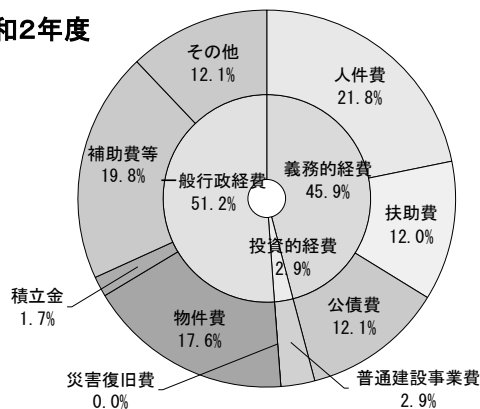
■ 構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：118億6,781万7千円(対前年度 9億883万2千円減)
→公債費13億7,795万5千円減(借入金償還金[元金]等の減)
- ・投資的経費：44億2,559万8千円(対前年度 2億6,861万円減)
→普通建設事業費1億81万7千円減
(緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業等の減)
- ・一般行政経費：186億4,515万2千円(対前年度 73億7,471万8千円増)
→物件費6億7,604万2千円増(新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯生活応援事業等の増)
→補助費等83億5,853万1千円増(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業等の増)
→繰出金15億7,062万5千円減(下水道事業会計繰出金等の減)

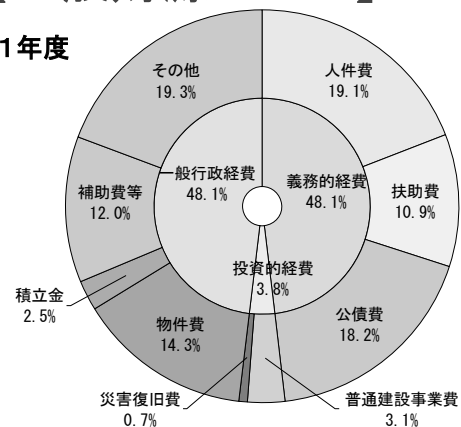
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■ 歳出(性質別)決算額構成比【一般財源ベース】

令和2年度



平成31年度



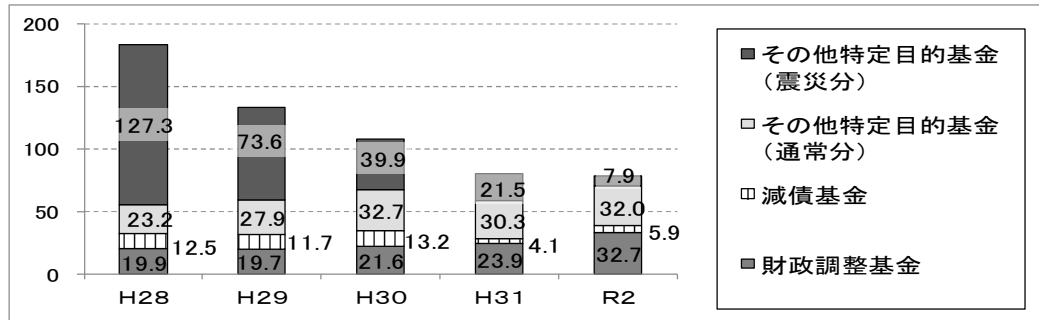
■ 構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：68億5,417万円(対前年度 13億7,388万9千円減)
→公債費 12億9,556万7千円減(借入金償還金[元金]等の減)
- ・投資的経費：4億3,108万7千円(対前年度 2億1,019万1千円減)
→普通建設事業費 9,167万5千円減(緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業等の減)
→災害復旧事業費 1億1,856万1千円減(災害廃棄物処理事業等の減)
- ・一般行政経費：76億3,829万2千円(対前年度 5億8,245万6千円減)
→補助費等9億587万6千円増(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業等の増)
→繰出金15億9,045万5千円減(下水道事業会計繰出金等の減)

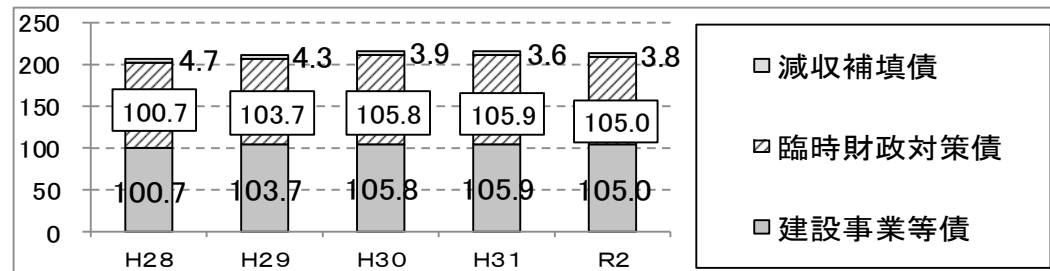
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■ 基金残高及び市債残高の状況

■ 基金残高(単位:億円)



■ 市債残高(単位:億円)

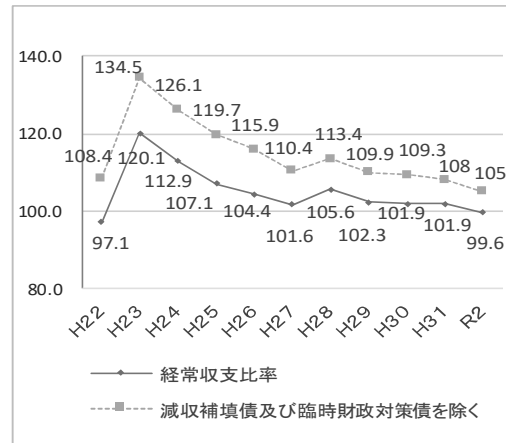


■ 経常収支比率の推移

- 経常収支比率とは
- 地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標
 - $(\text{経常経費充当一般財源}) \div (\text{経常一般財源総額}) \times 100(\%)$
 - 市にあっては75% (町村:70%)程度が妥当とされており、80%を超えると財政構造の弾力性が失いつつあるとされていますが、近年では財政構造の変化により、全国平均が90%を超えています。

■ 多賀城市の状況

- 経常収支比率 99.6% (対前年度 2.3ポイント改善)
 - 令和2年度の経常収支比率は前年度101.9%と比較して、2.3ポイント改善しました。前年度に実施した繰上償還により、公債費が減額となったこと等が主な要因です。



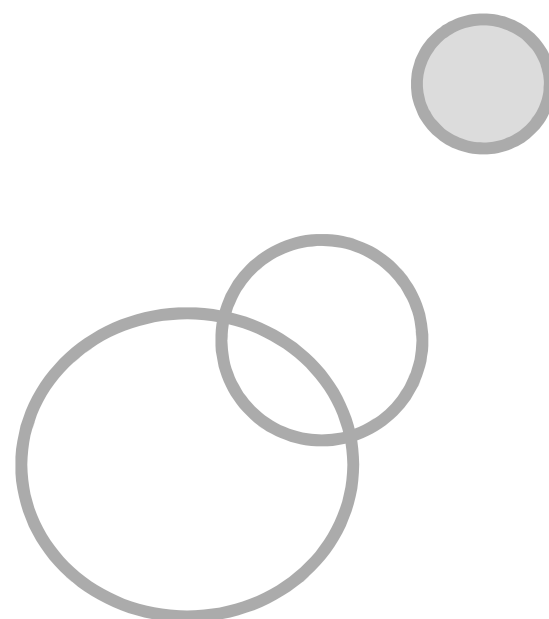
□ 要因分析

- ◆ 経常経費充当一般財源(分子)が減少し、経常一般財源総額(分母)が増加したことによる改善
- ◆ 経常経費充当一般財源(分子): 126億8,552万1千円
 - (対前年度 1億6,535万3千円減)
 - ・扶助費: 16億5,099万8千円
 - (対前年度 517万2千円増)
 - ・公債費: 18億339万5千円
 - (対前年度 1億1,189万5千円減)
- ◆ 経常一般財源総額(分母): 127億3,725万2千円
 - (対前年度 1億2,853万4千円増)
 - ・地方税: 75億127万3千円
 - (対前年度 3,955万3千円増)
 - ・地方消費税交付金: 12億8,879万2千円
 - (対前年度 2億4,791万3千円増)
 - ・普通交付税: 27億5,573万3千円
 - (対前年度 1億2,995万7千円減)

■ 多賀城市の健全化判断比率等

各種比率の内容		H30	H31	R2	早期健全化基準 (令和2年度)	財政再生基準
実質赤字比率 (%) (※負数の場合は黒字)	◆普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△5.18)	— (△3.70)	— (△3.62)	12.99%以上 (11.25%~15% 財政規模に応じて)	20%以上
連結実質赤字比率 (%) (※負数の場合は黒字)	◆普通会計、特別会計、公営企業会計等の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△12.89)	— (△11.18)	— (△10.86)	17.99%以上 (16.25%~20% 財政規模に応じて)	30%以上
実質公債費比率 (%) (3ヶ年平均)	◆普通会計が負担する「元利償還金及び準元利償還金」の標準財政規模に対する比率 ◆準元利償還金には、公営企業、特別会計、一部事務組合等への負担金、補助金のうち元利償還金に充てたものを含む。	8.1	6.7	4.7	25%以上	35%以上
将来負担比率 (%)	◆普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 ◆将来負担額には、公営企業、地方公社、第3セクター等の出資法人の負債を含む。	— (△10.5)	— (△15.0)	— (△28.6)	350%以上	
資金不足比率 (%)	水道事業会計	— (△45.47)	— (△47.08)	— (△51.67)	経営健全化基準 20%以上	
	下水道事業会計	— (△3.70)	— (△4.38)	(0)		

III 参考資料



1 東日本大震災関連事業の概要

(1) 一般会計における震災関連経費の概要

ここでは、震災に関連して発生した事業について、一般会計の決算額とその財源内訳を掲載しています。
 なお、資料9に掲載している事業については、「資料9掲載頁」に記載ページの番号を掲載しています。

(単位:千円)

資料9 掲載頁	事業名	決算額	財源内訳						一般財源	
			国庫 支出金	県 支出金	市債	基金 繰入金	繰越金	その他		うち震災 復興特別 交付税
142	被災自治会・町内会再生事業	9,217							9,217	9,217
153	震災対応職員受入等事業	117,335							117,335	117,335
147	市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	8,628	2,524	329		2,946		598	2,231	
157	歴史都市多賀城付加価値創出事業	1,274		487		787				
-	多賀城市震災経験・記録伝承事業	158				158				
13	震災経験・記録伝承イベント開催事業	2,200				2,200				
-	追悼式開催事業	3,954				3,954				
133	津波復興拠点効果促進事業(開所式)	4,747					4,747			
-	震災復興推進事業	922,538				922,538				
(2款 総務費)小計		1,070,051	2,524	816	0	932,583	4,747	598	128,783	126,552
73	被災者支援総合事業	22,449	22,449							
58	教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業	356							356	356
72	被災者生活再建支援事業	11,275	2,151						9,124	
(3款 民生費)小計		34,080	24,600	0	0	0	0	0	9,480	356
29	市民持込み食材放射能測定事業	410							410	410
121	環境調査事業(環境放射能測定業務分)	340							340	340
-	宮城東部衛生処理組合負担金(復旧・復興分)	236,464							236,464	236,464
(4款 衛生費)小計		237,214	0	0	0	0	0	0	237,214	237,214
131	事業復興型雇用創出事業	626		626						
(5款 労働費)小計		626	0	626	0	0	0	0	0	0
128	大区画ほ場整備促進事業	132,294		3,100		67,155	12,120	2,039	47,880	47,880
(6款 農林水産業費)小計		132,294	0	3,100	0	67,155	12,120	2,039	47,880	47,880

(単位:千円)

資料 9 掲載頁	事業名	決算額	財源内訳						一般財源	
			国庫 支出金	県 支出金	市債	基金 繰入金	繰越金	その他		うち震災 復興特別 交付税
42	商業機能集積補助事業	1,270				1,270				
	(7款 商工費)小計	1,270	0	0	0	1,270	0	0	0	0
23	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	694,868	381,541			5,307	207,203		100,817	100,817
24	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業	23,968				23,968				
34	内水排除困難地域側溝整備事業	118,413				118,413				
22	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	393,968				1,995	391,973			
25	防災緑地整備事業	84,229					84,229			
-	下水道事業会計繰出金(復旧復興分)	1,545				1,373			172	172
	(8款 土木費)小計	1,316,991	381,541	0	0	151,056	683,405	0	100,989	100,989
21	災害用備蓄品整備事業	7,866				7,866				
	(9款 消防費)小計	7,866	0	0	0	7,866	0	0	0	0
95	学校適応アセスメント検査事業	4,403				4,403				
78	防災キャンプによる地域教育力向上事業	150				150				
115	特別史跡多賀城跡復元整備事業(復旧・復興分)	3,005				3,005				
113	埋蔵文化財緊急調査事業[復興交付金]	17,220				12,915			4,305	4,305
114	埋蔵文化財調査受託事業(ほ場整備)	57,381						57,381		
107	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	2,005				2,005				
92	学校給食放射性物質測定検査事業	712							712	712
	(10款 教育費)小計	84,876	0	0	0	22,478	0	57,381	5,017	5,017
-	公債費元金(災害援護資金返還金)	48,866					23,796	25,070		
	(12款 公債費)小計	48,866	0	0	0	0	23,796	25,070	0	0
		2,934,134	408,665	4,542	0	1,182,408	724,068	85,088	529,363	518,008

(2) 一般会計における震災関連事業の概要(震災対応職員等受入事業)

決算額：117,335千円

担当課：総務課

災害復旧・復興事業に係る業務を執行するため、他自治体からの職員を受け入れるとともに、任期付職員を任用しました。

1 派遣職員

- ・ 受入実績 5名
- ・ 配属先(農政課3名、都市計画課1名、生涯学習課1名)

自治体名		職種・人数	受入期間	配属先
東京都	杉並区	事務職1名	令和2年4月～令和3年3月	農政課
兵庫県		土木職1名	令和2年4月～令和3年3月	農政課
福岡県	太宰府市	事務職1名	令和2年4月～令和3年3月	農政課
富山県	高岡市	事務職1名	令和2年4月～令和3年3月	都市計画課
宮城県		社会教育主事1名	令和2年4月～令和3年3月	生涯学習課

2 任期付職員(任用期間 令和2年4月～令和3年3月)

- ・ 任用実績 12名
- ・ 配属先(総務課1名、交通防災課1名、農政課2名、都市計画課1名、復興建設課1名、施設整備課1名、埋蔵文化財調査センター5名)

(3) 震災関連支援の概要

今回の震災に際し、発災直後から、多くの方々に御支援をいただきました。ここでは、次の3点について示しています。

○物資等支援の状況

担当課:管財課

受入期間: 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
受入件数: 団体:5件
受入物資: マスク、介護用マット、液体ミルク、水

○寄附金の状況

担当課:管財課

寄附金の受入状況

	平成22年度～平成31年度	令和2年度	累 計
受入期間	平成23年3月14日～ 令和2年3月31日	令和2年3月31日～ 令和3年3月31日	
団体	243件	2件	245件
個人	13,116件	2,004件	15,120件
受入金額	1,523,077,149円	32,071,400円	1,555,148,549円

○義援金の状況

担当課:会計課

義援金の受入状況

	平成23年度～平成31年度まで	令和2年度	累 計
受入期間	平成23年3月14日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	
多賀城市受付分額 (件数)	194,922,440円 (1,115件)	— —	194,922,440円 (1,115件)
義援金団体配分額	5,690,428,000円	15,242,000円	5,705,670,000円
県配分額	829,174,000円	3,371,000円	832,545,000円
合計	6,714,524,440円	18,613,000円	6,733,137,440円

担当課:生活支援課、会計課

参 考: 義援金の支給については、平成23年度から平成29年度までは、多賀城市災害義援金配分委員会により配分額を決定し、第10次配分まで支給しました。
多賀城市受付分は平成29年3月31日で受付を終了し、第10次配分で支給を完了しました。
平成30年度以降は、義援金受付団体分と宮城県分の配分基準に基づき、「配分方針」を制定し、支給しています。令和2年度は第13次配分として、令和2年11月13日から振込みを開始しました。

義援金の支給状況(令和2年度支給分)令和3年3月31日時点

区 分		支給金額	支給件数	合 計
死亡・行方不明	(13次)	5,000円	150件	750,000円
災害障害見舞金対象者		5,000円	0件	0円
全壊		5,000円	1,893件	9,465,000円
大規模半壊		3,000円	1,669件	5,007,000円
津波浸水区域で住 家に被害を受けた 世帯への加算		1,000円	1,822件	1,822,000円
	大規模半壊	1,000円	1,545件	1,545,000円
合 計		—	7,079件	18,589,000円

義援金の支給状況(累計)令和3年3月31日時点

区 分		団体受付分		市受付分		合 計	
		配分額	件数	配分額	件数		
死亡・行方不明		1,235,000円	150件	134,000円	150件	205,350,000円	
災害障害見舞金対象者		280,000円	0件	0円	0件	0円	
全壊	(1次・2次)	1,000,000円	1,899件	0円	0件	1,899,000,000円	
	(3次・5次)	70,000円	1,898件	40,000円	1,898件	208,780,000円	
	(7次～11次)	65,000円	1,897件	0円	0件	123,305,000円	
	(12次)	5,000円	1,896件	0円	0件	9,480,000円	
	(13次)	5,000円	1,893件	0円	0件	9,465,000円	
大規模半壊	(1次・2次)	750,000円	1,668件	0円	0件	1,251,000,000円	
	(3次・5次)	50,000円	1,669件	30,000円	1,669件	133,520,000円	
	(7次～11次)	43,000円	1,669件	0円	0件	71,767,000円	
	(12次)	3,000円	1,669件	0円	0件	5,007,000円	
	(13次)	3,000円	1,669件	0円	0件	5,007,000円	
半壊	(1次・2次)	500,000円	2,227件	0円	0件	1,113,500,000円	
	(3次・5次)	30,000円	2,227件	20,000円	2,226件	111,330,000円	
	(7次)	10,000円	2,228件	0円	0件	22,280,000円	
津波浸水区域 帯で住 家に被 害を受 けた世 帯	全壊	(3次・5次～6次)	370,000円	1,827件	0円	0件	675,990,000円
		(7次～11次)	32,000円	1,826件	0円	0件	58,432,000円
		(12次)	1,000円	1,825件	0円	0件	1,825,000円
		(13次)	1,000円	1,822件	0円	0件	1,822,000円
	大規模半壊	(3次・5次～6次)	220,000円	1,545件	0円	0件	339,900,000円
		(7次～11次)	27,000円	1,545件	0円	0件	41,715,000円
		(12次)	1,000円	1,545件	0円	0件	1,545,000円
		(13次)	1,000円	1,545件	0円	0件	1,545,000円
	半壊	(3次・5次～6次)	130,000円	1,011件	0円	0件	131,430,000円
		(7次・8次)	20,000円	1,012件	0円	0件	20,240,000円
	仮設住宅未利 用(大規模半壊 以上)	(3次)	100,000円	2,087件	0円	0件	208,700,000円
	震災孤児	(2次・3次)	500,000円	0件	0円	0件	0円
母子・父子世帯	(2次・3次・6次)	360,000円	194件	8,000円	194件	71,392,000円	
母子・父子世帯 (震災により配偶者が死亡)	(10次)	0円	0件	42,088円	5件	210,440円	
高齢者・障害者施設入居者	(2次・3次・6次)	260,000円	27件	50,000円	27件	8,370,000円	
遠距離通学児童	(4次)	0	0	25,000～ 100,000円	17件	1,200,000円	
合 計		—				6,733,107,440円	

※振替不能となったものを除く。

2 決算関連資料

(1) 普通会計決算関係資料

令和2年度地方交付税算出資料

(単位:千円)

名 称	2年度決算額	31年度決算額	増減額	増減率
普通交付税				
基準財政需要額				
個別算定経費 (A)	7,824,363	7,707,512	116,851	1.5%
包括算定経費 (B)	1,219,861	1,161,310	58,551	5.0%
人口減少等特別対策事業費 (C)	194,640	187,432	7,208	3.8%
地域の元気創造事業費 (D)	181,598	190,747	△ 9,149	△ 4.8%
地域社会再生事業費 (E)	51,925	—	51,925	皆増
公債費 (F)	1,254,124	1,273,914	△ 19,790	△ 1.6%
小計 (G=A+B+C+D+E+F)	10,726,511	10,520,915	205,596	2.0%
錯誤措置額 (H)	—	3,730	△ 3,730	—
合計 (I=G+H)	10,726,511	10,524,645	201,866	1.9%
基準財政収入額				
一般税等 (J)	5,781,758	5,706,455	75,303	1.3%
交付金等 (K)	1,350,401	1,048,317	302,084	28.8%
譲与税等 (L)	138,048	133,206	4,842	3.6%
東日本大震災に係る特例加算額 (M)	37,482	37,850	△ 368	△ 1.0%
小計(算出額) (N=J+K+L+M)	7,307,689	6,925,828	381,861	5.5%
錯誤措置額 (O)	—	△ 2,187	2,187	—
合計 (P=N+O)	7,307,689	6,923,641	384,048	5.5%
財源不足額 (Q=I-P)	3,418,822	3,601,004	△ 182,182	△ 5.1%
臨時財政対策債振替額 (R)	657,945	706,667	△ 48,722	△ 6.9%
交付基準額 (S=Q-R)	2,760,877	2,894,337	△ 133,460	△ 4.6%
調整率 (T)	0.000510886	0.000880708	—	—
調整後交付額 (U=S-(I-R)×T)	2,755,733	2,885,690	△ 129,957	△ 4.5%
特別交付税 (V)	323,023	501,121	△ 178,098	△ 35.5%
震災復興特別交付税 (W)	925,509	1,605,944	△ 680,435	△ 42.4%
地方交付税 (X=U+V+W)	4,004,265	4,992,755	△ 988,490	△ 19.8%
臨時財政対策債 (R')	657,900	706,600	△ 48,700	△ 6.9%
総計 (Y=X+R')	4,662,165	5,699,355	△ 1,037,190	△ 18.2%

令和2年度
決算状況

				都道府県	コード番号	042099	市町村類型	Ⅱ-3	
				みやぎけん 宮城県	ふりがな 市町村名	たがじょうし 多賀城市	交付税 種地区分	I-4種地 (評点 508)	
人口		面積	人口密度	人口集中	産 業 構 造				
人 %		km2	(国調) 人	地区人口	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国勢調査	27年	62,096人	27年 3,154人	27年 59,026人	就 業 人 口	27年国調	328人	6,039人	22,044人
	22年	63,060人	22年 3,209人	22年 59,640人		(構成比)	1.2%	21.3%	77.6%
	増加率	-1.5%	17年 3,193人	17年 54,915人		22年国調	326人	6,028人	22,099人
住民	R3.3.31	62,154人	小学校 6校	公園 177箇所	産 業	事業所2,066 従業者18,168人 出荷額728億円			
基本	世帯数	27,470世帯	中学校 4校	下水道		商店420 販売額1,093億円 農家数213戸			
台帳	R2.3.31	62,245人	保育所 3所	普及率 99.9%					
区 分		令和2年度	平成31年度	増減率 %	区 分	指 数 等	指 定 団 体 等		
1 歳入総額		35,718,269千円	30,767,228千円	16.1%	基 準 財 政 需 要 額	10,068,566千円	の 状 況		
2 歳出総額		34,938,567千円	28,741,291千円	21.6%	基 準 財 政 収 入 額	7,307,689千円	事 務 の 共 同		
3 歳入歳出差引額		779,702千円	2,025,937千円	△ 61.5%	標 準 税 収 入 額 等	9,218,343千円	処 理 の 状 況		
4 翌年度へ繰り越すべき財源		321,503千円	1,566,680千円	△ 79.5%	標 準 財 政 規 模	12,632,021千円	○ごみ処理		
5 実質収支		(7) 458,199千円	(4) 459,257千円	△ 0.2%	財 政 力 指 数	2 年 度 0.73 3ヶ年平均 0.72	○し尿処理		
6 単年度収支		(7)-(4) △ 1,058千円	△ 185,571千円	△ 99.4%	実 質 収 支 比 率	3.6%	○消 防		
7 積立金		624,007千円	48,498千円	1,186.7%	一 般 財 源 比 率	38.6%	○消防災害補償		
8 繰上償還金		0千円	1,287,928千円	皆減	公 債 費 比 率	4.9%	○総務その他 (職員研修)		
9 積立金取崩し額		0千円	150,000千円	皆減	実 質 公 債 費 比 率	4.7%	○民生その他 (介護認定)		
10 実質単年度収支		622,949千円	1,000,855千円	△ 37.8%	起 債 制 限 比 率	3.5%	○(障害認定) (後期高齢)		
					積 立 金	財政調整基金 3,268,543千円	○退職手当		
					現 在 高	市債管理基金 592,142千円	特目基金内訳		
					地 方 債	特定目的基金 3,986,457千円	史跡のまち 816,595千円		
					現 在 高	政府資金 12,719,801千円	教育文化施設 181,070千円		
					債 権 等	銀行等縁故 6,236,062千円	生涯学習推進 191,739千円		
					債 権 等	その他の資金 3,827,044千円	東日本大震災復興 734,975千円		
					債 権 等	合 計 22,782,907千円	東日本大震災復興交付金事業 57,838千円		
					債 権 等	債務負担行為限度額 13,187,477千円	庁舎耐震対策等事業 828,572千円		
					債 権 等	収益事業収入額 -	太陽光発電設備管理 6,782千円		
					債 権 等		ふるさと多賀城応援 1,161,549千円		
					債 権 等		南門復元事業 7,337千円		
一般職員等 (R3.4.1現在)				特別職等 (R3.4.1現在)					
区 分	職 員 数	給 料 月 額	一人当り	区 分	改 定	一人当りの			
	人	千円	支給額 円		実施年月	給与(報酬)額			
消 防 職 員	-	-	-	市 長	平成 27年 4月	964,000円			
一 般 職 員	374人	105,795千円	282,874円	副 市 長	平成 27年 4月	780,000円			
う ち 技 能 労 務 職	1人	304千円	304,000円	教 育 長	平成 27年 4月	657,000円			
教 育 公 務 員	2人	788千円	394,000円	議 会 議 長	議員定数 18名	平成 28年 4月	496,000円		
臨 時 職 員	-	-	-	議 会 副 議 長		平成 28年 4月	425,000円		
合 計	376人	106,583千円	283,465円	議 会 議 員		平成 28年 4月	394,000円		
(参考)ラスパ指数	2年度 93.1	31年度 93.4	30年度 93.7						
公 営 事 業 の 状 況				国 保 会 計 の 状 況					
事 業 名	法 適 用 の 有 無	実 質 収 支 額	普 通 会 計 か らの 繰 入 額	職 員 数	区 分	令 和 2 年 度	平 成 3 1 年 度		
		千円	千円	人	収 支 額	19,231千円	4,201千円		
水 道	法 適	205,163千円	3,544千円	23人	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	536,050千円	558,613千円		
下 水 道 事 業	法 適	215,893千円	1,197,741千円	16人	加 入 世 帯 数 (年 度 平 均)	7,286世帯	7,419世帯		
国 保	-	19,231千円	536,050千円	18人	被 保 険 者 数 (年 度 平 均)	11,298人	11,611人		
介 護 保 険	-	110,124千円	728,766千円	20人	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	166,709円	168,167円		
後 期 高 齢 者 医 療	-	3,489千円	123,464千円	2人	一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	107,509円	107,452円		
						被 保 険 者 一 人 当 り 費 用 額	378,790円		

042099		多賀城市		類型		Ⅱ-3				
歳入				性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常 一般財源	決算額 対前年 増減率	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 千円	決算額 対前年 増減率
1 地方税	8,174,360	22.9%	7,501,273	0.6%	1 人件費	3,586,593	10.3%	3,270,603	3,076,371	0.4%
2 地方譲与税	137,286	0.4%	137,286	1.4%	うち職員給	2,229,295	6.4%	2,081,228		△ 0.9%
3 利子割交付金	4,465	0.0%	4,465	△ 2.0%	2 扶助費	6,292,939	18.0%	1,829,363	1,650,998	7.8%
4 配当割交付金	20,338	0.1%	20,338	△ 6.8%	3 公債費	1,988,285	5.7%	1,809,195	1,803,395	△ 40.9%
5 株式等譲渡所得 割交付金	22,884	0.1%	22,884	71.7%	元利償還金	1,988,266	5.7%	1,809,176	1,803,376	△ 40.9%
6 法人事業税交付金	28,911	0.1%	28,911	皆増	一時借入利子	19	0.0%	19	19	△ 78.4%
7 地方消費税交付金	1,288,792	3.6%	1,288,792	23.8%	小計(1~3)	11,867,817	34.0%	6,909,161	6,530,764	△ 7.1%
8 環境性能割交付金	11,737	0.0%	11,737	117.9%	4 物件費	4,049,078	11.5%	2,973,211	2,350,398	20.0%
9 国有提供交付金	26,216	0.1%	26,216	0.0%	5 維持補修費	259,417	0.7%	251,924	159,895	20.0%
10 地方特例交付金	79,299	0.2%	79,299	△ 45.4%	6 補助費等	10,849,148	31.1%	3,354,304	2,184,279	335.6%
11 地方交付税	4,004,265	11.2%	2,755,733	△ 19.8%	7 積立金	1,385,174	4.0%	256,189	0	0.5%
普通交付税	2,755,733	7.7%	2,755,733	△ 4.5%	8 投資出資交付金	236,401	0.7%	31,401	0	△ 37.0%
特別交付税	323,023	0.9%	0	△ 35.5%	9 繰出金	1,865,934	5.3%	1,518,366	1,460,185	△ 45.7%
震災復興特別 交付税	925,509	2.6%	0	△ 42.4%	うち下水道会計	1,197,741	3.4%	1,197,741	1,154,008	△ 25.4%
12 交通安全交付金	10,912	0.0%	10,912	9.7%	小計(4~9)	18,645,152	53.4%	8,385,395	6,154,757	65.4%
13 分担金・負担金	111,831	0.3%	0	△ 43.8%	10 投資的経費	4,425,598	12.7%	467,367	経常一般財源	△ 5.7%
14 使用料	347,471	1.0%	46,438	△ 13.3%	うち人件費	23,308	0.1%	23,308	12,685,521	△ 17.8%
15 手数料	80,919	0.2%	0	△ 6.0%	普通建設事業	4,405,504	12.5%	467,272		△ 2.2%
16 国庫支出金	12,557,198	35.2%	0	170.9%	補助事業	3,958,536	11.2%	253,964	経常収支比率	△ 3.1%
17 県支出金	1,691,813	4.7%	0	8.1%	単独事業	446,968	1.3%	213,308	99.6%	5.8%
18 財産収入	612,634	1.7%	95,637	△ 31.1%	国直轄事業負担	0	0.0%	0		-
19 寄附金	159,684	0.4%	0	81.0%	県事業負担	0	0.0%	0		-
20 繰入金	1,999,611	5.6%	0	△ 49.8%	同級他団体	0	0.0%	0		-
21 繰越金	1,775,937	5.0%	0	△ 33.8%	受託補助事業	0	0.0%	0		-
22 諸収入	589,206	1.6%	49,431	19.6%	受託単独事業	0	0.0%	0		-
23 地方債	1,982,500	5.6%	0	64.8%	災害復旧事業	20,094	0.1%	95		△ 89.3%
うち 減税繰入金又は 減収繰入金(特別分)	0	0.0%	0	-	失業対策事業	0	0.0%	0		-
臨時財政対策債	657,900	1.8%	0	△ 6.9%	歳出合計	34,938,567	100.0%	15,761,923		21.6%
歳入合計	35,718,269	100.0%	12,079,352	16.1%						
市の状況				目的別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	決算額 対前年 増減率	区分	決算額 千円	決算額 構成比 %	一般財源等 千円	投資的経費 千円	決算額 対前年 増減率	
1 市民税	3,610,280	44.2%	△ 0.1%	1 議会費	206,493	0.6%	206,493	0	△ 3.8%	
個人	3,240,810	39.6%	1.4%	2 総務費	11,104,273	31.7%	2,409,522	91,434	156.0%	
法人	369,470	4.6%	△ 11.4%	3 民生費	9,940,289	28.5%	4,594,741	548,980	11.1%	
2 固定資産税	3,254,567	39.9%	1.3%	4 衛生費	1,499,673	4.3%	1,376,182	0	△ 9.2%	
土地	1,093,960	13.4%	0.4%	5 労働費	59,648	0.2%	14,022	0	△ 5.1%	
家屋	1,565,793	19.2%	2.2%	6 農林水産業費	252,671	0.7%	156,947	1,436	△ 31.0%	
償却資産	562,649	6.9%	0.4%	7 商工費	879,847	2.5%	651,762	2,716	136.2%	
市町村交付金	32,165	0.4%	△ 1.1%	8 土木費	3,468,624	9.9%	1,808,723	1,658,330	△ 33.3%	
3 軽自動車税	142,697	1.7%	5.7%	9 消防費	718,935	2.1%	698,265	21,594	△ 0.9%	
環境性能割	3,467	0.0%	135.7%	10 教育費	4,799,735	13.7%	2,035,976	2,081,014	45.3%	
種別割	139,230	1.7%	皆増	11 災害復旧費	20,094	0.1%	95	20,094	△ 89.3%	
4 市たばこ税	493,729	6.0%	△ 1.2%	12 公債費	1,988,285	5.7%	1,809,195	0	△ 41.0%	
5 特別土地保有税	0	0.0%	-	うち繰上償還	0	0.0%	0	0	皆減	
保有分	0	0.0%	-	13 諸支出金	0	0.0%	0	0	-	
取得分	0	0.0%	-	14 前年度繰上充用	0	0.0%	0	0	-	
6 都市計画税	673,087	8.2%	1.3%	歳出合計	34,938,567	100.0%	15,761,923	4,425,598	21.6%	
7 その他の目的税	0	0.0%	-							
市税合計	8,174,360	100.0%	0.6%							
適用税率等の状況				徴収率等						
個人均等割	3,500	法人税率	R元.9.30まで12.1/100 R元.10.1から8.4/100	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
個人所得割	6.0/100	法人均等割 千円	1号 50 2号 120 3号 130 4号 150 5号 160	市民税	98.8%	32.5%	96.8%			
固定資産税	1.4/100		6号 400 7号 410 8号 1,750 9号 3,000	固定資産税	98.9%	39.7%	98.1%			
都市計画税	0.3/100			市税合計	98.9%	34.9%	97.6%			

令和2年度決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の状況

	R2	(H31)
実質赤字比率	△ 3.62 %	(△ 3.70)
連結実質赤字比率	△ 10.86 %	(△ 11.18)
資金不足比率		
水道事業会計	△ 51.67 %	(△ 47.08)
下水道事業会計	0.00 %	(△ 4.38)
実質公債費比率	4.7 %	(6.70)
将来負担比率	△ 28.6 %	(△ 15.00)

A 実質赤字比率(%)

区分	決算額
一般会計等歳入総額 (A)	35,797,404 千円
一般会計等歳出総額 (B)	35,017,702 千円
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	779,702 千円
翌年度繰越財源 ①～⑤-⑥ (D)	321,503 千円
継続費通次繰越額 ①	0 千円
繰越明許費繰越額 ②	1,997,342 千円
事故繰越繰越額 ③	16,134 千円
事業繰越額 ④	25,458 千円
支払繰延額 ⑤	0 千円
①～⑤に係る未収入特定財源額 ⑥	1,717,431 千円
実質収支額 (C)-(D) (E)	458,199 千円
標準財政規模 (F)	12,632,021 千円
実質赤字比率 (E)/(F)	△ 3.62 %

B 連結実質赤字比率(%)

区分	実質収支額	資金不足額・剰余額
一般会計等 (A)	458,199 千円	
一般会計	458,199 千円	
公営企業以外の特別会計 (B)	132,844 千円	
国民健康保険特別会計 ①	19,231 千円	
介護保険特別会計 ②	110,124 千円	
後期高齢者医療特別会計 ③	3,489 千円	
公営企業(法適用企業) (C)		782,000 千円
水道事業会計		782,000 千円
下水道事業会計		0 千円
合計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)	1,373,043 千円	
標準財政規模 (F)	12,632,021 千円	
連結実質赤字比率 (E)/(F)	△ 10.86 %	

C 資金不足比率(%)

区分	事業規模	資金不足額・剰余額
公営企業(法適用企業) (A)	1,513,362 千円	(B) 782,000 千円
水道事業会計	1,513,362 千円	782,000 千円
資金不足比率 (B)/(A)	△ 51.67 %	
公営企業(法適用企業) (C)	1,749,873 千円	(D) 0 千円
下水道事業会計	1,749,873 千円	0 千円
資金不足比率 (D)/(C)	0.00 %	

D 実質公債費比率

区分	決算額		(C)の内訳			
(A) 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	H30	1,478,398 千円	H30	上水道事業分	0 千円	
	H31	1,368,294 千円		うち高料金対策分	0 千円	
	R2	1,266,882 千円		下水道事業分	1,065,727 千円	
(B) 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	H30	0 千円	H31	うち雨水処理資本費分	728,003 千円	
	H31	0 千円		上水道事業分	0 千円	
	R2	0 千円		うち高料金対策分	0 千円	
(C) 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	H30	1,065,727 千円	R2	下水道事業分	1,050,176 千円	
	H31	1,050,176 千円		うち雨水処理資本費分	740,464 千円	
	R2	882,087 千円		上水道事業分	0 千円	
(D) 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	H30	14,846 千円	R2	うち高料金対策分	0 千円	
	H31	13,800 千円		下水道事業分	882,087 千円	
	R2	22,537 千円		うち雨水処理資本費分	743,367 千円	
(E) 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	H30	2,101 千円	(C)の算定基礎となった公営企業繰出金の内訳			
	H31	2,101 千円	H30	上水道事業	0 千円	
	R2	2,101 千円		資本的収支に計上された繰出金	0 千円	
(F) 一時借入金の利子	H30	0 千円		うち建設改良費負担	0 千円	
	H31	0 千円	収益的収支に計上されたもの	0 千円		
	R2	0 千円	うち地方債を財源とするもの	0 千円		
(G) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	H30	1,088,489 千円	R2	うち地方交付税によるもの	0 千円	
	H31	1,088,538 千円		下水道事業	2,117,434 千円	
	R2	1,095,754 千円		うち雨水処理資本費分	728,003 千円	
(H) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	H30	215,926 千円	H31	うち雨水処理維持管理分	1,114,224 千円	
	H31	185,376 千円		上水道事業	9,026 千円	
	R2	158,370 千円		資本的収支に計上された繰出金	7,456 千円	
(I) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	H30	181,197 千円	R2	うち建設改良費負担	7,456 千円	
	H31	132,259 千円		収益的収支に計上されたもの	1,570 千円	
	R2	101,522 千円		うち地方債を財源とするもの	0 千円	
(J) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	H30	448,501 千円	R2	うち地方交付税によるもの	0 千円	
	H31	467,176 千円		下水道事業	1,605,324 千円	
	R2	496,441 千円		うち雨水処理資本費分	740,464 千円	
(K) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	H30	0 千円	R2	うち雨水処理維持管理分	509,478 千円	
	H31	0 千円		上水道事業	3,544 千円	
	R2	0 千円		資本的収支に計上された繰出金	2,067 千円	
(L) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	H30	0 千円	R2	うち建設改良費負担	2,067 千円	
	H31	0 千円		収益的収支に計上されたもの	1,477 千円	
	R2	0 千円		うち地方債を財源とするもの	0 千円	
(M) 標準税収入額等	H30	8,765,775 千円	R2	うち地方交付税によるもの	0 千円	
	H31	8,811,665 千円		下水道事業	1,197,741 千円	
	R2	9,218,343 千円		うち雨水処理資本費分	743,647 千円	
(N) 普通交付税額	H30	2,836,501 千円	R2	うち雨水処理維持管理分	44,241 千円	
	H31	2,885,690 千円		(E)の内訳		
	R2	2,755,733 千円		H30	特別養護老人ホーム建設負担金	2,101 千円
(O) 臨時財政対策債発行可能額	H30	840,775 千円	H31		千円	
	H31	706,667 千円		特別養護老人ホーム建設負担金	2,101 千円	
	R2	657,945 千円			千円	
実質公債費比率			R2	特別養護老人ホーム建設負担金	2,101 千円	
H30	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)+(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L))}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$	5.96596 %			千円	
H31	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)+(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L))}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$	5.32750 %				
R2	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)+(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L))}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$	2.98258 %				
3か年平均					4.7 %	

E 将来負担比率

区分		決算額	(C)の内訳
将来負担額	(A) R2年度末一般会計等の地方債現在高	22,782,907 千円	上水道事業 0 千円 下水道事業 11,620,676 千円
	(B) 債務負担行為に基づく支出予定額	0 千円	(F)の内訳 土地開発公社 0 千円
	(C) 公営企業債等繰入見込額(一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する負担見込額)	11,025,809 千円	公的信用保証に係る損失補償 7,942 千円 制度融資等に係る損失補償 0 千円
	(D) 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	607,358 千円	
	(E) 退職手当負担見込額	1,140,366 千円	
	(F) 設立法人の負債額等負担見込額	6,024 千円	
	(G) 連結実質赤字額	0 千円	
	(H) 組合等の連結実質赤字額相当額に対する負担見込額	0 千円	
	小計 ①将来負担額 (A)~(H)	35,562,464 千円	
	充当可能財源	(I) R2年度末の充当可能基金現在高	9,849,032 千円
(J) 充当可能な特定の歳入見込額		7,196,127 千円	
うち都市計画税		4,569,405 千円	
(K) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		21,606,995 千円	
小計 ②充当可能財源 (I)~(K)	38,652,154 千円		
③標準財政規模		12,632,021 千円	
算入公債費の額	(L) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,095,754 千円	
	(M) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	158,370 千円	
	(N) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	101,522 千円	
	(O) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	496,441 千円	
	(P) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	
	(Q) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	
	小計 ④算入公債費等の額 (L)~(Q)	1,852,087 千円	
将来負担比率			
①将来負担額－②充当可能財源		△ 28.6 %	
③標準財政規模－④算入公債費等の額			

決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の対前年度比較

区分	令和2年度	平成31年度	差引
実質赤字比率 (A/B)	△ 3.62 %	△ 3.70 %	0.08 %
A 実質収支額	458,199 千円	459,257 千円	△ 1,058 千円
B 標準財政規模	12,632,021 千円	12,404,022 千円	227,999 千円
連結実質赤字比率 (E/F)	△ 10.86 %	△ 11.18 %	0.32 %
A 一般会計等の実質収支額	458,199 千円	459,257 千円	△ 1,058 千円
一般会計	458,199 千円	459,257 千円	△ 1,058 千円
災害公営住宅整備事業特別会計	千円	千円	0 千円
B 公営企業以外の特別会計実質収支額	132,844 千円	97,213 千円	35,631 千円
①国民健康保険特別会計	19,231 千円	4,201 千円	15,030 千円
②介護保険特別会計	110,124 千円	89,325 千円	20,799 千円
③後期高齢者医療特別会計	3,489 千円	3,687 千円	△ 198 千円
C 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	782,000 千円	755,562 千円	26,438 千円
水道事業会計	782,000 千円	755,562 千円	26,438 千円
D 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	0 千円	75,240 千円	△ 75,240 千円
下水道事業会計	0 千円	75,240 千円	△ 75,240 千円
E 合計 (A)+(B)+(C)+(D)	1,373,043 千円	1,387,272 千円	△ 14,229 千円
F 標準財政規模	12,632,021 千円	12,404,022 千円	227,999 千円
資金不足比率 (B/A)			
公営企業(法適用企業) 水道事業会計	△ 51.67 %	△ 47.08 %	△ 4.60 %
A 事業規模	1,513,362 千円	1,604,895 千円	△ 91,533 千円
B 資金不足額・剰余額	782,000 千円	755,562 千円	26,438 千円
公営企業(法適用企業) 下水道事業会計	0.00 %	△ 4.38 %	4.38 %
A 事業規模	1,749,873 千円	1,716,127 千円	33,746 千円
B 資金不足額・剰余額	0 千円	75,240 千円	△ 75,240 千円

区分	令和2年度	平成31年度	差引
実質公債費比率 ※令和2年度は平成30～令和2年度、平成31年度は平成29～31年度の各3か年の合計額を計上 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	4.7 %	6.7 %	△ 2.0 %
A 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	4,113,574 千円	4,434,813 千円	△ 321,239 千円
B 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0 千円	0 千円	0 千円
C 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,997,990 千円	3,354,745 千円	△ 356,755 千円
D 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	51,183 千円	95,420 千円	△ 44,237 千円
E 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,303 千円	6,303 千円	0 千円
F 一時借入金の利子	0 千円	0 千円	0 千円
G 災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,272,781 千円	3,237,166 千円	35,615 千円
H 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	559,672 千円	613,431 千円	△ 53,759 千円
I 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	414,978 千円	517,578 千円	△ 102,600 千円
J 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	1,412,118 千円	1,393,039 千円	19,079 千円
K 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	0 千円	0 千円
L 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	0 千円	0 千円
M 標準税収入額	26,795,783 千円	26,185,249 千円	610,534 千円
N 普通交付税額	8,477,924 千円	8,698,424 千円	△ 220,500 千円
O 臨時財政対策債発行可能額	2,205,387 千円	2,409,914 千円	△ 204,527 千円
将来負担比率 (A-B)/(C-D)	△ 28.6 %	△ 15.0 %	△ 13.6 %
A 将来負担額	35,562,464 千円	35,682,273 千円	△ 119,809 千円
B 充当可能財源	38,652,154 千円	37,264,448 千円	1,387,706 千円
C 標準財政規模	12,632,021 千円	12,404,022 千円	227,999 千円
D 算入公債費等の額	1,852,087 千円	1,873,349 千円	△ 21,262 千円

(2) 各会計歳出節別支出表

節	区分	予 算 現 額	一 般 会 計	特 別 会	
				国民健康保険	後 期 高 齡 者 療 医
1 報 酬		588,520,452	501,959,268	9,940,746	1,582,496
2 給 料		1,427,364,000	1,409,305,253	0	0
3 職 員 手 当 等		1,163,365,497	1,130,464,951	1,308,931	210,334
4 共 済 費		621,974,000	576,664,517	1,840,509	310,198
5 災 害 補 償 費		81,000	80,960	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃 金		0	0	0	0
8 報 償 費		109,284,000	96,848,045	268,320	0
9 旅 費		28,627,780	11,596,145	250,118	0
10 交 際 費		3,345,000	934,274	0	0
11 需 用 費		799,214,462	700,446,090	5,048,085	710,865
12 役 務 費		174,817,860	133,461,279	12,006,772	3,934,662
13 委 託 料		4,231,333,224	3,314,765,608	80,826,016	2,156,000
14 使用料及び賃借料		520,612,270	488,933,401	9,782,769	0
15 工 事 請 負 費		5,485,332,400	3,384,780,500	0	0
16 原 材 料 費		4,314,080	3,581,285	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		148,685,539	148,584,257	0	0
18 備 品 購 入 費		58,013,770	48,871,168	0	0
19 負担金、補助及び交付金		21,601,735,673	11,195,939,809	5,063,939,695	626,149,905
20 扶 助 費		6,216,106,150	5,971,638,499	0	0
21 貸 付 金		206,700,000	205,000,000	0	0
22 補償、補填及び賠償金		75,969,366	71,509,862	0	0
23 償還金、利子及び割引料		3,101,138,000	3,058,926,082	7,577,670	492,800
24 投資及び出資金		92,384,000	31,400,977	0	0
25 積 立 金		1,443,465,871	1,385,261,080	723,656	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		482,000	478,400	0	0
28 繰 出 金		1,199,891,000	1,146,270,136	0	0
予 備 費		81,892,347	0	0	0
合 計		49,384,649,741	35,017,701,846	5,193,513,287	635,547,260

(単位:円)

計	合計	構成比	前年度決算額	比較増減
介護保険	(A)	%	(B)	(A)-(B)
7,269,584	520,752,094	1.16	561,075,403	△ 40,323,309
0	1,409,305,253	3.14	1,475,850,735	△ 66,545,482
909,910	1,132,894,126	2.52	1,162,712,219	△ 29,818,093
1,311,537	580,126,761	1.29	593,317,847	△ 13,191,086
0	80,960	0.00	196,060	△ 115,100
0	0	-	0	0
0	0	-	5,195,000	△ 5,195,000
173,000	97,289,365	0.22	77,650,425	19,638,940
247,340	12,093,603	0.03	17,776,155	△ 5,682,552
0	934,274	0.00	4,532,766	△ 3,598,492
3,099,391	709,304,431	1.58	567,852,945	141,451,486
3,626,334	153,029,047	0.34	122,589,718	30,439,329
90,388,061	3,488,135,685	7.76	5,221,919,721	△ 1,733,784,036
70,300	498,786,470	1.11	531,746,347	△ 32,959,877
0	3,384,780,500	7.53	4,838,696,768	△ 1,453,916,268
0	3,581,285	0.01	10,286,329	△ 6,705,044
0	148,584,257	0.33	144,626,451	3,957,806
0	48,871,168	0.11	40,550,888	8,320,280
3,934,207,041	20,820,236,450	46.35	13,720,107,750	7,100,128,700
7,082,785	5,978,721,284	13.31	4,983,158,758	995,562,526
0	205,000,000	0.46	375,200,000	△ 170,200,000
0	71,509,862	0.16	191,044,318	△ 119,534,456
21,110,202	3,088,106,754	6.88	5,434,784,727	△ 2,346,677,973
0	31,400,977	0.07	0	31,400,977
406,835	1,386,391,571	3.09	1,565,667,045	△ 179,275,474
0	0	-	0	0
0	478,400	0.00	198,000	280,400
1,200	1,146,271,336	2.55	2,774,861,208	△ 1,628,589,872
0	0	-	0	0
4,069,903,520	44,916,665,913	100.00	44,421,597,583	495,068,330

(3)一般会計歳出節別支出表

節	区分	予 算 現 額	議 会 費	総 務 費
1 報	酬	568,532,452	87,180,000	81,972,016
2 給	料	1,427,364,000	23,381,700	571,602,197
3 職 員 手 当 等		1,160,854,497	44,078,840	447,048,242
4 共 濟 費		618,362,000	38,498,066	212,365,804
5 災 害 補 償 費		81,000	0	80,960
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
7 賃 金		0	0	0
8 報 償 費		108,256,000	4,727	59,684,872
9 旅 費		27,762,780	713,600	2,620,441
10 交 際 費		3,345,000	18,950	843,824
11 需 用 費		786,409,462	2,709,828	78,900,884
12 役 務 費		148,957,860	765,610	80,193,940
13 委 託 料		4,033,822,224	5,757,774	270,559,176
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		510,688,270	1,385,876	312,062,106
15 工 事 請 負 費		5,485,332,400	0	66,074,800
16 原 材 料 費		4,314,080	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		148,685,539	0	0
18 備 品 購 入 費		58,013,770	27,390	8,481,060
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		11,731,585,673	5,410,164	6,570,309,046
20 扶 助 費		6,204,624,150	0	0
21 貸 付 金		206,700,000	0	0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		75,969,366	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		3,067,409,000	0	946,368,743
24 投 資 及 び 出 資 金		92,384,000	0	0
25 積 立 金		1,428,971,000	0	1,265,967,781
26 寄 附 金		0	0	0
27 公 課 費		482,000	0	112,100
28 繰 出 金		1,199,887,000	0	0
予 備 費		61,489,218	0	0
合 計		39,160,282,741	209,932,525	10,975,247,992

(単位:円)

民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
97,775,639	17,069,358	0	4,966,808	4,424,637
407,379,500	91,133,241	0	35,988,900	30,554,100
300,998,431	67,012,510	0	24,542,714	23,385,388
162,526,351	34,265,486	0	12,809,740	11,684,120
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
26,603,711	313,000	0	2,874,200	7,000
1,627,578	300,279	0	9,920	296,400
0	0	0	0	0
69,714,188	6,262,519	311,878	770,683	5,435,216
15,708,795	12,052,361	198,449	633,504	3,248,059
587,520,787	541,981,535	0	14,766,551	125,637,919
15,536,240	58,170	0	2,030,230	3,372,124
913,000	0	0	0	0
32,670	0	0	0	0
0	0	0	0	0
837,958	1,008,790	0	0	0
1,457,787,350	733,125,678	14,137,372	137,104,608	406,895,423
5,629,185,173	6,677,718	0	0	0
0	0	45,000,000	0	160,000,000
4,314	0	0	0	905,292
106,737,043	3,764,718	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
12,300	0	0	0	0
1,145,762,557	0	0	0	0
0	0	0	0	0
10,026,663,585	1,515,025,363	59,647,699	236,497,858	775,845,678

つづき

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
1	15,134,007	13,181,732	180,255,071	0	0
2	85,608,851	0	163,656,764	0	0
3	68,378,674	8,527,102	146,493,050	0	0
4	33,449,699	693,929	70,371,322	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	0	0	0	0	0
8	3,037,720	64,988	4,257,827	0	0
9	159,320	0	5,868,607	0	0
10	0	0	71,500	0	0
11	85,591,786	16,169,094	434,580,014	0	0
12	3,875,025	1,764,530	15,021,006	0	0
13	265,886,629	16,208,280	1,486,446,957	0	0
14	49,214,949	3,936,596	101,337,110	0	0
15	1,631,353,300	21,047,400	1,645,392,900	19,999,100	0
16	3,085,895	0	462,720	0	0
17	2,787,718	0	145,796,539	0	0
18	164,916	17,930,000	20,421,054	0	0
19	1,188,681,704	616,514,049	65,974,415	0	0
20	0	0	335,775,608	0	0
21	0	0	0	0	0
22	24,862,851	0	45,737,405	0	0
23	4,800	0	13,765,744	0	1,988,285,034
24	31,400,977	0	0	0	0
25	0	0	119,293,299	0	0
26	0	0	0	0	0
27	32,800	196,800	124,400	0	0
28	507,579	0	0	0	0
予	0	0	0	0	0
計	3,493,219,200	716,234,500	5,001,103,312	19,999,100	1,988,285,034

(単位:円)

諸支出金	予備費	合計 (A)	構成比 %	前年度決算額 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	伸率 % (C)/(B)
0	0	501,959,268	1.43	540,322,057	△ 38,362,789	△ 7.10
0	0	1,409,305,253	4.02	1,416,823,635	△ 7,518,382	△ 0.53
0	0	1,130,464,951	3.23	1,116,635,320	13,829,631	1.24
0	0	576,664,517	1.65	568,715,160	7,949,357	1.40
0	0	80,960	0.00	196,060	△ 115,100	△ 58.71
0	0	0	-	0	0	-
0	0	0	-	5,195,000	△ 5,195,000	皆減
0	0	96,848,045	0.28	77,300,925	19,547,120	25.29
0	0	11,596,145	0.03	17,466,175	△ 5,870,030	△ 33.61
0	0	934,274	0.00	4,532,766	△ 3,598,492	△ 79.39
0	0	700,446,090	2.00	521,444,045	179,002,045	34.33
0	0	133,461,279	0.38	99,223,728	34,237,551	34.51
0	0	3,314,765,608	9.47	3,041,600,627	273,164,981	8.98
0	0	488,933,401	1.40	518,253,585	△ 29,320,184	△ 5.66
0	0	3,384,780,500	9.67	3,881,588,248	△ 496,807,748	△ 12.80
0	0	3,581,285	0.01	3,869,829	△ 288,544	△ 7.46
0	0	148,584,257	0.42	141,464,077	7,120,180	5.03
0	0	48,871,168	0.14	40,365,548	8,505,620	21.07
0	0	11,195,939,809	31.97	3,776,167,248	7,419,772,561	196.49
0	0	5,971,638,499	17.05	4,977,865,684	993,772,815	19.96
0	0	205,000,000	0.59	375,200,000	△ 170,200,000	△ 45.36
0	0	71,509,862	0.20	145,742,174	△ 74,232,312	△ 50.93
0	0	3,058,926,082	8.74	3,472,684,158	△ 413,758,076	△ 11.91
0	0	31,400,977	0.09	0	31,400,977	皆増
0	0	1,385,261,080	3.96	1,378,831,292	6,429,788	0.47
0	0	0	-	0	0	-
0	0	478,400	0.00	198,000	280,400	141.62
0	0	1,146,270,136	3.27	2,710,503,348	△ 1,564,233,212	△ 57.71
0	0	0	-	0	0	-
0	0	35,017,701,846	100.00	28,832,188,689	6,185,513,157	21.45

